

教育訓練プロバイダーの組織と機能に関する調査

— 教育訓練サービス市場の第一次調査 —

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

はじめに

厳しい国際競争の中で、付加価値の高い製品・サービスをもって市場競争を勝ち抜くことを迫られている我が国の企業にとって、高度な能力をもつ人材を開発し蓄積することは、これまで以上に重要な経営課題である。また、労働者個人も、市場環境の変化と企業が進める人事管理の再編の中で、自らの力で能力とキャリアを開発することが求められている。

とりわけ変化の激しい時代において、効果的な能力開発を進めるためには、企業の内外を問わず、個人の主体的なキャリア形成を支援する枠組み作りが主要な課題となっている。そうした課題に対応するためには、まず、教育訓練サービス市場で提供されている教育訓練プログラムの質的・量的特徴や、教育訓練機関の活動状況等を把握することが必要不可欠である。

そうした観点から、本研究プロジェクト「能力開発に関する労働市場の基盤整備のあり方に関する研究」では、平成 15 年度には既存の統計調査資料に基づいて、①教育訓練プロバイダー（教育訓練サービス提供機関）の数、構成、そこでの雇用者数、②組織特性、サービス内容及びサービス量からみた教育訓練サービス機関の特徴等を明らかにし、ディスカッション・ペーパー（JILPT Discussion Paper Series 04-006, 2004 年 5 月「能力開発に関する労働市場の基盤整備のあり方に関する研究－職業能力開発のための教育訓練の整備状況－」）としてとりまとめた。しかし、異なるデータを使用しての分析であったため、必ずしも整合的に把握できているわけではなく、また、統計データがいくぶん古いために、最新の状況を把握できていないのではないかという疑問もあった。

そこで、平成 16 年度には、これらの問題点を整理して、二回に分けて調査を行っている。第一次調査は、教育訓練サービス市場に参加する教育訓練プロバイダーの活動実態を広く包括的に捉えることを目的とし、第二次調査は、第一次調査結果を踏まえて、教育訓練プロバイダーが提供する教育訓練内容の詳細について明らかにすることを目的としている。本報告書は第一次調査の成果をまとめたものである。

本報告書が、企業と個人の行う能力開発活動を支える社会的基盤を整備する上での政策形成に係る議論に資することができれば幸いである。

なお、本報告書の執筆は別記のそれぞれが担当したが、とりまとめは稲川文夫（人材育成部門・主任研究員）、平山正己（同副主任研究員）があたった。

2005 年 3 月

独立行政法人労働政策研究・研修機構
理事長 小 野 旭

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆章
いまの 今野 浩一郎	学習院大学経済学部教授 労働政策研究・研修機構特別研究員	第1部
いながわ 稲川 文夫	労働政策研究・研修機構 主任研究員	第2部第1章
たぐち 田口 和雄	機械振興協会経済研究所 研究員	第2部第2章.
おおき 大木 栄一	職業能力開発総合大学校 助教授	第2部第3章.
ふじなみ 藤波 美帆	学習院大学大学院博士後期課程 労働政策研究・研修機構臨時研究協力員	第2部第3章5、第4章

「能力開発に関する労働市場の基盤整備のあり方に関する研究－職業能力開発のための教育訓練の整備状況－」に係る研究会委員

今野 浩一郎	学習院大学経済学部教授（労働政策研究・研修機構特別研究員）
大木 栄一	職業能力開発総合大学校 助教授
田口 和雄	機械振興協会経済研究所 研究員
堀辺 浩司	生涯職業能力開発促進センター 課長補佐
藤波 美帆	学習院大学大学院博士後期課程（労働政策研究・研修機構臨時研究協力員）
奥津 眞里	労働政策研究・研修機構 統括研究員
稲川 文夫	労働政策研究・研修機構 主任研究員
平山 正己	労働政策研究・研修機構 副主任研究員
オブザーバー	
三上 明道	厚生労働省職業能力開発局総務課基盤整備室長
西田 和史	厚生労働省職業能力開発局総務課基盤整備室長補佐

目 次

第1部 総論—要約と結論—

第1章 調査の目的と概要	1
1. 本調査研究の背景と問題意識とねらい	1
2. 調査の概要と報告書の構成	3
3. 調査回答組織の概要	3
第2章 教育訓練実施組織の概要	5
1. 組織の形態と所在地と設立年	5
2. 従業員（教職員）の規模と構成	5
3. 年間収入からみた経営状況	6
第3章 教育訓練実施組織の教育訓練事業の概況	7
1. 委託訓練の実施状況	7
2. 教育訓練事業収入と委託訓練収入	7
3. 教育訓練事業の成長性	7
4. 教育訓練サービスの主な利用者	8
第4章 教育訓練サービスの規模と構造	9
1. 講習会・セミナー事業の概況	9
2. 通信教育の概況	10
3. 今後の教育訓練事業	11
4. 社会人を対象とした大学院教育の現状	12
第5章 結論	13
1. 教育訓練サービス市場をみる視点	13
2. 教育訓練プロバイダーの特徴	13
3. 教育訓練サービス量の構造	15
4. 教育訓練サービス内容からみた構造	18
5. 委託訓練の市場構造	19
6. 本調査の貢献とこれからの研究課題	20

第2部 調査分析編

第1章 調査の概要	21
1. 調査の目的	21
2. 調査の内容	21
3. 調査方法	22
第2章 教育訓練プロバイダーの特徴	26

1. 調査回答組織の特徴～組織形態と教育訓練事業の実施状況	26
2. 教育訓練実施組織の特徴	26
第3章 教育訓練サービスの規模と構造	42
1. 講習会・セミナー事業の概況	42
2. 通信教育の概況	50
3. 今後の教育訓練事業の方針	56
4. 研修コースからみた教育訓練サービス量の構造	60
第4章 社会人を対象とした大学院教育の現状	65
1. 社会人を対象とした特別入試の実施状況	65
2. 社会人の受講者が多い大学院の分野	66

付属資料

資料1 教育訓練活動に関する調査 (A)	69
資料2 教育訓練活動に関する調査 (B)	73
資料3 教育訓練活動に関する調査 (C)	77

第1部 総論 一要約と結論一

第1章 調査の目的と概要

1. 本調査研究の背景と問題意識とねらい

(1) 変化する企業の教育訓練政策

高付加価値型の経営体制を作り上げる。これが我が国企業の基本戦略であるが、そのためには、これまでも増して「高度な人材を開発し蓄積すること」、したがって強力な教育訓練システムを構築することが必要になる。こうした経営課題に直面する企業は、いま「教育訓練は人材に対する投資である」という認識を強め、教育訓練政策の再構築を進めつつある。

教育訓練政策の再構築を進める中で企業が重視している点の一つは、「OJTをベースに社内内で育成する」という自前主義を見直し、投資効率からみて必要な部分は社外の教育訓練機関を活用するという方針を強化することである。さらに新規採用者、中途採用者にかかわらず新たに採用する人材についても、教育投資の効率性を高めるために、「どのような仕事のできる能力をもつ人材であるのか」を重視する傾向を強めている。

企業の重視するもう一つの点は、能力開発あるいはキャリア開発の自己責任化である。終身雇用と年功制を人事管理の基本方針としているときには、多くの社員（できれば全ての社員）が年功的に向上する処遇にみあって能力を高めることが必要になり、「社員に対して広く教育訓練機会を保障する」ことが重視された。しかし、いま企業は終身雇用制と年功制の再編を進めつつあり、それと並行して「社員に対して広く教育訓練機会を保障する」政策に代わって、教育投資の効率性の観点から、教育訓練の「選択と集中」を進める方向に踏み出している。能力開発、キャリア開発の自己責任化の背景には、こうした人事管理の基本思想の転換がある。

(2) 求められる個人の能力開発行動の改革

人材の買い手である企業の教育訓練政策がこのように変化すれば、個人も、自らのエンプロイアビリティを高めるためには、能力を開発する行動（能力開発行動）を変えていく必要がある。学校教育を終えた多くの若者が良好な雇用機会を得られず、フリーターとして滞留するという現象は、変化する企業の教育訓練政策に若者の能力開発行動（あるいは彼らの育成を担う教育訓練機関）が適応できていないために起きている現象ともいえるのである。

「就職してから会社が育成してくれる」ことに多くを期待できた時代には、個人は（学校をはじめとする教育訓練機関も）「会社あるいは職業の中で求められる能力」について余り注意を払う必要がなかった。しかし、企業の教育訓練政策が変わるなかで、個人は自らの責任でキャリアを考え、能力開発に努めることが求められているのである。

(3) 本調査研究の必要性

企業の教育訓練政策と個人の能力開発行動がこのように変化すると、我が国の教育訓練を

考えるうえで二つの領域が重要な研究対象になる。一つは企業の教育訓練政策についてである。企業が教育訓練政策の再編に取り組みつつあることについて言及したが、これまでの「OJTをベースに社内で育成する」自前主義型政策に代わる新しい教育訓練政策のあり方が明確にされているわけではない。

もう一つは学校、公共訓練機関、民間の教育訓練会社等によって企業外で提供される教育訓練の領域であり、本調査研究はこの点に焦点をあてている。企業が教育訓練の外部化を進め、労働者個人が能力開発の自己責任化を求められるなかで、我が国の人材育成力を強化するには、企業外の教育訓練機能の強化をはかる必要がある。それは企業と個人の教育訓練活動を支える社会的基盤を整備することでもあり、政府の果たすべき役割は大きい。

政府がそのための効果的な政策を形成するには、まずは、企業外の教育訓練の現状を正しく把握しておくことが必要であるが、この分野の情報蓄積は余りに貧弱である。そこで本調査研究は、企業外の教育訓練の現状を教育訓練サービス市場の観点から明らかにしようとしている。

(4) 調査研究の範囲と教育訓練サービス市場をみる観点

本調査研究が扱う範囲を正しく理解するには、教育訓練サービス市場の構造を明らかにしておく必要がある。個人の職業能力を開発するために、学校は学生に対して職業教育を、学校を含めた諸機関は労働者等に対して職業訓練を提供しているが、ここで問題にしているのは後者の職業訓練であり、本報告書ではそれを教育訓練と呼んでいる。

労働者が教育訓練サービスを受ける際に、まず問題になることは、「誰が教育訓練サービスに要する費用を負担し、どの機関から教育訓練サービスの提供を受けるのか」である。それを整理したのが図表1である。費用負担者は一般企業（教育訓練サービスの提供を主要な事業目的としていない企業であるので、ここでは「一般企業」と呼称している）、公共部門、個人から、教育訓練サービスを提供する機関は公共部門（学校を除く）、学校、民間機関、一般企業から構成され、後者をここでは「教育訓練プロバイダー」と呼称している。

こうしたプレイヤーの行動を通して教育訓練サービスが流通する場を広義の教育訓練サービス市場と呼ぶと、この市場には、費用負担者と教育訓練プロバイダーとが同一である領域、すなわち自分が負担した費用で自分が教育訓練サービスを提供する「自家消費型」の領域がある。それは費用負担者、教育訓練プロバイダーともに企業あるいは公共部門の場合であり、同図表では縦縞で示してある。この場合には、費用負担者から教育訓練サービスが外部に流出しない（つまり、教育訓練サービスが取引されない）ことになるので、それを除外した教育訓練サービス市場を狭義の教育訓練サービス市場と呼ぶことにする。以下、断りのない限り、教育訓練サービス市場とは狭義の教育訓練サービス市場を指している。

本報告書は教育訓練サービス市場の構造を明らかにすることを目的としているが、公共部門を対象にする調査が困難であったこと、一般企業は教育訓練サービスの提供を主要な事業

目的としていないことから、本調査研究は、学校と民間教育訓練機関を対象としている（同図表の灰色で塗りつぶしてある分野）。

図表 1 教育訓練サービス市場をみる視点

		教育訓練サービスを提供する機関（教育訓練プロバイダー）								
		公共部門			学 校		民 間			一般企業
		国	地方自治体	第3セクター	大学・大学院・短大・高専	専修学校・各種学校	公益法人（財団・社団・社会福祉法人等）	経営者団体（商工会議所、商工会、協同組合等）	民間企業（株式会社、有限会社等）	
教育訓練費用の負担者	企業									
	公共									
	個人									

これまで説明してきた問題意識と観点に基づいて、本年度の研究プロジェクトでは二回に分けて調査を行っている。第一次調査は、教育訓練サービス市場に参加する教育訓練プロバイダーの活動実態を広く包括的に捉えることを、第二次調査は、第一段階の調査結果を踏まえて、教育訓練プロバイダーが提供する教育訓練サービス内容の詳細について明らかにすることを目的としており、本報告書は第一次調査の成果をまとめたものである。

2. 調査の概要と報告書の構成

調査は株式会社、有限会社、合資会社、合名会社の「民間企業」、商工会議所、商工会、協同組合、商工組合の「経営者団体」、財団法人、社団法人の「公益法人」、「職業訓練法人」、「任意団体」、大学・大学院、短大、高専、専修・各種学校の「学校」からなる、公共職業訓練機関、一般企業以外の教育訓練サービスを提供する全ての組織形態を対象に郵送法で実施した。有効回収数 3,493 票で有効回収率は 34.9%である。

本調査の難しい点は、教育訓練サービスを提供している組織の正確なデータベースがないことである。そのため調査は、同サービスを提供していると考えられる上記組織を対象に行われており、調査回答組織には教育訓練サービスを提供していない組織も含まれている。そこで本報告書では、回答組織全体を「調査回答組織」、その中の教育訓練サービスを実際に提供している組織を「教育訓練実施組織」と呼び、区別している。

本報告書は二つの部から構成されている。第2部では調査結果についての詳細な分析が行われている。この第1部では、2章から4章において、第2部で明らかにされた主要な点を整理し、それらの結果を踏まえて5章で結論を提示している。

3. 調査回答組織の概要

調査回答組織の概要を組織形態の面からみると、経営者団体〔商工会議所、商工会、協同

組合・商工会〕(19.6%)、公益法人〔財団法人・社団法人〕(19.5%)、民間企業〔株式会社・有限会社・合名会社・合資会社〕(18.9%)、専修学校等〔専修学校・各種学校〕(19.6%)がそれぞれ約2割を占め、大学等〔大学・大学院、短大、高専〕(13.8%)と職業訓練法人等〔職業訓練法人、その他組織〕(8.3%)が1割前後で続く構成である。

この調査回答組織の中で教育訓練事業(本調査では、「社会人を対象とした学校教育以外の講習会・セミナー等の教育関連事業」と定義しているが、一部に教養・趣味のための教育も含まれているものの、ほぼ前述した労働者等を対象とする教育訓練に対応する事業である)を「実施」している組織(教育訓練実施組織)は55.5%、「今後予定」は6.8%、「今後も予定なし」は37.7%である。これを組織形態別にみると、教育訓練実施組織は公益法人(回答率72.9%)と経営者団体(同69.7%)で多く、専修学校等(31.4%)で少なく、両者の中間に民間企業(同47.4%)、大学等(56.3%)、職業訓練法人等(55.5%)の組織がある(図表2-2-1参照)。

第2章 教育訓練実施組織の概要

1. 組織の形態と所在地と設立年

教育訓練実施組織の特徴をまず組織形態で見ると、公益法人（25.6%）と経営者団体（24.7%）がそれぞれ全体の4分の1を占め、民間企業（16.1%）、大学等（14.0%）、専修学校等（11.1%）、職業訓練法人等（8.3%）が続く構成である（図表2-2-2参照）。

組織の所在地をみると、東京を含む「南関東」が3割弱（26.8%）で最も多く、これに「北海道・東北」（13.4%）、「近畿」（12.3%）、「九州・沖縄」（11.2%）「東海」（10.1%）が1割台で続き、残りの地域は1割を下回っている（図表2-2-3を参照）。

組織の平均設立年は1969年。それを組織形態別にみると、設立年の早い組織は経営者団体（平均1955年）と大学等（同1964年）、遅い組織は民間企業（同1982年）であり、職業訓練法人等（同1976年）、専修学校等（同1974年）、公益法人（同1972年）がその中間にある（図表2-2-4参照）。

2. 従業員（教職員）の規模と構成

教育訓練実施組織の従業員（教職員）数は平均119.2人であり、その構成は「10～29人」（29.0%）が最も多く、これに「1～9人」（20.5%）、「30～99人」（19.8%）が約2割で次いでいる。これを組織形態別にみると、規模の最も大きい組織は大学等（平均560.0人）、小さい組織は経営者団体（同17.6人）と職業訓練法人等（同17.1人）であり、民間企業（同63.3人）、専修学校等（同52.6人）、公益法人（同38.2人）が両者の中間に位置する（図表2-2-5参照）。

つぎに従業員構成を正社員と非正社員、教員と職員の構成の観点からみると、正規従業員63.9%と非正規従業員36.1%、職員64.7%と教員35.3%であり、さらに、その内部構成は正規職員比率50.9%、正規教員比率13.1%、非正規職員比率13.8%、非正規教員比率22.3%になる。これを組織形態別にみると、全体的には職員比率が高くなると正規従業員比率が高くなる傾向がみられ、職員比率、正規従業員比率ともに高い組織が経営者団体、低い組織が専修学校等、中程度が民間企業である。この一般的傾向には二つの例外があり、一つは公益法人であり、職員比率が9割弱と高いにもかかわらず、正規従業員比率は中程度の6割強にとどまる。職業訓練法人等もそれと似た特性をもち、職員比率が中程度であるにもかかわらず、正規従業員比率は最低レベルにある。もう一つの例外は、職員比率が最低レベルの30%であるにもかかわらず、正規従業員比率が中程度の6割弱になっている大学等であり、同じ学校の専修学校等に比べて正規従業員の多い点に特徴がある。

さらに従業員構成の特長を大学等と民間教育訓練組織（大学等を除外したその他の教育訓練実施組織のことを指している。）に分けてみると、両組織形態ともに、規模の大きい組織になるほど正規従業員比率が増えるという特徴がみられる。それに対して教職員構成と従業員

規模の間には有意な関係はみられず、教職員構成は主に組織形態に依存している（図表 2-2-6 参照）。

3. 年間総収入からみた経営状況

教育訓練実施組織の年間総収入は平均 12 億 9,982 万円、また正規従業員一人当たりの年間収入は 2,062 万円である。これを組織形態別にみると、年間総収入の多い組織は大学等（65.9 億円）次いで民間企業（8.8 億円）、少ないのは職業訓練法人等（0.8 億円）であり、公益法人（4.5 億円）、専修学校等（3.7 億円）、経営者団体（2.5 億円）がそれらの中間にある。

他方、正規従業員一人当たりの年間収入をみると、公益法人（3,106 万円）が最も高い水準に、職業訓練法人等（1,339 万円）と専修学校等（1,542 万円）が最も低い水準にある。残る民間企業（1,866 万円）、大学等（1,826 万円）、経営者団体（1,740 万円）はそれらの中間に位置している。さらに正規従業員一人当たりの年間収入を組織規模との関係でみると、民間教育訓練組織では有意な関係がみられず、組織規模にかかわらず 2,000 万円前後の水準にある。それに対して大学等では規模間格差が著しく、小規模組織ほど一人当たりの年間収入が多くなる（図表 2-2-8 参照）。

第3章 教育訓練実施組織の教育訓練事業の概況

1. 委託訓練の実施状況

教育訓練実施組織の中で、国または地方自治体から委託訓練を受けている組織は24.1%である。この委託訓練実施比率は専修学校等で47.4%と大きく、職業訓練法人等（40.4%）と民間企業（36.4%）がそれに次いでいる。それに対して、大学等（同7.4%）と経営者団体（12.8%）では小さい。委託訓練の実施状況を経営特性との関連でみると、民間教育訓練組織では、教育訓練事業収入の割合が高い組織ほど実施率が高く、教育訓練を主力事業としている組織ほど委託訓練が重要な収入源となっている。また大学等では、全般的に実施率は低いものの、規模が大きくなるほど委託訓練を実施している組織が増加している（図表2-2-1参照）。

2. 教育訓練事業収入と委託訓練収入

教育訓練実施組織の教育訓練事業収入の状況をみると、総収入に占める教育訓練事業収入の割合（教育訓練事業比率）は平均5.7%、教育訓練事業収入に占める上記委託訓練収入の割合（委託訓練比率）は平均7.2%である（図表2-2-1参照）。

これを組織形態別にみると、教育訓練事業比率の高い組織は民間企業（同43.4%）と職業訓練法人等（27.2%）、低い組織は大学等（0.9%）と経営者団体（3.6%）であり、公益法人（14.4%）と専修学校等（9.6%）が両者の中間にある。同様に委託訓練比率についてみると、職業訓練法人等（36.2%）と専修学校等（26.7%）が委託訓練に多くを依存している組織であり、その他の公益法人（6.5%）、大学等（6.4%）、民間企業（4.6%）、経営者団体（2.4%）は依存度の小さい組織である。つぎに経営特性との関連でみると、民間教育訓練組織では、小規模組織ほど委託訓練比率は大きくなる。大学等では、組織規模が大きくなるほど、教育訓練事業比率、委託訓練比率ともに増加する傾向がみられる（図表2-2-1参照）。

以上の教育訓練事業比率と委託訓練比率を組み合わせると、教育訓練実施組織は幾つかのタイプに分かれる。第一のタイプは教育訓練事業比率、委託訓練比率ともに高い（つまり委託訓練に依存しつつ教育訓練事業を拡大している）職業訓練法人等である。第二は両比率とも低い（つまり、教育訓練を主要な事業としていない）大学等と経営者団体であり、公益法人もそれに準ずる組織である。第三は、教育訓練事業比率は高いが委託訓練比率が低い（つまり、教育訓練は主要な事業であるが、委託訓練には依存していない）民間企業。最後のタイプは、教育訓練事業比率は低いが委託訓練比率が高い（つまり、委託訓練依存型の教育訓練事業ともいえる）専修学校等である。

3. 教育訓練事業の成長性

こうした教育訓練事業収入の成長性をみると、3年前を「100」としたときの現在の指数

が平均 111.0 であるので、この間に事業収入は 1 割強増えたことになる。これを組織形態別にみると、成長性の高い組織が大学等（同 127.1）と民間企業（同 118.6）、低いのが経営者団体（同 103.9）と公益法人（同 106.4）であり、専修学校等（同 110.0）と職業訓練法人等（同 108.2）が両者の中間にある。さらに経営特性との関連をみると、民間教育訓練組織では、規模の大きい組織ほど、また委託訓練比率の大きい組織ほど成長性が高い（図表 2-2-1 4 参照）。

4. 教育訓練サービスの主な利用者

教育訓練実施組織が提供する教育訓練サービスの主な受講者の構成をみると、「職種に特徴はない」（33.6%）とする組織が最も多い。残る 2/3 の中では「技術職・研究職」（12.6%）、「事務職・営業職」（10.9%）、「現業職」（10.2%）が多く、「医療職・看護職・福祉職」（5.7%）と「管理職」（7.4%）が少ない。

これを組織形態にみると、大学等と専修学校等の学校は「職種に特徴はない」が多く、特にその傾向は大学等において顕著である。それに比べて経営者団体は「管理職」と「事務職・営業職」が、公益法人と職業訓練法人等は「技術職・研究職」と「現業職」が、さらに公益法人の場合には「医療職・看護職・福祉職」が多い。以上の点を経営特性との関連でみると、民間教育訓練組織では、小規模組織ほど「現業職」、大規模組織ほど「技術職・研究職」を主要な受講者とする組織が多い。また教育訓練事業収入割合との関連では、教育訓練事業収入に多くを依存している組織ほど「現業職」を指摘する傾向が強い。同様に委託訓練との関連では、委託訓練収入割合の高い企業ほど「職種に特徴はない」が、低い企業ほど「管理職」、「技術職・研究職」、「現業職」が多くなる（図表 2-2-1 5 参照）。

第4章 教育訓練サービスの規模と構造

1. 講習会・セミナー事業の概況

(1) 講習会・セミナー事業の開設状況

教育訓練プロバイダーは、講習会・セミナー（懇談会、勉強会、研究会を含む）といった通学型の教育と通信教育の二つの方法で教育訓練サービスを提供している。それぞれの方法を通して、「どの程度の規模」の、「どのような内容」の教育訓練サービスが、「どのようなプロバイダー」によって提供されているのか。教育訓練サービス市場の構造を知るうえで重要な点である。

まず講習会・セミナーについてみると、教育訓練実施組織の中で「昨年度、講習会・セミナーを開設した」組織は98.3%であり（図表2-3-1参照）、後述する「通信教育」が1割にも満たないことから、通学方式をとる組織は非常に多い。

(2) 講習会・セミナー事業による教育訓練サービスの規模

講習会・セミナーによる教育訓練サービスの規模を、ここではコース数と受講者数の二つの面から把握している。講習会・セミナー開設組織が開催した年間延べコース数は平均すると1組織当たり36.3コースであり、組織形態別にみると、民間企業が80.3コースで最も多く、公益法人（43.5コース）、職業訓練法人等（32.0コース）がこれに続き、専修学校等（8.7コース）が最も少ない。民間教育訓練組織について、経営特性との関連をみると大規模組織ほどコース数が多い。教育訓練事業特性との関連では、教育訓練事業収入割合が多い組織ほど、また「受講者が特定の職種に偏っていない」あるいは「主な職種は事務職・営業職」とする組織ほどコースが多く、「主な職種は医療職・看護職・福祉職」で少ない。大学等については、大規模組織ほどコース数が多い（図表2-3-3参照）。

つぎに年間延べ受講者数は平均すると1組織当たり1,517.1名であり、組織形態別には、公益法人が最も多く（3,034名）、民間企業（1,699名）、職業訓練法人等（1,394名）がこれに続いており、専修学校等（249名）が最も少ない。これを民間教育訓練組織についてみると、経営特性との関連では、大規模組織になるほど受講者数は多い。教育訓練事業特性別には、教育訓練事業収入割合が多い組織ほど、また「受講者が特定の職種に偏っていない」あるいは「主な職種が現業職」である組織ほど受講者が多く、「主な職種は事務職・営業職」で少ない。大学等については、大規模組織ほど受講者は多くなる（図表2-3-4参照）。

(3) 講習会・セミナー事業による教育訓練サービスの構造

以上の年間延べ受講者数を100とした場合の各コースの内訳は、「専門知識を修得する研修（営業研修、技術研修、マナー研修等）」（専門研修）が35.2%で最も多く、「資格取得を主目的とする研修」（資格取得研修）の20.0%、「OA・コンピュータ研修」（OA研修）

の14.7%がこれに続く。それに対して「語学研修」(2.3%)、「新入社員研修」(3.3%)は最も少なく、「マネジメント研修」(9.0%)と「教養・趣味研修」(11.3%)がそれらの中間にあるコースである(図表2-3-2参照)。

これを組織形態別にみると、まず階層別研修(新入社員研修とマネジメント研修)は、民間企業、公益法人、経営者団体で15%~20%程度を占めているのに対して、学校(大学等と専修学校等)では2%~3%にとどまる点に特徴がある。つぎに階層別研修以外に注目すると、民間企業は多様なコースを満遍なく手がけていること、公益法人と経営者団体は専門研修に特化していること、専修学校等及び職業訓練法人等はOA研修と資格取得研修に特化していること、大学等は教養・趣味研修に特化していることに特徴がある。

さらに民間教育訓練組織について経営特性との関連をみると、大規模組織ほど資格取得研修の、小規模組織ほどマネジメント研修とOA研修の受講者が多い。教育訓練事業特性別には、第一に、教育訓練事業収入割合の多い組織ほど資格取得研修が、少ない組織ほど専門研修が多い。第二に、委託訓練収入割合の多い組織ほどOA研修を、少ない組織ほどマネジメント研修と専門研修が多くなっている。第三に、受講者の主な職種が医療職・看護職・福祉職の組織では専門研修が、同管理職ではマネジメント研修が、同事務職・営業職ではOA研修が、現業職では資格取得研修が多くなる。また大学等については、小規模組織ほど資格取得研修が多い。

(4) 講習会・セミナーへの応募状況

各研修コースの応募は、全コースで定員を下回っており厳しい状況にある。その中において最も健闘しているコースは専門研修であり、厳しいのは語学研修次いで資格取得研修である。このようにコース別の応募状況の厳しさを、前述のコース数のコース別割合で加重平均すると応募状況の総合的な厳しさを表す指数(応募状況指数と呼ぶ)を作成することができる。

応募状況指数を組織形態別にみると、専修学校等と職業訓練法人等で応募状況は厳しく、大学等がそれに次いでいる。それに対して比較的健闘している組織が公益法人であり、経営者団体と民間企業が次いでいる。さらに民間教育訓練組織についてみると、医療職・看護職・福祉職を主要な受講者とする組織の健闘が際立っており、それに比べると現業職次いで事務職・営業職、技術職・研究職が厳しい状況にある。同様に大学等についてみると、小規模組織ほど良好な応募状況にある(図表2-3-6参照)。

2. 通信教育の概況

(1) 通信教育の開設状況

教育訓練実施組織の中で通信教育を行っている組織は7.2%であり、それを組織形態別にみると、民間企業で多く、経営者団体と職業訓練法人等で少ない。さらに民間教育訓練組織

についてみると、経営特性との関連では、大規模組織ほど通信教育実施組織が増加する。教育訓練事業特性別には、教育訓練事業収入割合の多い組織ほど、また、主な受講者が事務職・営業職、医療職・看護職・福祉職である組織ほど実施組織が多くなる。大学等の場合には、大規模組織ほど実施組織が増加する（図表 2-3-7 参照）。

(2) 通信教育事業による教育訓練サービスの規模

講習会・セミナーと同様の方法で通信教育による教育訓練サービスの規模をみると、通信教育実施組織が開設した年間延べコース数は 1 組織当たり平均 44.3 コースであり、それを組織形態別にみると、民間企業が 85.4 コースで最も多く、大学等（67.9 コース）、公益法人（20.2 コース）がこれに続き、専修学校等（6.9 コース）が最も少なくなっている。また民間教育訓練組織についてみると、年間延べコース数は大規模組織ほど多くなる（図表 2-3-9 参照）。

つぎに年間延べ受講者数は 1 組織当たり平均 3,672 名であり、組織形態別にみると、大学等が 22,036 名で最も多く、次いで公益法人（2,933 名）、民間企業（2,822 名）がこれに続き、専修学校等（441 名）が最も少ない。また民間教育訓練組織についてみると、大規模組織ほど受講者数は多くなる（図表 2-3-10 参照）。

(3) 通信教育事業による教育訓練サービスの構造

通信教育の年間延べ受講者数のコース別内訳は、資格取得研修（45.8%）が最も多く、それに専門研修（28.5%）を加えると全体の 7 割以上を占め、それ以外のコースは 1 割にも満たない。これを組織形態別にみると、全体傾向に近い民間企業、階層別研修の多い公益法人、OA 研修の多い経営者団体、資格取得に特化する専修学校等、専門研修と教養・趣味研修に特化する大学等との特徴がみられる（図表 2-3-8 参照）。

(4) 通信教育事業への応募状況

通信教育に対する応募状況は全般的に厳しく、その厳しさの程度は講習会・セミナーを上回っている。その中であって資格取得研修が厳しく、新入社員研修とマネジメント研修が良好であり、専門研修、語学研修、OA 研修、教養・趣味研修は両者の中間にある（図表 2-3-11 参照）。次いで応募状況の厳しさを前述の応募状況指数でみると、組織形態別には、公益法人が厳しく、大学等次いで民間企業が良好である（図表 2-3-12 参照）。

3. 今後の教育訓練事業

(1) 教育訓練事業の方針

今後の教育訓練事業（講習会・セミナー、通信教育）の方針については、「現状維持」とする組織が 53.6%と最も多く、次いで「やや拡大」（26.7%）、「拡大」（11.0%）であり、平均

的には「現状維持」と「やや拡大」の中間程度の方針がとられている。これを組織形態別にみると、民間企業が最も積極的であり、経営者団体が消極的である。以上の点を民間教育訓練組織についてみると、大規模組織ほど教育訓練事業を拡大する方針をとっている。教育訓練事業特性との関連では、教育訓練事業収入割合の多い組織ほど積極的である。また受講者の主な職種別には、医療職・看護職・福祉職型の組織が積極的であるのに対して、現業職型と事務職・営業職型が消極的である（図表2-3-13参照）。

(2) 重視したいコース分野

さらに教育訓練機関が重視したいと考えているコースは専門研修（「今後重視したい」とする企業比率は55.9%）であり、これに資格取得研修（44.0%）、OA研修（30.9%）、マネジメント研修（25.8%）が続き、最も重視されていないコースは語学研修（6.5%）である。これを組織形態別にみると、民間企業は新入社員研修を、公益法人は専門研修を、経営者団体は階層別研修（新入社員研修とマネジメント研修）、専門研修、OA研修を、大学等は語学研修と教養・趣味研修を、職業訓練法人等は資格取得研修を重視したいと考えている（図表2-3-14参照）。

以上の点を民間教育訓練組織についてみると、大規模組織ほど新入社員研修と専門研修を、小規模組織ほどマネジメント研修と趣味・教養研修を重視する傾向がある。教育訓練事業特性との関連では、教育訓練事業収入割合の多い組織ほど新入社員研修、語学研修、資格取得研修、趣味・教養研修を、少ない組織ほど専門研修とOA研修を重視している。受講者の主な職種別には、管理職型の組織ではマネジメント研修を、事務職・営業職型では新入社員研修、語学研修、OA研修を、技術職・研究職型では資格取得研修を、医療職・看護職・福祉職型では専門研修を重視している。最後に、委託訓練との関連では、委託訓練収入割合の多い組織ほどOA研修と資格取得研修を、少ない組織ほど新入社員研修、マネジメント研修、専門研修を重視している。

4. 社会人を対象とした大学院教育の現状

最後に、社会人を対象にした大学院の現状について、社会人を対象とした特別入試の有無と、社会人受講者の多い分野の二つの面からみていきたい。まず前者についてみると、大学院のある大学は41.8%であり、その中で社会人を対象とした特別入試を行っている組織は約8割（79.1%）である（図表2-4-1、図表2-4-2参照）。

さらに社会人対象の特別入試を実施している大学が社会人受講者の多い分野としてあげているのは、「経営」（28.3%）、「理学・工学」（27.0%）、「人文科学」（25.8%）、「経済」（23.9%）であり、実務に直結しやすい経営や理学・工学に限らず広い分野があがっている（図表2-4-3参照）。

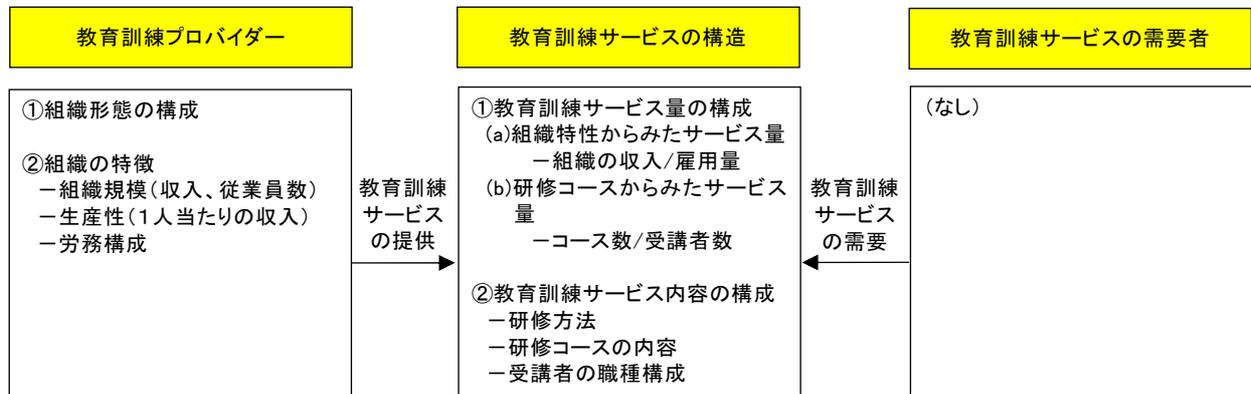
第5章 結論

1. 教育訓練サービス市場をみる視点

総論に課せられた課題の一つは、これまでの主要な分析結果を踏まえて教育訓練サービス市場の特徴を明らかにすることであるが、そのためにはまず、市場構造をみる視点を整理しておく必要がある。図表2に示してあるように、教育訓練サービス市場の特徴は、①サービスを提供する教育訓練プロバイダー、②サービスを需要する社会人、③教育訓練プロバイダーによって提供され、社会人に需要された教育訓練サービスの三つに関わる変数で捉えることができる。

本調査で扱っているのは①と③の変数であり、それらの変数は多くの下位変数から構成されている。①の教育訓練プロバイダーの特徴については、教育訓練プロバイダーの組織形態別構成と組織特性からみており、さらに後者は組織規模、生産性、労務構成から構成されている。③の教育訓練サービスの特徴については、教育訓練サービス量と教育訓練サービス内容（研修方法、研修コース内容、受講者からみた構成）から捉えている。さらに教育訓練サービス量は、組織特性（組織の収入と雇用量）からみたサービス量と研修コース（コース数と受講者数）からみたサービス量から構成されている。以下ではこうした視点にそって、教育訓練サービス市場の特徴を明らかにしたい。

図表2 教育訓練サービス市場の構造をみる視点



2. 教育訓練プロバイダーの特徴

(1) 組織形態からみた教育訓練サービスの供給構造

本調査で明らかにした教育訓練サービスの組織形態別の供給構造を図表3（「組織数の構成」欄を参照）に整理してある。これをみると、公益法人と経営者団体の存在が大きく、それに民間企業を加えた3組織が主要プロバイダーを形成し、それらで全体の7割弱を占めるという供給構造になっている。

この結果をディスカッション・ペーパー（JILPT Discussion Paper Series 04-006, 2004年5

月『能力開発に関する労働市場の基盤整備のあり方に関する研究－職業能力開発のための教育訓練の整備状況－』：以下「2004年レポート」という。）の中で既存統計に基づいて明らかにした供給構造と比較すると、①本調査での公益法人と経営者団体の構成比が「2004年レポート」に比べて大きい、②それに対して民間企業と専修学校等が「2004年レポート」に比べて小さい、という違いがみられる。

こうした違いの背景として最も重要と思われる点は、「2004年レポート」が対象にした組織が、必ずしも社会人を対象にした教育訓練サービスを提供しているとは限らないということである。本調査でも、同レポートをベースにして調査対象組織を選定しているが、その中で実際に教育訓練事業を行っている組織は半分強にとどまっている。しかも、調査回答組織に占める教育訓練実施組織の比率を組織形態別にみると、同比率は公益法人（72.9%）と経営者団体（69.7%）で大きく、専修学校等（31.4%）と民間企業（47.4%）で小さい。

このことは「2004年レポート」との主要な違い（上記の①と②）を説明する有力な手がかりとなるが、回収率の偏り等を考えると本調査にも不十分な点があり、教育訓練組織の母集団の確認（あるいはデータベースの構築）は今後の大きな課題である。このような問題があるとはいえ、民間企業とともに公益法人と経営者団体が、一般的に考えられている以上に重要な教育訓練プロバイダーであることは間違いのない事実であろう。

図表3 教育訓練プロバイダー（教育訓練実施組織）の特徴

	組織数の構成		経営特性			事業特性 (教育訓練事業 比率)	労務構成
	本調査	2004年 レポート (注)	組織の規模		生産性 (正規教職員1人 当たりの収入)		
			収入からみた特徴 (年間平均収入)	雇用からみた特徴 (平均教職員数)			
全体	100.0%	100.0%	(13.0億円)	(119.2人)	(2,062万円)	(5.7%)	—
民間企業	16.1	27.0	大規模(8.8)	大規模(63.3)	中(1,866)	專業型(43.4)	中正規・中職員
公益法人	25.6	8.0	中規模(4.5)	中規模(38.2)	高(3,106)	準專業型(14.4)	中正規・多職員
経営者団体	24.7	8.0	中規模(2.5)	小規模(17.6)	中(1,740)	非專業型(3.6)	多正規・多職員
専修学校等	11.1	29.5	中規模(3.7)	大規模(52.6)	低(1,543)	準專業型(9.6)	少正規・少職員
大学等	14.0	15.7	超大規模(65.9)	超大規模(560.0)	中(1,827)	非專業型(0.9)	中正規・少職員
職業訓練法人等	8.3	11.9	小規模(0.8)	小規模(17.1)	低(1,340)	專業型(27.2)	少正規・中職員

(注) ①「2004年レポート」とは、本プロジェクトの成果であるディスカッション・ペーパー（JILPT Discussion Paper Series 04-006, 2004年5月『能力開発に関する労働市場の基盤整備のあり方に関する研究－職業能力開発のための教育訓練の整備状況－』）を指す。

②同レポートでは公的訓練機関を総数に含めて組織数の構成を求めているが、本図表の構成比は公的訓練機関を除外して計算している。

③同レポートでは職業訓練法人は公益法人に含まれているが、本調査では職業訓練法人等を含めた。

(2) 教育訓練プロバイダーの特徴

つぎに同図表には、各教育訓練プロバイダーの組織上の特徴が整理されている。ここで特に注目したいのは事業特性である。教育訓練事業には多様な組織が関与しているが、それを主事業としているのは民間企業と職業訓練法人等の專業型と、それに次ぐ準專業型の公益法人と専修学校等である。それに対して大学等と経営者団体にとって教育訓練事業は、問題にならないほど小さな規模の事業である。

以上の專業型と準專業型の生産性をみると、高生産性型の公益法人、低生産性型の職業訓練法

人等と専修学校等、両者の中間にある民間企業という三つのタイプに分かれる。こうした生産性格差の背景には何があるのか。教育訓練は労働集約型事業であり、人件費が主要なコストを形成しているため、正規社員を極力抑えている組織の生産性が高くなると予想される。しかし同図表の「労務構成」をみると、必ずしもそのような対応関係にはない。今後、検討しなければならない課題の一つである。

3. 教育訓練サービス量の構造

(1) 組織特性（組織の収入と雇用量）からみた構造

つぎに教育訓練プロバイダーから提供され、社会人に需要された教育訓練サービスの構造について、図表4～図表6（これらは、第2部で算出された結果を再録したものである）に整理されている。これらは本調査で得られたデータに基づいて計算されたものであり、市場構造をより正確に把握するには、本調査で得たデータをサンプリングの偏り等を考慮して市場全体に復元することが必要であり、その作業は次の課題としたい。

まず教育訓練サービス量の構成を「カネ」（組織の収入）の観点からみると、図表4に示してあるように、「全教育訓練サービスに占める占有率」は民間企業 51%、公益法人 26%、大学等 12%、専修学校等 5%、経営者団体 4%、職業訓練法人等 2%である。すなわち、教育訓練サービスの約半分を提供する民間企業と、約 1/4 を提供する公益法人が2大プロバイダーであり、両組織で全体の8割弱を占めている。

図表4 「カネ」（組織の収入）からみた教育訓練サービス量の構造

	件数	構成比 (%)	年間総収入 (万円)	教育訓練事業		
				総収入に占める教育訓練事業収入の割合 (%)	組織当たりの教育訓練事業収入 (万円)	全教育訓練サービスに占める組織形態別占有率 (%)
	a	b	c	d	e=c*d	f
全体	1,571	100.0	116,816	5.7	6,671	100.0
民間企業	245	15.6	50,006	43.4	21,693	50.7
公益法人	433	27.6	43,307	14.4	6,219	25.7
経営者団体	371	23.6	27,229	3.6	992	3.5
専修学校等	173	11.0	33,646	9.6	3,235	5.3
大学等	228	14.5	594,950	0.9	5,650	12.3
職業訓練法人等	121	7.7	7,792	27.2	2,117	2.4

(注) 図表中の数値は、年間総収入、教育訓練事業収入、委託訓練収入のすべてに回答している組織を母数 (N=1,571) として分析している。

さらに「ヒト」（組織の雇用量）からみても同様の傾向がみられ（図表5）、各組織の占有率は民間企業 45%、公益法人 24%、大学等 14%、専修学校等 9%、職業訓練法人等 5%、経営者団体 3%である。

図表5 「ヒト」(組織の雇用量)からみた教育訓練サービス量の構造

	件数	正規教職員数 (職員+教員) (人)	総収入に占める 教育訓練事業収 入の割合 (%)	教育訓練事業の 担当正規教職員 数 (人)	全教育訓練担当 者に占める組織 形態別占有率 (%)
	a	b	c	d=b*c	e
全 体	1,353	72.4	4.2	3.1	100.0
民間企業	219	23.2	36.8	8.5	45.1
公益法人	343	22.8	12.7	2.9	24.0
経営者団体	300	16.3	2.8	0.5	3.3
専修学校等	163	21.5	10.3	2.2	8.7
大学等	227	335.0	0.7	2.5	13.6
職業訓練法人等	101	6.4	34.2	2.2	5.3

(注) 図表中の数値は、全項目に回答している組織を母数(N=1,353)として分析している。

(2) 研修コースからみた構造

以上はプロバイダーの経営特性からみた市場構造であるが、研修コース(研修コース数、研修受講者数)からみると、それとは異なる市場像が浮かび上がる。なお研修方法には講習会・セミナーと通信教育の二つがあるが、ここでは、教育訓練サービス量が圧倒的に大きい講習会・セミナーに焦点をあてて検討したい。

まず「全教育訓練サービスに占める組織形態別の占有率」を受講者数の面からみると、図表6に示してあるように、公益法人が54%を占める最大のプロバイダーであり、専修学校等(1.6%)が最も小さいプロバイダーである。両者の間にある組織は民間企業14%、経営者団体13%、大学等9%、職業訓練法人等8%となっている。

図表6 研修コースからみた教育訓練サービスの構造(講習会・セミナーについて)

	件数	開催した延べ コース数	延べ受講者 数 (人)	1コース当 たりの受講 者数 (人)	総受講者数 (人)	受講者数から みた全教育 訓練サー ビスに占め る占有率 (%)	開設した総 コース数	コース数から みた全教育 訓練サー ビスに占め る占有率 (%)
	a	b	c	d=c/b	e=a*c	f	g=a*b	h
民間企業	244	79.3	1,481.1	18.7	361,393	14.3	19,356	32.5
公益法人	451	40.1	3,048.2	76.1	1,374,748	54.4	18,075	30.4
経営者団体	445	24.6	742.7	30.2	330,486	13.1	10,955	18.4
専修学校等	160	8.8	249.9	28.5	39,983	1.6	1,405	2.4
大学等	255	20.9	882.5	42.2	225,039	8.9	5,333	9.0
職業訓練法人等	138	32.0	1,403.5	43.9	193,681	7.7	4,414	7.4
全 体	1,693	35.2	1,491.6	42.4	2,525,330	100.0	59,538	100.0

(注) 図表中の数値は、全項目に回答している組織を母数として分析している。

同様にコース数の面からみると、民間企業(33%)と公益法人(30%)の占有率が最も大きく、それに経営者団体(18%)を加えた主要3プロバイダーで全体の8割強を占めている。それに対して大学等は9%、職業訓練法人等は7%、専修学校等は2%にとどまっている。

さらにコース当たり受講者数をみると、公益法人が大規模コースを主体とする典型的な組

織であり、大学等がそれに似た特徴を持っている。それに対して小規模コースをとっている組織の典型が民間企業であり、専修学校等、経営者団体がそれに準じている。このようにコース規模に違いがあるため、受講者数からみた占有率の構成とコース数からみた占有率の構成には違いがでてくる。すなわちコース当たり受講者数の多い公益法人は、コース数の占有率に比べて受講者数の占有率が目だてて大きくなっている。それと対照的な組織が民間企業、経営者団体であり、コース数の占有率に比べて受講者数の占有率が小さくなっている。

(3) 通信教育にみる構造

上では主要な研修方法である講習会・セミナーについてみてきたが、最後に、参考として通信教育による教育訓練サービス量の構造についてみておく。図表7で整理してあるように、受講者数からみると、大学等が最も中心的なプロバイダーで全体の4割強を占め、それに民間企業と公益法人を加えた3大プロバイダーでほぼ全てを占めている。つぎにコース数からみると、民間企業が71%と圧倒的な占有率をもち、大学等、公益法人はそれぞれ1割程度の占有率にとどまっている。

図表7 研修コースからみた教育訓練サービスの構造（通信教育について）

	件数	開催した延べコース数	延べ受講者数 (人)	1コース当たりの受講者数 (人)	総受講者数 (人)	受講者数からみた全教育訓練サービスに占める占有率 (%)	開設した総コース数	コース数からみた全教育訓練サービスに占める占有率 (%)
	a	b	c	d=c/b	e=a*c	f	g=a*b	h
民間企業	49	85.4	2,877.3	58.0	140,986	28.4	4,187	71.0
公益法人	40	20.2	2,932.5	193.3	117,301	23.7	806	13.7
経営者団体	12	10.6	604.8	43.5	7,257	1.5	127	2.2
専修学校等	21	6.9	441.3	36.2	9,267	1.9	145	2.5
大学等	9	67.9	24,484.6	84.4	220,361	44.5	611	10.4
職業訓練法人等	2	9.0	234.5	40.4	469	0.1	18	0.3
全体	133	44.3	3,726.6	90.6	495,641	100.0	5,894	100.0

(注) 図表中の数値は、全項目に回答している組織を母数として分析している。

(4) 教育訓練サービス量の構造を総括する

これまで四つの観点から教育訓練サービス量の構造をみてきたが、それを整理すると図表8になる。これによると、第一に「経営特性の視点」からみると、組織収入、雇用量のいずれの指標であっても民間企業と公益法人が主要プロバイダーであり、両者で市場全体の7割前後を占めている。特に市場占有率の代表指標である組織収入面で見ると、両者の占有率は76%に達している。

第二に、「研修コースの視点」（受講者数とコース数）からみた構造は、「経営特性の視点」からみた構造とは大きく異なる。民間企業と公益法人が主要プロバイダーである点では「経営特性の視点」と共通しているが、受講者数からみると公益法人への集中が著しく、そ

れに対してコース数からみると民間企業と公益法人がほぼ等しい占有率になっている。

さらに両視点からみた構造を比較すると、受講者数からみた占有率に比べて組織収入からみた占有率が目立って小さい（つまり、受講者数のわりに収入の少ない）組織が公益法人と経営者団体であり、その逆の組織（つまり受講者数のわりに収入の多い組織）が民間企業と専修学校等である。この背景には、組織による受講料の違いがあり、民間企業と専修学校等は「受講者1人当たりの教育訓練事業収入」の大きい高価格帯の研修コースを提供する組織であり、それらに比べて「受講者1人当たりの教育訓練事業収入」が著しく低い公益法人と経営者団体は低価格帯の研修コースを提供する組織である。

図表8 教育訓練サービス量の構造（総括表）

	全教育訓練サービス量に占める組織形態別占有率（%）				受講者1人当たりの教育訓練事業収入（円）
	経営特性の視点		研修コースの視点		
	組織収入からみた構成	雇用量からみた構成	受講者数からみた構成	コース数からみた構成	
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	44,723
民間企業	50.7	45.1	14.3	32.5	146,464
公益法人	25.7	24.0	54.4	30.3	20,402
経営者団体	3.5	3.3	13.1	18.4	13,357
専修学校等	5.3	8.7	1.6	2.4	129,455
大学等	12.3	13.6	9.0	9.0	64,022
職業訓練法人等	2.4	5.3	7.7	7.4	15,084

（注）①図表中の占有率は、前掲の図表4～6の結果を整理したものであり、したがって本調査の分析対象である教育訓練実施組織における占有率を示している。

②「受講者1人当たりの教育訓練事業収入」は、図表4の「組織当たりの教育訓練事業収入」を図表6の「延べ受講者数」で除した数値である。

4. 教育訓練サービス内容からみた構造

つぎに教育訓練サービス内容からみた構造について、教育訓練プロバイダーの主要な受講者の職種構成の観点からみると、特定の職種を受講者としていない組織が全体の1/3を占め、残りの中では技術職・研究職、事務職・営業職、現業職が多く、医療職・看護職・福祉職と管理職が少ないという構成であった。また、研修コース数（講習会・セミナーの場合）を内容別にみると、最も多いのは専門研修次いで資格取得研修とOA研修、少ないのが語学研修と新入社員研修、両者の中間がマネジメント研修と教養・趣味研修という構成であった。

こうした教育訓練サービス内容からみた構造を整理した図表9をみると、教育訓練プロバイダーは幾つかのタイプに分かれる。第一は、事務・管理系労働者（管理職、事務職）を主要受講者とし、階層別研修を重視する民間企業と経営者団体である。後者の場合にはさらに専門研修を重視しているが、これはマナー研修や営業研修などの事務系専門研修等が中心であると考えられる。

第二のタイプは、現業の専門職系労働者（技術職・研究職、現業職、医療職・看護職・福祉職）を主要な受講者とする公益法人と職業訓練法人等であり、特に前者は医療職・看護職・福祉職を重視している点に特徴がある。両組織は技術的な内容を重視する教育訓練サービス

を提供していると考えられるが、重視する具体的な研修コースの内容は異なり、公益法人では専門研修重視型、職業訓練法人等は資格取得研修重視型をとっている。

最後のタイプは専修学校等と大学等の「学校」であり、特定の職種を主要受講者としていない点に特徴がある。研修コースの内容では、階層別研修をほとんど行わない点では共通しているが、大学等では趣味・教養研修といった職業に関係しない一般的な研修を、専修学校等ではOA研修と資格取得研修といった職業能力を開発するための研修を重視している点に違いがある。

図表 9 教育訓練サービス内容からみた教育訓練サービスの構造

	主要な受講者の職種別構成	研修コースの内容 (講習会・セミナーについて)	
		階層別研修	階層別研修以外の研修
民間企業	管理職、事務職	重視型	多様型
公益法人	技術職・研究職、現業職、医療職・看護職・福祉職	重視型	専門研修重視型
経営者団体	管理職、事務職	重視型	専門研修重視型
専修学校等	職種無関係	非重視型	OA研修、資格取得研修重視型
大学等	職種無関係	非重視型	趣味・教養研修重視型
職業訓練法人等	技術職・研究職、現業職	中間型	OA研修、資格取得研修重視型

5. 委託訓練の市場構造

これまでは教育訓練サービス全体についてみてきたが、ここでは、その中の委託訓練に絞って市場の構造を整理しておきたい。教育訓練実施組織の中の委託訓練実施組織は24%、教育訓練事業収入に占める委託訓練収入は7.2%であった。つまり「カネ」の面からみると、委託訓練が教育訓練サービス市場全体の1割弱の規模に達していることが分かり、それによって形成される市場の構造を整理すると図表10になる。

図表 10 「カネ」(組織の収入)からみた教育訓練サービス量の構造

(委託訓練の場合)

	委託訓練実施組織比率 (教育訓練実施組織の中の 委託訓練実施組織の比率) (%)	委託訓練比率 (教育訓練事業収入に占め る委託訓練収入の割合) (%)	全委託訓練収入に占める組 織形態別占有率 (%)
全 体	24.1	7.2	100.0
民間企業	36.4	4.6	32.3
公益法人	20.9	6.5	23.3
経営者団体	12.8	2.4	1.2
専修学校等	47.4	26.7	19.9
大学等	7.4	6.4	11.0
職業訓練法人等	40.4	36.2	12.3

まず委託訓練実施組織比率(教育訓練実施組織の中の委託訓練実施組織の比率)、委託訓練比率(教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の比率)のいずれをみても、専修学校等と

職業訓練法人等が委託訓練に最も積極的である。しかし、「カネ」（組織の収入）の面から委託訓練による全教育訓練サービス量に占める各組織の占有率をみると、民間企業が3割強と最大のプロバイダーになっており、2割前後で公益法人と専修学校等が、1割強で大学等と職業訓練法人等が続く構成になっており、経営者団体はわずか1%程度の存在にとどまる。

さらに、委託訓練実施組織比率をみると、教育訓練事業収入比率が大きく、したがって教育訓練を中核的な事業としている組織ほど委託訓練に依存していること、また委託訓練に多くを依存している（つまり委託訓練比率が大きい）組織ほど、教育訓練事業の成長性が大きいことが明らかにされている。このことからすると、プロバイダーが教育訓練事業を重要な経営活動として確立し、それをもって組織の成長を確保するうえで委託訓練が重要な役割を果たしていることが分かり、その意味では、委託訓練が今後どのように展開されるかは教育訓練サービス市場にとって重要な意味をもつのである。

6. 本調査の貢献とこれからの研究課題

これまで教育訓練サービス市場の特徴について明らかにしてきたが、その中で最も重要な点は、同市場の教育訓練プロバイダー別の構造、つまり、我が国の教育訓練サービス市場では、どのようなプロバイダーがどの程度の教育訓練サービスを提供しているのか、どのような内容の教育訓練サービスを提供しているのかである。これまで教育訓練サービス市場に関する研究は極めて少なく、本調査で明らかにした教育訓練サービス市場の構造は貴重な事実発見である。さらに、この事実発見は、教育訓練プロバイダーに対しては教育訓練の事業計画を構築するうえで、また、政府に対しては教育訓練政策を作成するうえで有用なベンチマーク情報を提供することになる。

しかし、本調査研究は幾つかの重要な課題を残している。第一に、すでに指摘したことであるが、回収率の偏り等を考慮して、教育訓練組織の母集団の確定（あるいはデータベースの構築）をする必要がある、それによって教育訓練サービス市場の構造をより正確に把握することができるであろう。

第二に、市場構造の特質を把握する際に、教育訓練サービスの需要者の特質をさらに詳細に把握する必要がある。それによって例えば、「どのような労働者」に「どのような教育訓練サービス」を提供するうえで「どのようなプロバイダー」が主役を果たしているのか、という市場の特質を把握するうえで重要な事実が明らかになる。この点については本調査に次ぐ第二次調査で扱われており、第二次調査の分析の課題としたい。

第 2 部 調査分析編

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

厳しい国際競争の中で、付加価値の高い製品・サービスをもって市場競争を勝ち抜くことを迫られている我が国の企業にとって、高度な能力をもつ人材を開発し蓄積することは、これまで以上に重要な経営課題である。また、労働者個人も、市場環境の変化と企業が進める人事管理の再編の中で、自らの力で能力とキャリアを開発することが求められている。

とりわけ変化の激しい時代において、効果的な能力開発を進めるためには、企業の内外を問わず、個人の主体的なキャリア形成を支援する枠組み作りが主要な課題となっている。そのためには、まず教育訓練サービス市場で提供されている教育訓練プログラムの質的・量的特徴や、教育訓練機関の活動状況等を把握することが必要不可欠であるといえる。

上述の観点から、平成15年度は既存の統計調査資料に基づいて、①教育訓練プロバイダー（教育訓練サービス提供機関）の数、構成、そこでの雇用者数、②組織特性、サービス内容及びサービス量からみた教育訓練サービス機関の特徴等を明らかにし、ディスカッション・ペーパー（JILPT Discussion Paper Series 04-006, 2004年5月「能力開発に関する労働市場の基盤整備のあり方に関する研究－職業能力開発のための教育訓練の整備状況－」）としてとりまとめた。しかし、異なるデータを使用しての分析であるため、必ずしも整合的に把握できているわけではなく、また、統計データがいくぶん古いために、最新の状況を把握できていないのではないかという疑問もあった。

本調査は、これらの問題点を整理して、現在の教育訓練機関の活動実態を明らかにするとともに、職業能力開発に教育訓練機関が果たす役割を探ることを目的としている。

2. 調査の内容

本調査は、教育訓練プロバイダーが社会人を対象として実施している「教育訓練活動」を把握することを主要なテーマとしており、主な調査事項は次の通りである。

- ・組織の概要

 - 経営形態（組織形態）、人員構成、事業収入等

- ・講習会・セミナー・通信教育の概況

- ・今後の教育関連事業の方針

- ・社会人を対象にした大学院教育（大学のみに対する調査事項）

調査内容の詳細については、付属資料の調査票「教育訓練活動に関する調査（A）」、「教育訓練活動に関する調査（B）」、「教育訓練活動に関する調査（C）」を参照されたい。

なお、調査票（A）は「学校」以外の民間組織を調査対象としたものであり、調査票（B）は大学・大学院・短大・高専を、調査票（C）は専修学校・各種学校を調査対象としたものである。

3. 調査方法

(1) 調査対象の抽出

昨年度実施した先行調査・研究で把握した教育訓練プロバイダーは、組織形態の観点から国、地方自治体及び第3セクターで構成される「公共部門」、大学等と専修学校等で構成される「学校」部門、公益法人、職業訓練法人等、経営者団体及び民間企業で構成される「民間」部門に分類される。

本調査・研究では、これら3部門の教育訓練プロバイダーで構成される教育訓練サービス市場の供給構造を明らかにすることを目的としているが、「公共部門」を対象とする調査が困難であったことから、調査対象を「学校」部門と「民間」部門に属する教育訓練プロバイダーに絞って、組織形態別に抽出することとした。調査対象組織を抽出する際の組織形態別の構成比に関しては、先行調査・研究で把握した数値を目安とした^{*1}。そして、これらの数値に、既刊の各種の団体名鑑、企業概要リスト、ガイドブック、インターネット等で社会人を対象とした教育訓練サービスを提供している組織及び提供している可能性の高い組織を選定する作業を通して得られた組織数に関する情報を加味して、組織形態別の構成比を「大学等：専修学校等：(公益法人+職業訓練法人等)：経営者団体：民間企業＝1：2：2：2：3」とした。

この構成比に基づいて、組織形態別に総計 10,000 組織を無作為に抽出した。なお、「学校」には国公立の大学・大学院、短大、高専、専修・各種学校も含まれている。

組織形態別の調査対象件数の内訳は、図表 2-1-1 の通りである。

図表 2-1-1 教育訓練プロバイダーの組織形態別の調査対象件数

教育訓練プロバイダー						
学 校		民 間				合 計
大学等	専修学校等	公益法人	職業訓練法人等	経営者団体	民間企業	
大学・ 大学院・ 短大・高専	専修学校・ 各種学校	財団法人・ 社団法人	職業訓練法人・ 任意団体	商工会議所・ 商工会・ 協同組合・ 商工組合	株式会社・ 有限会社・ 合資会社・ 合名会社	
996	2,004	1,614	386	1,967	3,033	10,000
3,000		2,000				
1	2	2		2	3	構成比

① 「学校」について

大学・大学院・短大・高専（以下「大学等」という。）の内訳は、国公立の大学 153 件、私立大 347 件、公立短大 41 件、私立短大 392 件、高専（国公立、私立）63 件で、

*1 昨年度の先行調査・研究で取りまとめたディスカッション・ペーパー（JILPT Discussion Paper Series 04-006, 2004 年 5 月「能力開発に関する労働市場の基盤整備のあり方に関する研究－職業能力開発のための教育訓練の整備状況－」）によると、教育訓練プロバイダーの総数は 17,265 である。その内、「公共部門」を除いた総数は 12,979 である。これを組織形態別にみると、構成比は「大学等：専修学校等：(公益法人+職業訓練法人等)：経営者団体：民間企業＝15.7%：29.5%：19.9%：8.0%：27.0%」となっている。

合計 996 件を抽出した。

専修学校・各種学校（以下「専修学校等」という。）は、財団法人専修学校教育振興会「平成 16 年版分野別全国専修学校総覧」から 2,004 件を無作為に抽出した。

② 「民間」について

財団法人・社団法人（以下「公益法人」という。）については、総務省公益法人データベースのウェブサイト（<http://www.koeki-data.org/>）、中央職業能力開発協会「全国職業能力開発施設ガイド」等から 1,614 件、並びに職業訓練法人と任意団体（以下「職業訓練法人等」という。）386 件、合計 2,000 件を無作為に選んだ。

商工会議所、商工会、協同組合、商工組合については、「全国各種団体名鑑 '03 年版（第 21 版）」から 1,919 件を抽出した。併せて、職業能力開発協会 48 件を選び、当該グループ（以下「経営者団体」という。）で 1,967 件を抽出した。

株式会社、有限会社、合資会社、合名会社（以下「民間企業」という。）については、（株）帝国データバンクの企業概要リストから教育訓練サービスを提供している可能性の高い業種（出版業、情報提供サービス業、民間調査・情報機関、経営コンサルタント業、社会通信教育、その他の社会教育、職員訓練施設、職業訓練施設）を絞り込み、教育訓練の実施あるいはサービスの提供に係わりの高い組織 2,455 件、及び雇用・能力開発機構の生涯職業能力開発促進センターのウェブサイト、日本能率協会マネジメント「2000 年版 HRD 情報ガイド」、社団法人全国産業人能力開発団体連合会「2004 年版通信・通学優良講座ガイド」等から教育訓練サービスを実施している企業 578 件、合計 3,033 件を無作為に抽出した。

(2) 調査方法について

調査方法は、10,000 件のそれぞれの組織に調査票を郵送し、教育訓練の所轄部門の担当者記入をお願いし、返信用封筒にて返送していただく方法をとった。

(3) 調査実施期間と回収状況

調査票は平成 16 年 7 月下旬に送付し、8 月 31 日までに回収を行った。

図表 2-1-2 に組織形態別への調査票の送付数と回収数を示す。

全組織・機関 10,000 ヶ所に対する回収状況は、有効回収数 3,493 票で有効回収率 34.9%であった。組織形態別の回収率は「職業訓練法人等」75.1%、「大学等」48.3%、「公益法人」42.2%、「経営者団体」34.8%、「専修学校等」34.1%、「民間企業」21.8%であった。

また、有効回収数 3,493 件のうち、社会人を対象とした学校教育以外の講習会・セミナー等の教育関連事業を実施していると回答した組織（以下「教育訓練実施組織」という。）は 1,939 件であった。なお、組織形態別の内訳は、図表 2-1-2 の「教育訓練実施組織の数」欄に示す通りである。

図表 2-1-2 組織形態別への送付数と回収数

組織形態	送付数等	送付数	有効回収数	有効回収率 (%)	教育訓練実施組織の数
大学等		996	481	48.3	271
専修学校等		2,004	684	34.1	215
公益法人		1,614	682	42.2	497
職業訓練法人等		386	290	75.1	161
経営者団体		1,967	686	34.8	478
民間企業		3,033	660	21.8	313
無回答			10		
合計		10,000	3,493	34.9	1,939

(4) 本報告書で使われている用語の定義について

本報告書の中で使われている用語については、以下のように定義する。

① 社会人

職業経験者（労働者等）や主婦、定年退職者を含む「最終学歴修了後一定期間を経ている者」をいう。

② 学校教育

学校教育法施行規則による基準やカリキュラムに基づいて実施されている教育をいう。

③ 学校教育以外の教育関連事業（以下「教育訓練事業」という。）

学校教育法施行規則に規定されずに、社会人や企業等の教育訓練ニーズに基づいて構築された教育訓練内容を講習会・セミナー（懇談会、勉強会、研究会を含む）などのコースとして実施する教育訓練をいう。

④ 民間教育訓練組織

教育訓練サービスの提供・実施を主要な事業目的としている民間機関（組織）をいう。組織形態としては、財団・社団法人の「公益法人」、職業訓練法人等、商工会議所・商工会等の「経営者団体」、株式会社・有限会社等の「民間企業」がある（図表 2-1-1 参照）。

ただし、図表などで使われている「民間教育訓練組織」には、「専修学校等」を含めて分析しているので、この点を留意されたい*2。

⑤ 教育訓練実施組織

本調査の回答組織の中で、社会人を対象とした学校教育以外の講習会・セミナー等の教育訓練を実施している組織をいう。

*2 「大学等」は他の組織と比べて①組織規模（教職員数）が圧倒的に大きい、②学校教育を中心としており、総収入に占める教育訓練事業収入割合が非常に小さいという際立った特徴がある。そのため従業員規模別、教育訓練事業収入割合別のクロス分析をする際に、大学等の特異性が大きく影響して、他の組織の特徴を反映した分析ができないおそれがある。そこで、大学等以外の民間教育訓練組織（専修学校等を含む）と大学等の組織に分けて分析をしている。したがって、図表中の記述や図表の説明などで使用している民間教育訓練組織には専修学校等が含まれていることに留意されたい。

⑥ 委託訓練

国または地方自治体からの委託を受けて実施されている訓練をいう。

(5) クロス分析で使う変数について

アンケート結果のクロス分析にあたっては、以下の変数を分析のための変数として取り上げている。

① 教育訓練実施組織の特徴を表す変数

- ・「組織形態」：教育訓練プロバイダーを非営利及び営利の度合いの視点から捉えて区分した組織のありようをいう。
- ・「従業員規模」：正社員数の規模をいう。

② 教育訓練実施組織が行う教育訓練事業の特性を表す変数

- ・「教育訓練事業収入割合」：総収入に占める教育訓練事業収入の割合をいう。
- ・「受講者の職種」：講習会・セミナー等の教育訓練を受講する在職者の職種をいう。
- ・「委託訓練収入の割合」：教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の割合をいう。

なお、以下では、総称して①の2変数を「経営特性」、②の3変数を「教育訓練事業特性」と呼称する。

第2章 教育訓練プロバイダーの特徴

1. 調査回答組織の特徴～組織形態と教育訓練事業の実施状況

本章では、第1に、今回調査対象とした教育訓練機関のうち調査回答組織の概要（組織概要と教育訓練事業の実施状況）を紹介し、第2に、社会人を対象とした学校教育以外の講習会・セミナー等の教育関連事業（以下「教育訓練事業」という。）を実施している教育訓練機関（以下「教育訓練実施組織」という。）の特徴を明らかにする。

調査回答組織の組織形態は、経営者団体（19.6%）、公益法人（19.5%）、民間企業（18.9%）、専修学校等（19.6%）が2割程度、大学等（13.8%）が1割強、職業訓練法人等（8.3%）が1割弱の構成である（図表2-2-1）。

つぎに調査回答組織の教育訓練事業の実施状況について同図表をみると、「実施している」組織は55.5%、「今後予定」の組織は6.8%、「今後も予定していない」組織は37.7%である。これを組織形態別にみると、実施組織は公益法人（回答率72.9%）、経営者団体（同69.7%）で多くみられる。それに対し、専修学校等（31.4%）と民間企業（47.4%）は少なく、前者については今後予定の17.0%を加えても50%弱の水準にとどまる。

図表2-2-1 調査回答組織の概要

（単位：％）

	件数	構成比	教育訓練事業の実施状況			
			実施している	今後予定	今後予定なし	無回答
【全体】	3,493	100.0	55.5	6.8	37.7	0.0
【組織形態別】						
民間企業	660	18.9	47.4	5.5	47.1	0.0
公益法人	682	19.5	72.9	1.6	25.5	0.0
経営者団体	686	19.6	69.7	3.4	27.0	0.0
専修学校等	684	19.6	31.4	17.0	51.6	0.0
大学等	481	13.8	56.3	7.9	35.8	0.0
職業訓練法人等	290	8.3	55.5	4.1	40.3	0.0

注：図表は「無回答」の数値を掲載していないので、構成比の合計は「100%」にならない。

2. 教育訓練実施組織の特徴

(1) 組織概要

1) 組織形態～経営者団体、公益法人が2割強

教育訓練実施組織の特徴について、①組織概要、②従業員（教職員数）の規模と構成、③経営状況、④教育訓練事業の概況の4つの面から明らかにする。

まず教育訓練の概要をみると、教育訓練実施組織（1,939組織）の組織形態は、公益法人（25.6%）と経営者団体（24.7%）が2割強、民間企業（16.1%）が2割弱、大学等（14.0%）と専修学校等（11.1%）が1割強、残りの組織は1割を下回る構成である（図表2-2-2）。

図表 2-2-2 組織形態 (N=1,939)

【組織名】	(%)
民間企業	16.1
公益法人	25.6
職業訓練法人	6.4
経営者団体	24.7
商工会議所	9.9
商工会	7.5
協同組合・商工組合	7.3
任意団体	0.5
専修学校等	11.1
大学等	14.0
国立（大学）	1.9
国立（短期大学）	0.0
国立（高等専門学校）	1.7
公立（大学）	1.7
公立（短期大学）	0.5
公立（高等専門学校）	0.0
私立（大学）	4.6
私立（短期大学）	3.6
私立（高等専門学校）	0.1
その他	1.4

2) 組織の所在地～「首都圏」が3割弱

つぎに組織の所在地をみると、都道府県別回答の最も多い東京を含む「南関東」が3割弱（26.8%）を占め、これに「北海道・東北」（13.4%）、「近畿」（12.3%）、「九州・沖縄」（11.2%）、「東海」（10.1%）が1割台で続き、残りの地域は1割を下回っている（図表 2-2-3）。

3) 組織の設立年～平均 1969 年

組織の平均設立時期は 1969 年であり、その構成は「1970～1989 年」の 1970 年代～1980 年代が 3 割（30.4%）を占めて最も多く、これに「1960～1969 年」（21.6%）、「1946～1959 年」（20.0%）、「1990 年以降」（19.7%）が 2 割前後で続いている。それに対し、「1945 年以前」（6.8%）の早い時期に設立された組織はわずかである（図表 2-2-4）。

平均設立時期を組織形態別にみると、設立年の早い組織形態は経営者団体の 1955 年である。それに対し、設立年の遅い組織形態は民間企業の 1982 年であり、職業訓練法人等（平均 1976 年）、専修学校等（同 1974 年）、公益法人（同 1972 年）、大学等（同 1964 年）がその中間に位置している。

図表 2-2-3 所在地 (N=1,939)

【都道府県名】	(%)
北海道・東北	13.4
北海道	4.7
青森県	1.6
岩手県	1.7
宮城県	1.4
秋田県	1.1
山形県	1.3
福島県	1.6
北関東・甲信	7.2
茨城県	1.6
栃木県	1.3
群馬県	1.7
山梨県	0.7
長野県	1.9
南関東	26.8
埼玉県	1.8
千葉県	2.1
東京都	19.8
神奈川県	3.0
北陸	6.5
新潟県	2.0
富山県	1.5
石川県	2.0
福井県	1.0
東海	10.1
岐阜県	1.9
静岡県	2.0
愛知県	4.7
三重県	1.5
近畿	12.3
滋賀県	1.3
京都府	1.9
大阪府	4.7
兵庫県	3.0
奈良県	1.0
和歌山県	0.5
中国	7.9
鳥取県	0.9
島根県	1.0
岡山県	1.8
広島県	2.7
山口県	1.5
四国	4.4
徳島県	0.9
香川県	1.3
愛媛県	1.2
高知県	1.0
九州・沖縄	11.2
福岡県	3.4
佐賀県	0.8
長崎県	1.2
熊本県	1.2
大分県	1.0
宮崎県	1.4
鹿児島県	1.2
沖縄県	1.0
無回答	0.1

図表 2-2-4 設立年

(単位：%)

	件数	平均 (年)	標準 偏差	1945年 以前	1946～ 1959年	1960～ 1969年	1970～ 1989年	1990年 以降	無回答
【全 体】	1,939	1969.2	22.3	6.8	20.0	21.6	30.4	19.7	1.6
【組織形態別】									
民間企業	313	1982.4	15.9	1.6	3.5	16.0	35.8	39.9	3.2
公益法人	497	1972.0	19.3	3.6	24.1	12.7	38.8	19.5	1.2
経営者団体	478	1955.4	21.7	13.2	29.3	40.0	11.5	4.8	1.3
専修学校等	215	1974.7	20.7	9.3	13.0	9.3	40.9	25.6	1.9
大学等	271	1964.6	26.3	8.9	25.5	28.4	15.9	19.9	1.5
職業訓練法人等	161	1976.6	12.7	0.6	10.6	10.6	60.2	17.4	0.6

(2) 従業員（教職員）の規模と構成

1) 組織の規模（教職員数）

教育訓練実施組織の教職員数(正規と非正規を合わせた人数)は平均 119.2 人であり、その構成は「10～29 人」(29.0%) が最も多く、これに「1～9 人」(20.5%)、「30～99 人」(19.8%) が 2 割で続いている(図表 2-2-5)。

組織形態別にこうした構成をみると、規模の最も大きい組織は大学等(平均 560.0 人)であり、それと対極にあるのが経営者団体(同 17.6 人)と職業訓練法人等(同 17.1 人)である。残る民間企業(同 63.3 人)、専修学校等(同 52.6 人)、公益法人(同 38.2 人)は中程度の規模である。

図表 2-2-5 教職員数

(単位：%)

	件数	平均 (人)	標準偏差	0人	1～9人	10～29人	30～99人	100人 以上	無回答
【全 体】	1,939	119.2	467.7	0.9	20.5	29.0	19.8	13.5	16.3
【組織形態別】									
民間企業	313	63.3	219.5	0.3	19.5	35.8	23.0	6.4	15.0
公益法人	497	38.2	123.7	2.0	27.8	28.4	16.7	4.4	20.7
経営者団体	478	17.6	33.4	1.3	31.8	37.0	9.0	0.8	20.1
専修学校等	215	52.6	73.1	0.0	3.3	28.4	49.8	7.9	10.7
大学等	271	560.0	1,043.1	0.0	0.0	0.4	20.3	73.1	6.3
職業訓練法人等	161	17.1	13.6	0.6	24.8	42.9	13.7	0.0	18.0

2) 従業員構成

a. 組織形態別にみた特徴

つぎに教育訓練実施組織の従業員構成を正社員と非正社員、教員と職員の 2 つの観点からみると、平均的な従業員構成比は、正規職員比率 50.9%、正規教員比率 13.1%、非正規職員比率 13.8%、非正規教員比率 22.3% である(図表 2-2-6)。これを雇用形態別にまとめると正規比率 63.9%、非正規比率 36.1%、教職員別には職員比率 64.7%、教員比率 35.3% となる。

図表 2-2-6 従業員構成の特徴

(単位：%)

組織形態別にみた特徴	件数	教職員数 (人)	【人員構成】									
			正規職員		非正規職員		非正規教員		雇用形態別		教職員別	
			比率	比率	比率	比率	比率	比率	正規比率	非正規比率	職員比率	教員比率
【全体】	1,604	120.5	50.9	13.1	13.8	22.3	63.9	36.1	64.7	35.3		
【組織形態別】												
民間企業	265	63.5	40.2	20.1	13.2	26.6	60.2	39.8	53.3	46.7		
公益法人	384	39.2	62.5	2.3	24.7	10.6	64.7	35.3	87.1	12.9		
経営者団体	376	17.9	84.5	1.3	12.1	2.1	85.8	14.2	96.6	3.4		
専修学校等	192	52.6	24.7	21.4	4.8	49.2	46.1	53.9	29.5	70.5		
大学等	254	560.0	22.1	35.6	7.9	34.4	57.7	42.3	30.0	70.0		
職業訓練法人等	131	17.2	36.7	8.5	12.5	42.4	45.1	54.9	49.2	50.8		

民間教育訓練組 の 特徴	件数	教職員数 (人)	【人員構成】									
			正規職員		非正規職員		非正規教員		雇用形態別		教職員別	
			比率	比率	比率	比率	比率	比率	正規比率	非正規比率	職員比率	教員比率
【全体】	1,350	37.8	56.3	8.8	14.9	20.0	65.1	34.9	71.2	28.8		
【従業員規模（正社員）別】												
小規模（9人以下）	672	12.8	52.6	5.5	17.8	24.1	58.0	42.0	70.4	29.6		
中規模（10～29人）	505	33.4	60.5	11.5	11.0	17.0	72.0	28.0	71.6	28.4		
大規模（30人以上）	173	147.8	58.4	14.0	14.7	12.8	72.4	27.6	73.1	26.9		

大学等の特徴	件数	教職員数 (人)	【人員構成】									
			正規職員		非正規職員		非正規教員		雇用形態別		教職員別	
			比率	比率	比率	比率	比率	比率	正規比率	非正規比率	職員比率	教員比率
【全体】	254	560.0	22.1	35.6	7.9	34.4	57.7	42.3	30.0	70.0		
【従業員規模（正社員）別】												
小規模（29人以下）	24	58.6	18.6	26.6	7.6	47.2	45.2	54.8	26.2	73.8		
中規模（30～99人）	84	120.0	18.3	33.5	6.7	41.6	51.8	48.2	25.0	75.0		
大規模（100人以上）	146	895.6	24.8	38.3	8.7	28.2	63.1	36.9	33.5	66.5		

注：「教職員数」「雇用形態別」「教職員別」「正規職員」「正規教員」「非正規職員」「非正規教員」の各項目すべてに回答している件数（1,604件）を母数にして算出。そのため、教職員数の値は図表2-2-5の値と一致しない。

こうした従業員構成を組織形態別にみると、まず注目されるのは経営者団体であり、正規比率と職員比率がそれぞれ 85.8%、96.6%と 8 割以上を占める。この他には公益法人で職員比率（87.1%）が高い水準にある。これらと対極にあるのは、専修学校等と職業訓練法人等で、正規比率（同 46.1%、同 45.1%）、職員比率（同 29.5%、同 49.2）がそれぞれ低い。この他には大学等で職員比率（30.0%）が低い水準にある。

b. 民間教育訓練組織及び大学等の特徴

さらに民間教育訓練組織と大学等に分けてその特徴をみることにする³。まず、民間教育訓練組織の特徴について経営特性（従業員規模）との関連でみると、正規比率は従業員規模に比例した傾向がみられ、「小規模組織（9 人以下）」の 58.0%から「大規模組織（30 人以上）」の 72.4%へと増えている。それに対して教職員別構成と組織規模との間には有意な関係はみられない。

大学等について経営特性格（従業員規模）の結果をみると、正規比率は民間教育訓練組織と同様の傾向がみられ、小規模から大規模へと組織規模が大きくなるにしたがい、正規比率は 45.2%から 63.1%へと大きくなる。それに対して教職員別構成と組織規模との間には有意な関係はみられない。

3) 「ヒト」の面からみた教育訓練実施組織の教育訓練サービスの供給構造

以上の分析した内容をもとに教育訓練実施組織の「ヒト」の特徴を示す図表 2-2-7 をみると、1 組織当たりの正規教職員数 72.4 人、総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入（以下「教育訓練事業収入」という。）の割合が平均 4.2%となり、教育訓練事業を担当する正規教職員数は 3.1 人となる⁴。この結果をまとめた「全教育訓練担当者に占める組織形態別占有率」をみると、各組織の占有率は民間企業 45.1%、公益法人 24.0%、大学等 13.6%、専修学校等 8.7%、職業訓練法人等 5.3%、経営者団体 3.3%となり、教育訓練事業担当者の多くを民間企業が担っていることがわかる。

(3) 年間総収入からみた経営状況

a. 全体の概況～1 組織平均 12 億 9,981 万円、正規教職員一人当たり平均 2,062 万円

教育訓練実施組織の年間の総収入は 1 組織当たり平均 12 億 9,981.7 万円であり、この総収入を正規教職員数で除した正規教職員一人当たりの年間総収入は平均 2,062.2 万円になる（図表 2-2-8）。

³ その理由は、大学等は①学校教育を中心としていること、②組織規模が他の組織形態と比べて圧倒的に大きいことから、組織規模などの経営特性格の分析は、大学等とそれ以外の組織形態（以下「民間教育訓練組織」という。）に分けて行うこととする。

⁴ 教育訓練サービスの供給構造を明らかにするためには、教育訓練事業を担当する正規教職員数を上げる必要があるが、アンケート調査では教育訓練事業を担当する教職員数を尋ねていない。そこで、総収入に占める教育訓練事業収入の割合を用いて推計した。

図表 2-2-7 「ヒト」の面からみた教育訓練実施組織の教育訓練サービスの供給構造

	件数	正規教職員数 (職員+教員) (人)	総収入に占める 教育訓練事業収 入の割合 (%)	教育訓練事業の 担当正規教職員 数 (人)	全教育訓練担当 者に占める組織 形態別占有率 (%)
	a	b	c	d=b*c	e
【全体】	1,353	72.4	4.2	3.1	100.0
【組織形態別】					
民間企業	219	23.2	36.8	8.5	45.1
公益法人	343	22.8	12.7	2.9	24.0
経営者団体	300	16.3	2.8	0.5	3.3
専修学校等	163	21.5	10.3	2.2	8.7
大学等	227	335.0	0.7	2.5	13.6
職業訓練法人等	101	6.4	34.2	2.2	5.3

注①図表中の数値は全項目に回答している組織を母数 (N=1,353) として分析している。

注②全教育訓練担当者に占める組織形態別占有率(e)=(ある組織形態の a*d)/(全組織形態の a*d の合計)

注③占有率は本調査件数 (1,353 件) に占める割合を示す。

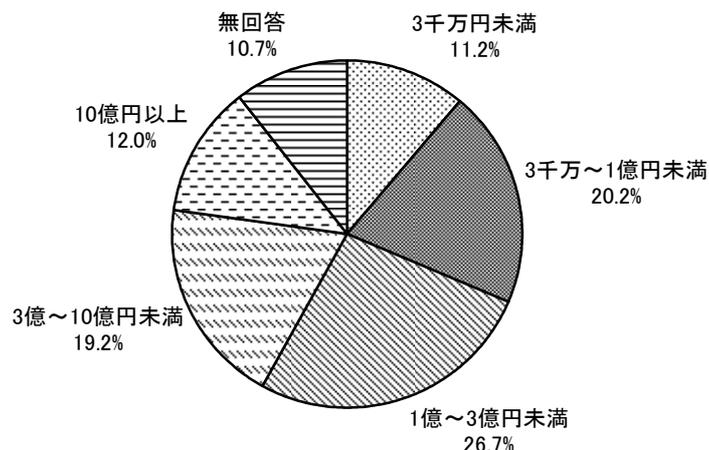
図表 2-2-8 年間総収入

		件数	年間総収入 (万円)	正規教職員 1人当たり の年間総収入 (万円)
組織形態別にみた特徴	【全体】	1,732	129,981.7	2,062.2
	【組織形態別】			
	民間企業	277	87,544.1	1,866.3
	公益法人	435	44,787.4	3,105.6
	経営者団体	441	24,885.4	1,740.1
	専修学校等	197	36,542.6	1,542.7
	大学等	246	658,937.0	1,826.8
民間教育訓練組 の 特徴 (大学等以外)	【全体】	1,486	42,415.7	2,101.2
	【従業員規模(正社員)別】			
	小規模(9人以下)	743	10,033.7	2,260.4
	中規模(10~29人)	557	31,715.1	1,879.0
大学等の特徴	【全体】	246	658,937.0	1,826.8
	【従業員規模(正社員)別】			
	小規模(29人以下)	22	71,416.5	3,974.8
	中規模(30~99人)	83	91,560.3	1,605.6
	大規模(100人以上)	141	1,084,594.5	1,621.9

注：図表中の数値は、「年間総収入」「正規教職員数」の項目すべてに回答している件数 (1,732件) を母数にして算出。

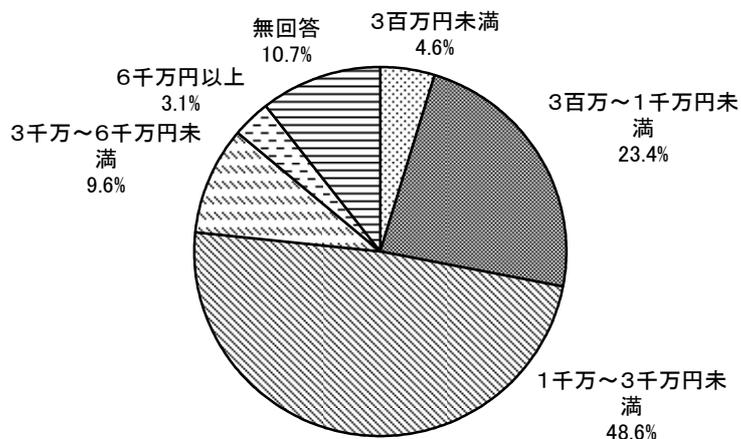
つぎにその構成をみると、年間総収入では「1億～3億円」(26.7%)が最も多く、次いで「3千万～1億円未満」(20.2%)、「3億～10億円未満」(19.2%)がこれに続いている。なお、「3千万円未満」(11.2%)の組織や「10億円以上」(12.0%)の組織も1割強ある(図表2-2-9)。

図表 2-2-9 年間総収入の内部構成 (N=1939)



正規教職員一人当たりの年間総収入は「1千万～3千万円未満」が48.6%を占めて最も多く、これに「3百万～1千万円」(23.4%)が続き、残りは1割を下回っている(図表2-2-10)。

図表 2-2-10 正規教職員一人当たりの年間総収入の内部構成 (N=1939)



b. 組織形態別にみた特徴

こうした経営状況を組織形態との関係で見ると、1組織当たりの年間総収入の最も多い組織形態は組織規模の大きい大学等の65億8,937万円であり、民間企業(平均8億7,544万円)がそれに続く。それに比べ、最も少ないのは職業訓練法人等(同8,189万円)であり、公益法人(同4億4,787万円)、専修学校等(同3億6,542万円)、経営者団体(同2億4,885万円)がそれらの中間に位置している(図表2-2-8)。

しかしながら、正規教職員一人当たりの年間総収入をみると、大学等に代わり公益法人(平均3,105万円)が最も高く、職業訓練法人等(同1,339万円)と専修学校等(同1,542万円)は最も低い水準である。なお、民間企業(同1,866万円)、大学等(同1,826

万円)、経営者団体(同1,740万円)は、それらの中間に位置している。

c. 民間教育訓練組織及び大学等の特徴

さらに民間教育訓練組織、大学等のそれぞれについて、正規教職員一人当たりの年間総収入と経営特性との関係についてみることにする。まず、民間教育訓練組織については有意な関係はみられず、組織規模にかかわらず2千万円前後の水準にある。それに対して、大学等では小規模な組織ほど正規教職員一人当たりの年間総収入が高くなり、その値は大規模の1,621万円から小規模の3,974万円へと2倍以上に増えている(図表2-2-8)。

(4) 教育訓練事業の概況

1) 国または地方自治体からの委託訓練の実施状況～実施組織は2割強

a. 組織形態別にみた特徴

教育訓練実施組織の中で、国または地方自治体からの委託訓練を実施している組織はどのくらいあるのか。図表2-2-11をみると、委託訓練を実施している組織(「はい」の回答)は24.1%にとどまる。一方、実施していない組織(「いいえ」の回答)は66.6%にのぼり、委託訓練を実施している組織は少ない状況にある。こうした委託訓練の実施率を組織形態別にみると、専修学校等で47.4%と高く、職業訓練法人等の40.4%、民間企業の36.4%がそれに続いている。それに対し、大学等の実施率は7.4%と1割を下回る低い水準にあり、経営者団体も12.8%と少ない。

b. 民間教育訓練組織の特徴

経営特性と事業特性の2つの面から民間教育訓練組織の特徴をみると、経営特性(従業員規模)との関係では有意な傾向はみられず、組織規模にかかわらず3割弱の実施率である。事業特性の関連では教育訓練事業収入割合が高い組織ほど実施率が高くなり、その値は「1%未満」の6.0%から「50%以上」の44.1%へと急増しており、教育を主力事業としている組織では委託訓練が重要な事業収入となっていることがわかる。

c. 大学等の特徴

先に分析したように大学等における委託訓練の実施率は低いが、小規模組織の4.2%から大規模組織の8.5%へと組織規模が大きくなるにつれて実施率が緩やかに増えている。

2) 教育訓練事業等の収入状況

a. 組織形態別にみた特徴

教育訓練実施組織の教育訓練事業等の収入状況をまとめた図表2-2-12をみると、総収入に占める教育訓練事業収入の割合は平均5.7%(教育訓練事業収入は平均6,670.7万円)、教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の割合は平均7.2%(委託訓練収入は平均478.4万円)である。

図表 2-2-1 1 国、地方自治体からの委託訓練の実施状況

(単位：%)

		件数	はい	いいえ	無回答
組織形態別にみた特徴	【全 体】	1,939	24.1	66.6	9.3
	【組織形態別】				
	民間企業	313	36.4	50.5	13.1
	公益法人	497	20.9	74.8	4.2
	経営者団体	478	12.8	74.7	12.6
	専修学校等	215	47.4	42.3	10.2
	大学等	271	7.4	88.9	3.7
	職業訓練法人等	161	40.4	44.1	15.5
民間教育訓練組織（大学等以外）の特徴	【全 体】	1,668	26.8	63.0	10.2
	【従業員規模（正社員）別】				
	小規模（9人以下）	809	26.3	63.3	10.4
	中規模（10～29人）	578	27.2	64.7	8.1
	大規模（30人以上）	199	27.1	59.3	13.6
	【教育訓練事業収入割合別】				
	1%未満	349	6.0	88.5	5.4
	1～10%未満	487	30.0	69.2	0.8
10～50%未満	316	43.7	55.7	0.6	
50%以上	261	44.1	54.4	1.5	
大学等の特徴	【全 体】	271	7.4	88.9	3.7
	【従業員規模（正社員）別】				
	小規模（29人以下）	24	4.2	95.8	0.0
	中規模（30～99人）	89	5.6	91.0	3.4
	大規模（100人以上）	153	8.5	86.9	4.6

図表 2-2-1 2 教育訓練事業等の収入状況 (n=1,571)

年間総収入 (万円)	教育訓練事業		委託訓練	
	総収入に占める教育訓練事業収入の割合 (%)	教育訓練事業収入 (万円)	教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の割合 (%)	委託訓練収入 (万円)
	(b)	(c)=(a)*(b)	(d)	(e)=(c)*(d)
(a)	(b)	(c)=(a)*(b)	(d)	(e)=(c)*(d)
116,815.9	5.7	6,670.7	7.2	478.4

注：図表中の数値は「年間総収入」「年間総収入に占める教育訓練事業収入の割合」「教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の割合」の項目すべてに回答している件数（1,571件）を母数にして算出。そのため、これまで分析した値と一致しない。

組織形態別にこうした収入状況をみると、まず職業訓練法人等が注目され、総収入に占める教育訓練事業収入の割合（27.2%）と教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の割合（36.2%）がそれぞれ高い。この他に民間企業と公益法人で総収入に占める教育訓練事業収入の割合（同 43.4%、同 14.4%）が、専修学校等で教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の割合が 26.7%と大きい。

一方、経営者団体は、総収入に占める教育訓練事業収入の割合（3.6％）と教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の割合（2.4％）がともに他の組織形態に比べて低い水準である。また、大学等では総収入に占める教育訓練事業収入の割合（0.9％）が非常に小さい（図表2-2-13）。

図表2-2-13 教育訓練事業等の収入状況

	件数	年間総収入 (万円)	総収入に占める教育訓練事業収入の割合(%)		
			教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の割合(%)	教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の割合(%)	
組織形態別にみた特徴	【全体】	1,571	116,815.9	5.7	7.2
	【組織形態別】				
	民間企業	245	50,006.3	43.4	4.6
	公益法人	433	43,307.1	14.4	6.5
	経営者団体	371	27,229.5	3.6	2.4
	専修学校等	173	33,645.6	9.6	26.7
	大学等	228	594,950.1	0.9	6.4
	職業訓練法人等	121	7,791.5	27.2	36.2
民間教育訓練組織(大学等以外)の特徴	【全体】	1,343	35,643.4	19.2	7.3
	【従業員規模(正社員)別】				
	小規模(9人以下)	653	10,266.4	17.8	16.9
	中規模(10~29人)	480	30,794.9	15.8	11.8
	大規模(30人以上)	154	158,419.8	22.5	2.7
	【教育訓練事業収入割合別】				
	1%未満	321	44,470.0		8.2
	1~10%未満	472	38,672.1		18.9
10~50%未満	301	22,186.8		15.0	
50%以上	249	34,790.3		4.8	
大学等の特徴	【全体】	228	594,950.1	0.9	6.4
	【従業員規模(正社員)別】				
	小規模(29人以下)	20	75,830.4	0.2	0.4
	中規模(30~99人)	77	92,828.1	0.6	2.0
	大規模(100人以上)	130	975,974.9	1.0	6.6

b. 民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴を経営特性(従業員規模)との関連でみると、年間総収入に占める教育訓練事業収入割合については有意な関係はみられず、組織規模にかかわらず20%前後の水準である。それに対して、教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の割合については、有意な関係がみられる。組織規模が小さいほど教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の割合が大きく、その値は大規模組織の2.7%から小規模組織の16.9%へ

と増加している。

一方、教育訓練事業特性別の結果をみると、教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の割合との間に有意な関係はみられない。

c. 大学等の特徴

先に分析したように大学等における総収入に占める教育訓練事業収入の割合と教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の割合は低いですが、組織規模別との関係でこれを見ると、小規模から大規模へと組織規模が大きくなるにつれて前者が0.2%から1.0%、後者が同0.4%から同6.6%へと緩やかに大きくなる。

3) 教育訓練事業収入の成長性～3年前との比較

a. 組織形態別にみた特徴

前述の教育訓練事業の事業収入で分析したように、現在の教育訓練事業収入は平均6,670.7万円であるが、この3年間で教育訓練事業収入はどの程度増減したのであろうか。3年前の教育訓練事業収入を「100」とした場合の現在の教育訓練事業収入（指数）の平均は111.0であり、3年前に比べて教育訓練事業収入は1割強増えたことになる（図表2-2-14）。その内訳は「現状維持」の組織が4割弱（36.4%）、「減少」した組織と「増加」した組織がそれぞれ3割強（同31.9%、同31.7%）であり、組織によって教育訓練事業収入の状況に差がみられる。

こうした動向を組織形態との関係でみると、教育訓練事業収入の伸びは大学等（127.1）で最も大きく、民間企業（118.6）がこれに続く。それに比べ、公益法人（106.4）と経営者団体（103.9）の伸びは小さく、専修学校等（110.0）と職業訓練法人等（108.2）がその中間である。

b. 民間教育訓練組織の特徴

経営特性と事業特性の2つの面から民間教育訓練組織の特徴をみると、経営特性（従業員規模）別では組織規模に比例して教育訓練事業収入の伸びが大きくなり、その値は小規模組織の105.2から大規模組織の114.2へと教育訓練事業収入の伸びが大きくなる。

事業特性の関連では、第1に教育訓練事業収入割合との間では有意な関係はみられないものの、第2に委託訓練収入の割合との間では有意な関係がみられ、委託訓練収入割合「0%」の104.0から同「50%以上」の121.2へと増加しており、委託訓練を主力教育訓練事業としている組織では順調に教育訓練事業収入が伸びていることがわかる。

c. 大学等の特徴

先に分析したように大学等における教育訓練事業収入の伸びは大きいですが、組織規模（従業員規模）別にみると有意な関係はみられず、組織規模にかかわらず教育訓練事業収入を伸ばしていることがわかる。

図表 2-2-1-4 3年前に比べた教育訓練事業収入の伸び

(単位：%)

組織形態別にみた特徴	件数	平均 (指数)	標準 偏差	70未満	70～ 100未満	100	100超～ 130以下	130超 以上	無回答	増加	現状 維持	減少
【組織形態別】	1,939	111.0	51.8	3.5	15.9	22.2	10.2	9.2	39.0	31.7	36.4	31.9
民間企業	313	118.6	68.8	4.2	14.4	30.0	9.9	11.5	30.0	30.6	42.9	26.5
公益法人	497	106.4	45.5	5.0	22.3	21.7	15.1	8.7	27.2	32.6	29.8	37.6
経営者団体	478	103.9	34.6	2.9	13.0	20.7	5.9	5.6	51.9	23.9	43.0	33.0
専修学校等	215	110.0	49.9	2.8	17.2	22.8	10.2	10.7	36.3	32.8	35.8	31.4
大学等	271	127.1	58.0	0.7	8.5	15.9	8.9	13.3	52.8	46.9	33.6	19.5
職業訓練法人等	161	108.2	52.2	5.0	19.3	23.6	9.9	7.5	34.8	26.7	36.2	37.1

民間教育訓練組織(大学等以外)の特徴	件数	平均 (指数)	標準 偏差	70未満	70～ 100未満	100	100超～ 130以下	130超 以上	無回答	増加	現状 維持	減少
【従業員規模(正社員)別】	1,668	109.1	50.7	4.0	17.1	23.3	10.4	8.5	36.8	29.9	36.8	33.4
小規模(9人以下)	809	105.2	44.0	4.4	16.9	26.2	8.4	7.0	37.0	24.5	41.6	33.9
中規模(10～29人)	578	113.4	59.1	3.3	17.5	20.9	11.6	10.0	36.7	34.2	33.1	32.8
大規模(30人以上)	199	114.2	54.8	4.0	17.6	19.1	15.1	11.1	33.2	39.1	28.6	32.3
【教育訓練事業収入割合別】	349	100.7	27.8	1.7	5.4	12.9	3.2	1.4	75.4	18.6	52.3	29.1
1%未満	487	111.0	54.4	6.0	20.1	34.1	13.1	12.3	14.4	29.7	39.8	30.5
1～10%未満	316	112.2	58.0	6.0	25.9	24.1	15.8	15.5	12.7	35.9	27.5	36.6
10～50%未満	261	106.0	42.9	4.2	29.1	30.7	14.9	9.6	11.5	27.7	34.6	37.7
50%以上	1,051	104.0	37.9	3.8	18.0	25.8	11.4	6.6	34.4	27.4	39.3	33.2
0%	232	118.5	62.9	3.4	24.1	28.0	12.1	17.2	15.1	34.5	33.0	32.5
0超～50%未満	192	121.2	76.1	8.3	19.3	23.4	12.0	16.7	20.3	35.9	29.4	34.6
50%以上												

大学等の特徴	件数	平均 (指数)	標準 偏差	70未満	70～ 100未満	100	100超～ 130以下	130超 以上	無回答	増加	現状 維持	減少
【従業員規模(正社員)別】	271	127.1	57.8	0.7	8.5	15.9	8.9	13.3	52.8	46.9	33.6	19.5
小規模(29人以下)	24	124.8	82.3	0.0	12.5	12.5	8.3	4.2	62.5	33.3	33.3	33.3
中規模(30～99人)	89	121.0	41.3	2.2	1.1	21.3	7.9	11.2	56.2	43.6	48.7	7.7
大規模(100人以上)	153	130.7	62.6	0.0	12.4	13.1	9.8	16.3	48.4	50.6	25.3	24.1

注：「無回答」の回答が多いため、「増加」「現状維持」「減少」の値は以下の方法で算出した。
「増加」= (「100超～130以下」の回答+「130超以上」の回答) / (母数-「無回答」の回答)
「現状維持」= 「100」の回答 / (母数-「無回答」の回答)
「減少」= (「70未満」の回答+「70～100未満」の回答) / (母数-「無回答」の回答)

4) 提供する教育訓練サービスの主な利用者

a. 組織形態別にみた特徴

教育訓練事業の受講者の主な職種については「職種に特徴はない」とする組織が33.6%を占めて最も多い。受講者の職種に特徴がみられる残りの2/3の中では「技術職・研究職」(12.6%)、「事務職・営業職」(10.9%)、「現業職」(10.2%)の各職種が多く、「医療職・看護職・福祉職」(5.7%)、「管理職」(7.4%)が少ないという特徴がみられる(図表2-2-15)。

こうした利用者の特徴は組織形態によって差がみられる。まず、注目すべき組織は大学等と専修学校等で、両組織とも「職種に特徴はない」とする回答が多く(各々59.0%、44.7%)、特に公開講座が実施されている大学等で、その回答が6割近くにのぼっている。一方、それとは対照的な傾向を示しているのは経営者団体、公益法人、職業訓練法人等で、経営者団体は「事務職・営業職」(17.4%)が、公益法人は「技術職・研究職」(26.0%)が、職業訓練法人等は「現業職」(23.6%)がそれぞれ多い。いずれの組織も特定分野を対象とした会員制度等を採用しているため、受講者の主な職種に特徴がみられることがうかがえる。

b. 民間教育訓練組織及び大学等の特徴

民間教育訓練組織の特徴を経営特性(従業員規模)との関連でみると、「管理職」と「現業職」は小規模組織で、「医療職・看護職・福祉職」は大規模組織で多くなる。

事業特性別の結果については、教育訓練事業収入割合と委託訓練収入割合の2つの面からみってみる。同図表をみると、まず教育訓練事業収入割合との関連では、「現業職」の回答が「1%未満」の8.9%から「50%以上」の18.8%へと増加しており、教育訓練事業収入に多くを依存している組織が主催するコースでは、現業職の受講者が多いという特徴がみられる。同様に委託訓練収入割合との関連でみると、委託訓練収入割合の高い組織ほど「職種に特徴はない」とする回答が、低い組織ほど「管理職」、「技術職・研究職」、「現業職」といった職種が多くなる。なお、大学等については組織規模との間に有意な関係はみられない。

5) 「カネ」の面からみた教育訓練実施組織の教育訓練サービスの供給構造

① 教育訓練事業

最後にこれまで分析してきた内容をもとに教育訓練事業の特徴を整理した図表2-2-16をみると、1組織当たりの年間総収入は平均11億6,815.9万円、年間総収入に占める教育訓練事業収入の割合は平均5.7%、1組織当たりの平均教育訓練事業収入は6,670.7万円である。

さらに、「全教育訓練サービスに占める組織形態別の占有率」をみると、教育訓練組織による全教育訓練サービスのうちの50.7%が民間企業、25.7%が公益法人、12.3%

図表2-2-1-5 受講者の主な職種

(単位：%)

組織形態別にみた特徴	件数	管理職	事務職・営業職	技術職・研究職	現業職	医療職・看護職・福祉職	その他	職種に特徴はない	無回答
【全体】	1,939	7.4	10.9	12.6	10.2	5.7	6.9	33.6	12.7
【組織形態別】									
民間企業	313	11.5	16.0	10.9	5.1	3.5	4.2	34.5	14.4
公益法人	497	8.2	6.0	26.0	17.1	11.1	4.0	20.7	6.8
経営者団体	478	12.6	17.4	5.9	10.3	0.6	5.2	30.8	17.4
専修学校等	215	0.0	9.8	8.4	3.7	9.8	14.0	44.7	9.8
大学等	271	0.7	3.7	2.6	0.4	7.0	14.8	59.0	11.8
職業訓練法人等	161	2.5	9.9	18.0	23.6	0.6	3.7	23.0	18.6

民間教育訓練組織(大学等以外)の特徴	件数	管理職	事務職・営業職	技術職・研究職	現業職	医療職・看護職・福祉職	その他	職種に特徴はない	無回答
【全体】	1,668	8.5	12.1	14.3	11.8	5.5	5.6	29.4	12.8
【従業員規模(正社員)別】									
小規模(9人以下)	809	9.9	10.3	15.2	15.5	3.8	4.8	26.7	13.8
中規模(10~29人)	578	7.3	14.4	11.1	9.7	4.3	8.0	34.4	10.9
大規模(30人以上)	199	6.0	13.6	20.1	3.5	9.0	4.0	31.7	12.1
【教育訓練事業収入割合別】									
1%未満	349	11.5	14.9	12.0	8.9	4.9	7.4	34.1	6.3
1~10%未満	487	7.4	14.6	17.0	10.3	5.7	6.6	32.0	6.4
10~50%未満	316	8.9	10.4	17.1	16.8	9.5	5.7	26.9	4.7
50%以上	261	10.0	12.3	14.9	18.8	2.3	4.2	33.3	4.2
【委託訓練収入の割合別】									
0%	1,051	11.0	12.7	16.5	14.2	5.6	4.9	28.2	7.0
0超~50%未満	232	6.0	12.5	13.4	12.1	9.9	7.3	36.6	2.2
50%以上	192	3.1	16.1	10.4	7.8	3.6	12.0	41.7	5.2

大学等の特徴	件数	管理職	事務職・営業職	技術職・研究職	現業職	医療職・看護職・福祉職	その他	職種に特徴はない	無回答
【全体】	271	0.7	3.7	2.6	0.4	7.0	14.8	59.0	11.8
【従業員規模(正社員)別】									
小規模(29人以下)	24	0.0	0.0	4.2	4.2	4.2	20.8	58.3	8.3
中規模(30~99人)	89	1.1	1.1	0.0	0.0	13.5	14.6	57.3	12.4
大規模(100人以上)	153	0.7	5.9	3.9	0.0	3.9	13.7	62.1	9.8

が大学等によって提供されている。つまり、教育訓練サービスの約半分を提供する民間企業と、約 1/4 を提供する公益法人が 2 大教育訓練実施組織であり、両組織で全体の 76.4% を占めている。

図表 2-2-16 「カネ」の面からみた教育訓練実施組織の教育訓練サービスの供給構造

	件数	構成比 (%)	年間総収入 (万円)	教育訓練事業			委託訓練		
				総収入に占める教育訓練事業収入の割合 (%)	組織当たりの平均教育訓練事業収入 (万円)	全教育訓練サービスに占める組織形態別占有率 (%)	教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の割合 (%)	組織当たりの平均委託訓練収入 (万円)	委託訓練収入に占める組織形態別占有率 (%)
	a	b	c	d	e=c*d	f	g	h=e*g	i
【全体】	1,571	100.0	116,815.9	5.7	6,670.7	100.0	7.2	478.4	100.0
【組織形態別】									
民間企業	245	15.6	50,006.3	43.4	21,693.0	50.7	4.6	990.8	32.3
公益法人	433	27.6	43,307.1	14.4	6,218.7	25.7	6.5	405.2	23.3
経営者団体	371	23.6	27,229.5	3.6	992.4	3.5	2.4	23.9	1.2
専修学校等	173	11.0	33,645.6	9.6	3,235.4	5.3	26.7	862.7	19.9
大学等	228	14.5	594,950.1	0.9	5,649.6	12.3	6.4	361.7	11.0
職業訓練法人等	121	7.7	7,791.5	27.2	2,116.9	2.4	36.2	766.2	12.3

注：① 図表中の数値は、年間総収入、教育訓練事業収入、委託訓練収入のすべてに回答している組織を母数 (N=1,571) として分析している。

② 「全教育訓練サービスに占める組織形態別占有率」は、事業収入の面からみた教育訓練機関の全サービス提供量に占める、各組織形態の占有率を示している。

その計算式は以下の算式に基づいている。

● 全教育訓練サービスに占める組織形態別占有率(f) = (ある組織形態の(a*e) / (全組織形態の(a*e)の合計)

③ 「委託訓練収入に占める組織形態別占有率」は、事業収入の面からみた教育訓練機関の委託訓練提供量に占める、各組織形態の占有率を示している。

その計算式は以下の算式に基づいている。

● 委託訓練収入に占める組織形態別占有率(i) = (ある組織形態の(a*h) / (全組織形態の(a*h)の合計)

④ 占有率は本調査件数 (N=1,571) に占める割合を示す。

② 委託訓練収入

委託訓練収入についてはどうであろうか。図表 2-2-16 をみると、平均的な教育訓練事業収入に占める委託訓練収入の割合は 7.2% で、1 組織当たりの平均委託訓練収入は 478.4 万円である。

さらに、教育訓練事業と同じように「委託訓練収入に占める組織形態別の占有率」をみると、教育訓練組織によって実施されている全委託訓練のうち 32.3% が民間企業、23.3% が公益法人、19.9% が専修学校等、12.3% が職業訓練法人等、11.0% が大学等によって提供されている。つまり、委託訓練サービスの約 1/3 を提供する民間企業と、約 1/4 を提供する公益法人、約 2 割を提供する専修学校等が 3 大教育訓練実施組織であり、これらの組織で全体の 75.5% を占めている。

第3章 教育訓練サービスの規模と構造

1. 講習会・セミナー事業の概況

(1) 講習会・セミナー事業の開設状況

教育訓練プロバイダーは、通学型の講習会・セミナーと通信教育の二つの方法で教育訓練サービスを提供している。それぞれの方法を通して、「どの程度の規模」の、「どのような内容」の教育訓練サービスが、「どのようなプロバイダー」によって提供されているのか。教育訓練サービス市場の構造を知るうえで重要な点である。

まず、講習会・セミナーについてみると、教育訓練実施組織の中で「昨年度、講習会・セミナー（懇談会、勉強会、研究会を含む）を開設した」組織は98.3%であり、後述する「通信教育」は7.2%で1割にも満たないため、研修形態別にみると、通学方式を採る組織が非常に多いことがわかる。また、こうした通学方式については、組織の形態別に大きな差はみられない（図表2-3-1）。

図表2-3-1 講習会・セミナーの開設状況

		(単位：%)			
		件数	はい	いいえ	無回答
【全体】		1,939	98.3	1.7	0.0
経営 特性	【組織形態別】				
	民間企業	313	97.1	2.9	0.0
	公益法人	497	99.0	1.0	0.0
	経営者団体	478	98.7	1.3	0.0
	専修学校等	215	94.9	5.1	0.0
	大学等	271	100.0	0.0	0.0
	職業訓練法人等	161	98.8	1.2	0.0

(2) 教育訓練サービスの構造：各コースの構成割合

昨年度、講習会・セミナーを開設した組織について、昨年度の延べ受講者数の合計を100とした場合の各コースの内訳を尋ねた。その結果は図表2-3-2に示したように、「専門知識を修得する研修（営業研修、技術研修、マナー研修等）」が35.2%で最も多く、次いで、「資格取得を主目的とする研修」（20.0%）、「OA・コンピュータ研修」（14.7%）がこれに続いており、仕事に直接的に役立つような研修を開設する組織が多い。それに対して「語学研修」

（2.3%）、「新入社員研修」（3.3%）は最も少なく、「マネジメント研修」（9.0%）と「教養・趣味研修」（11.3%）がそれらの中間にあるコースである。

1) 組織形態別の特徴

これを組織形態別にみると異なった特徴がみられる。第一に、民間企業では「専門知識を取得する研修」（26.6%）及び「資格取得を主目的とする研修」（26.0%）を中心にしながら、「OA・コンピュータ研修」（16.1%）、「新入社員研修+マネジメント研修（管理者・監督者研修等）」（19.6%）までも広範囲に手がけている。第二に、公益法人では

図表2-3-2 講習会・セミナーの各コースの構成割合（平均値）

（単位：％）

		件数	新入社員研修	マネジメント研修	専門知識を修得する研修	語学研修	OA・コンピュータ研修	資格取得を主目的とする研修	教養・趣味研修	その他
統合版	【全体】	1,906	3.3	9.0	35.2	2.3	14.7	20.0	11.3	3.9
	【組織形態別】									
	民間企業	304	6.4	13.2	26.6	4.4	16.1	26.0	4.0	3.1
	公益法人	492	3.3	10.7	46.8	1.5	5.9	22.1	3.8	5.1
	経営者団体	472	4.5	12.7	41.4	0.5	19.5	12.7	4.1	4.6
	専修学校等	204	0.9	1.6	28.7	1.2	23.2	27.4	15.5	1.3
	大学等	271	0.4	1.5	21.1	6.6	8.0	10.0	48.4	4.1
	職業訓練法人等	159	2.1	6.9	27.7	0.7	25.2	30.5	3.3	2.4
大学等	【全体】	271	0.4	1.5	21.1	6.6	8.0	10.0	48.4	4.1
	【従業員規模（正社員）別】									
	小規模（29人以下）	24	0.0	1.4	18.9	4.2	7.4	18.7	45.3	4.2
	中規模（30～99人）	89	0.0	0.3	16.5	5.7	8.8	12.0	55.4	1.4
	大規模（100人以上）	153	0.7	2.2	24.6	7.0	7.5	6.9	45.4	5.7
民間教育訓練組織（大学等以外）	【全体】	1,635	3.8	10.2	37.5	1.6	15.8	21.6	5.3	3.8
	【従業員規模（正社員）別】									
	小規模（9人以下）	797	3.2	11.0	38.2	1.6	17.0	20.0	4.6	3.9
	中規模（10～29人）	565	4.3	9.4	34.2	1.8	16.6	22.7	6.2	4.6
	大規模（30人以上）	195	4.7	9.1	41.7	1.4	8.2	25.6	5.7	2.7
	【教育訓練事業収入割合別】									
	1%未満	344	2.7	10.2	44.5	0.5	17.2	11.1	7.1	6.3
	1～10%未満	483	4.1	9.4	37.9	1.4	14.0	23.2	6.1	3.7
	10～50%未満	306	3.5	10.6	34.4	1.9	17.4	24.4	4.2	2.8
	50%以上	253	3.0	10.6	26.0	3.1	18.2	32.1	4.1	2.4
【委託訓練収入の割合別】										
0%	1,026	3.9	11.7	39.9	1.8	10.9	21.5	21.5	5.6	4.4
0超～50%未満	229	3.3	9.5	31.0	1.8	20.6	23.6	23.6	5.9	3.8
50%以上	191	2.0	3.6	28.2	0.6	37.9	21.4	21.4	3.3	2.5
【受講者の主な職種別】										
管理職	141	6.8	40.7	33.6	0.2	7.5	5.3	5.3	2.9	3.1
事務職・営業職	195	6.1	10.8	35.7	2.2	25.8	15.4	15.4	2.5	1.4
技術職・研究職	236	3.1	4.7	49.7	1.1	10.0	25.6	25.6	2.4	2.0
現業職	189	1.5	3.7	33.3	0.0	9.7	48.4	48.4	2.2	0.5
医療職・看護職・福祉職	90	4.1	3.3	68.6	0.0	1.6	19.2	19.2	2.7	0.3
その他	90	1.1	7.1	42.2	1.2	22.2	14.3	14.3	7.5	4.3
職種に特徴はない	485	3.1	8.3	27.2	3.0	21.9	18.6	18.6	9.8	7.9
【講習会・セミナー・通信教育事業全体の今後の方針別】										
拡大	162	5.4	15.1	32.1	3.0	16.0	21.9	21.9	3.5	3.0
やや拡大	417	3.2	9.9	38.9	1.4	16.6	21.5	21.5	4.3	4.0
現状維持	901	3.8	9.7	38.7	1.6	14.6	21.5	21.5	5.8	4.2
減少	136	3.7	8.7	32.8	0.4	22.1	20.4	20.4	8.2	1.9

「専門知識を修得する研修」が46.8%と半数近く占め、残りを「資格取得を主目的とする研修」(22.1%)が2割以上占めている。第三に、経営者団体では公益法人と同じように「専門知識を修得する研修」(41.4%)が4割以上を占め、残りを「OA・コンピュータ研修」(19.5%)、「新入社員+マネジメント研修」(17.2%)が占めている。第四に、専修学校等及び職業訓練法人等では「専門知識を修得する研修」(各々28.7%、27.7%)、「OA・コンピュータ研修」(各々23.2%、25.2%)及び「資格取得を主目的とする研修」(各々27.4%、30.5%)の3分野が中心である。第五に、大学等では「教養・趣味研修」が48.4%と半数近くを占め、残りを「専門知識を修得する研修」(21.1%)が2割以上占めている。

2) 民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特性(従業員規模)別にみると、規模が大きい組織ほど、「資格取得を主目的とする研修」、これに対して、規模が小さい組織ほど、「マネジメント研修」及び「OA・コンピュータ研修」を開設している組織が多くなっている。

つぎに、教育訓練事業特性別にみると、第一に、教育訓練事業収入割合別にみると、収入割合が高い組織ほど「資格取得を主目的とする研修」が、これに対して、割合が低い組織ほど「専門知識を修得する研修」が多い。第二に、委託訓練収入の割合別にみると、委託訓練収入割合が多い組織ほど「OA・コンピュータ研修」を、これに対して、収入割合が少ない組織ほど「マネジメント研修」及び「専門知識を修得する研修」が多い。第三に、受講者の主な職種別にみると、職種ごとに特徴がみられる。まず、全ての職種に共通して、「専門知識を修得する研修」が多くなっているが、その中でも、医療職・看護職・福祉職が主な受講者の職種である組織は68.6%と2/3以上を占めている。また、受講者の主な職種が管理職では「マネジメント研修」(40.7%)を、事務職・営業職では「OA・コンピュータ研修」(25.8%)を、現業職では「資格取得を主目的とする研修」(48.4%)を開設している組織が多くなっている。

さらに、教育訓練事業の方針別にみると、事業の拡大を考えている組織ほど、「マネジメント研修」を開設している組織が多くなっている。

3) 大学等の特徴

経営特性(従業員規模)別にみると、第一に、従業員規模に関わらず、「教養・趣味研修」を開設している組織は半数程度を占めている。第二に、従業員規模が小さい組織ほど、「資格取得を主目的とする研修」を開設している組織が多くなっている。

(3) 教育訓練サービスの規模：開催した延べコース数

講習会・セミナーによる教育訓練サービスの規模を、ここではコース数と受講者数の二つの面から把握している。講習会・セミナー開設組織が開催した年間延べコース数は「10コース以下」が42.6%で最も多く、次いで、「10~29コース」が24.4%でこれに続いているが、

「100 コース以上」も 6.7%を占め、バラツキは大きくなっている。なお、平均すると、36.3 コースになる（図表 2-3-3）。

1) 組織形態別の特徴

これを組織形態別にみると、民間企業が 80.3 コースで最も多く、次いで、公益法人（43.5 コース）、職業訓練法人等（32.0 コース）がこれに続いており、専修学校等（8.7 コース）が最も少なくなっている。

2) 民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特性（従業員規模）別にみると、「9 人以下」の 25.4 コースから「30 人以上」の 79.7 コースへと従業員規模が大きい組織ほど増加する。

つぎに、教育訓練事業特性別にみると、第一に、教育訓練事業収入割合別にみると、「1%未満」の 15.7 コースから「50%以上」の 85.1 コースへと収入割合が高い組織ほど増加する。第二に、受講者の主な職種別にみると、受講者が特定の職種でない組織で開設しているコース（52.3 コース）が多くなっている。他方、職種ごとにみると、受講者が事務職・営業職（48.9 コース）である組織ほど、コース数が多い反面、医療職・看護職・福祉職（20.4 コース）でコース数が少なくなっている。

さらに、教育訓練事業の方針別にみると、事業の拡大を考えている組織ほど、開設しているコース数が多くなっている。

3) 大学等の特徴

経営特性（従業員規模）別にみると、民間教育訓練組織と同様に、「29 人以下」の 5.3 コースから「100 人以上」の 26.1 コースへと従業員規模が大きい組織ほど増加する。

(4) 教育訓練サービスの規模：延べ受講者数

つぎに、年間延べ受講者数は、「100 人未満」が 19.2%、「100～299 名」が 21.3%、「300～999 人」が 24.6%、「1,000 人以上」が 24.9%でバラツキは大きくなっている。なお、平均すると、1,517.1 名になる（図表 2-3-4）。

1) 組織形態別の特徴

これを組織形態別にみると、公益法人が 3,034.0 名で最も多く、次いで、民間企業（1,699.3 名）、職業訓練法人等（1,393.5 名）がこれに続いており、専修学校等（249.2 名）が最も少なくなっている。

2) 民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特性（従業員規模）別にみると、従業員規模が大きい組織ほど、開設しているコース数が多いため、受講者数についても、「9 人以下」の 1,051.5 名から「30 人以上」の 3,355.1 名へと従業員規模が大きい組織ほど増加する。

つぎに、教育訓練事業特性別にみると、教育訓練事業収入割合が高い組織ほど、開設しているコース数が多いため、「1%未満」の 516.8 名から「50%以上」の 3,684.5 名へ

図表2-3-3 開催した延べコース数（講習会・セミナー）

統合版	件数	3コース以下	4～9コース	10～29コース	30～99コース	100コース以上	無回答	平均	標準偏差
		【全体】	【全体】	【全体】	【全体】	【全体】			
経営特性	【組織形態別】	1,906	21.4	21.2	24.4	16.3	10.0	36.3	120.1
	民間企業	304	13.8	14.1	23.0	17.8	17.8	80.3	259.2
	公益法人	492	16.5	20.5	24.8	21.3	9.1	7.7	43.5
	経営者団体	472	20.8	24.4	28.6	16.7	4.2	5.3	24.5
	専修学校等	204	38.7	22.1	13.7	3.9	1.0	20.6	8.7
	大学等	271	26.9	25.1	26.6	13.7	3.7	4.1	21.0
	職業訓練法人等	159	22.0	19.5	23.3	16.4	5.7	13.2	32.0
大学等	【全体】	271	26.9	25.1	26.6	13.7	4.1	21.0	39.4
	【従業員規模（正社員）別】								
	小規模（29人以下）	24	50.0	20.8	25.0	0.0	0.0	4.2	5.3
	中規模（30～99人）	89	33.7	25.8	25.8	10.1	1.1	3.4	13.6
大規模（100人以上）	153	20.3	26.1	28.1	17.0	5.2	3.3	26.1	
民間教育訓練組織（大学等以外）	【全体】	1,635	20.5	20.6	24.0	16.7	11.0	39.0	129.2
	【従業員規模（正社員）別】								
	小規模（9人以下）	797	23.6	23.1	24.3	13.6	4.1	11.3	25.4
	中規模（10～29人）	565	17.0	19.8	24.6	20.5	8.8	9.2	44.9
	大規模（30人以上）	195	16.9	12.8	23.1	19.0	13.8	14.4	79.7
	【教育訓練事業収入割合別】								
	1%未満	344	26.7	27.0	25.0	11.9	1.5	7.8	15.7
	1～10%未満	483	23.0	21.5	24.2	17.6	5.4	8.3	28.6
	10～50%未満	306	14.7	17.3	29.4	19.0	10.5	9.2	53.0
	50%以上	253	7.5	13.8	22.1	27.3	16.6	12.6	85.1
	【受講者の主な職種別】								
	管理職	141	17.7	18.4	28.4	19.9	8.5	7.1	39.1
	事務職・営業職	195	12.3	19.5	33.8	15.9	12.3	6.2	48.9
技術職・研究職	236	21.2	20.8	25.0	15.3	7.2	10.6	39.5	
現業職	189	20.6	23.3	20.1	18.5	5.8	11.6	28.3	
医療職・看護職・福祉職	90	22.2	28.9	21.1	17.8	2.2	7.8	20.4	
その他	90	23.3	23.3	28.9	14.4	4.4	5.6	25.8	
職種に特徴はない	485	20.2	17.1	22.5	19.6	8.7	12.0	52.3	
【講習会・セミナー・通信教育事業全体の今後の方針別】									
拡大	162	12.3	21.6	26.5	14.8	15.4	9.3	61.8	
やや拡大	417	20.9	18.0	24.0	18.7	9.4	9.1	55.0	
現状維持	901	22.0	21.5	24.3	15.6	5.0	11.5	28.9	
減少	136	18.4	22.1	22.1	20.6	6.6	10.3	30.3	
教育訓練の方針別									
教育訓練事業									

図表2-3-4 延べ受講者数（講習会・セミナー）

統合版	件数	29人以下	30～99人	100～299人	300～999人	1,000～2,999人	3,000人以上	無回答	平均	標準偏差
		5.0	14.2	21.3	24.6	15.5	9.4			
【全体】 【組織形態別】 民間企業 公益法人 経営者団体 専修学校等 大学等 職業訓練法人等	1,906	5.0	14.2	21.3	24.6	15.5	9.4	10.1	1,517.1	4,568.8
	304	6.3	9.5	21.4	18.8	15.8	10.5	17.8	1,699.3	4,816.6
	492	2.0	6.5	14.2	25.4	22.0	22.2	7.7	3,034.0	7,051.5
	472	3.8	15.7	25.8	31.6	14.4	3.6	5.1	741.4	1,543.0
	204	12.3	31.9	21.1	9.8	3.4	1.0	20.6	249.2	567.4
	271	4.8	13.3	25.5	31.7	15.1	4.1	5.5	887.0	1,852.7
	159	6.3	22.0	23.3	17.6	13.8	5.0	11.9	1,393.5	5,224.5
	271	4.8	13.3	25.5	31.7	15.1	4.1	5.5	887.0	1,849.1
	24	4.2	25.0	37.5	20.8	4.2	0.0	8.3	273.0	278.6
	89	0.0	11.2	36.0	36.0	10.1	3.4	3.4	815.5	1,897.1
153	7.8	13.1	18.3	32.0	19.0	4.6	5.2	990.3	1,939.7	
【全体】	1,635	5.0	14.4	20.6	23.4	15.5	10.3	10.8	1,627.8	4,884.4
【従業員規模（正社員）別】 小規模（9人以下） 中規模（10～29人） 大規模（30人以上） 【教育訓練事業収入割合別】 1%未満 1～10%未満 10～50%未満 50%以上	797	4.9	16.3	25.8	24.1	12.0	5.6	11.2	1,051.5	3,479.6
	565	4.6	12.7	16.3	24.8	19.3	12.9	9.4	1,900.0	4,502.6
	195	5.1	10.8	13.8	16.9	20.0	20.0	13.3	3,355.1	9,385.4
	344	7.3	20.9	23.8	28.5	9.3	2.9	7.3	516.8	885.5
	483	5.6	16.4	20.9	24.2	18.2	6.6	8.1	1,151.6	3,589.8
	306	2.0	8.5	19.9	23.2	17.6	19.0	9.8	2,626.4	5,556.0
	253	2.8	7.9	14.6	19.4	20.2	22.1	13.0	3,684.5	9,023.1
	141	7.1	10.6	22.0	24.8	19.1	9.2	7.1	1,497.4	4,953.0
	195	5.1	12.8	21.0	27.7	18.5	8.7	6.2	1,148.5	2,250.4
	236	4.2	14.0	18.2	24.6	18.6	9.3	11.0	1,256.7	2,477.2
189	6.3	14.8	16.4	18.0	16.4	16.9	11.1	2,129.7	4,404.1	
90	2.2	14.4	16.7	22.2	15.6	20.0	8.9	1,880.8	2,686.2	
90	7.8	16.7	26.7	26.7	11.1	5.6	5.6	2,167.9	10,305.4	
485	3.5	14.8	20.6	23.1	15.1	11.3	11.5	2,018.5	5,956.5	
【講習会・セミナー・通信教育事業全体の今後の方針別】 拡大大や拡大大や拡大大 現状維持現状維持 減少減少	162	4.3	8.0	24.1	21.6	19.1	13.6	9.3	2,229.8	5,980.3
	417	4.8	12.5	20.4	21.3	17.7	13.2	10.1	1,916.5	5,149.1
	901	5.2	15.6	20.6	25.1	13.9	8.5	11.0	1,441.2	4,673.0
	136	5.9	18.4	18.4	22.8	15.4	10.3	8.8	1,333.4	4,048.7
	136	5.9	18.4	18.4	22.8	15.4	10.3	8.8	1,333.4	4,048.7
【講習会・セミナー・通信教育事業全体の今後の方針別】	136	5.9	18.4	18.4	22.8	15.4	10.3	8.8	1,333.4	4,048.7

と収入割合が高い組織ほど増加する。第二に、受講者の主な職種別にみると、受講者が特定の職種でない組織で開設しているコースが多くなっているため、受講者数（2,018.5名）も多くなっている。他方、職種ごとにみると、受講者が現業職（2,129.7名）である組織ほど、受講者数が多い反面、コース数が多い事務職・営業職（1,148.5名）で受講者数が少なくなっている。

さらに、教育訓練事業の方針別にみると、事業の拡大を考えている組織ほど、開設しているコース数が多くなっているため、受講者数も多くなっている。

3) 大学等の特徴

経営特性（従業員規模）別にみると、民間教育訓練組織と同様に、従業員規模が大きい組織ほど、開設しているコース数が多いため、受講者数についても、「29人以下」の273.0名から「100人以上」の990.3名へと従業員規模が大きい組織ほど増加する。

(5) 応募状況

各研修コースの応募状況についてみると、全てのコースで定員を下回っており、応募状況は厳しいが、そのなかでも、「専門知識を修得する研修」は定員を上回っている比率が1割を超え、最も健闘している研修コースである。それに対して、応募状況の最も厳しいコースは「語学研修」であり、「資格取得研修」がそれに次いでいる（図表2-3-5）。このようにコース別の応募状況の厳しさを、前述のコース数のコース別割合で加重平均すると応募状況の総合的な厳しさを表す指数（応募状況指数と呼ぶ）を作成することができる。以下、この応募状況指数を用いて分析を進めたい。

図表2-3-5 講習会・セミナーの各コースの応募状況（N=1906）

	定員を大幅に上回った	定員をやや上回った	定員と同じ程度	定員をやや下回った	定員を大幅に下回った	開設していない	無回答	応募状況指数
新入社員研修	0.7	2.9	8.0	5.8	2.3	77.0	3.3	-0.31
マネジメント研修	0.8	3.1	11.5	7.8	2.2	70.4	4.2	-0.29
専門知識を修得する研修	2.0	8.4	23.4	15.2	4.4	37.4	9.2	-0.21
語学研修	0.3	1.0	1.8	2.2	1.1	91.0	2.6	-0.45
OA・コンピュータ研修	1.5	4.8	12.2	11.4	3.3	62.3	4.5	-0.31
資格取得を主目的とする研修	1.5	4.5	11.8	13.7	3.4	58.4	6.7	-0.37
教養・趣味研修	0.7	3.4	6.0	6.6	2.0	76.8	4.5	-0.31

(注) 応募状況指数 = 【定員を大幅に上回った×2 + 定員をやや上回った×1 + 定員と同じ程度×0 + 定員をやや下回った×(-1) + 定員を大幅に下回った×(-2)】 / (総数 - 開設していない - 無回答)

1) 組織形態別の特徴

応募状況指数を組織形態別にみると、専修学校等と職業訓練法人等で応募状況は厳しく、大学等がそれに次いでいる。それに対して比較的健闘している組織が公益法人であり、経営者団体と民間企業が次いでいる（図表2-3-6）。

図表 2-3-6 各研修コースの応募状況（応募状況指数）

件数	新入社員研修	マネジメント研修	専門知識を修得する研修	語学研修	OA・コンピュータ研修	資格取得を主目的とする研修	教養・趣味研修	総合
【全体】	-1.02	-2.62	-7.53	-1.04	-4.50	-7.39	-3.56	-27.66
【組織形態別】								
民間企業	-1.46	-0.94	-3.25	-1.88	-7.96	-12.41	-0.89	-28.79
公益法人	-1.38	-3.03	-5.80	-0.73	-0.59	-9.02	-0.57	-21.11
経営者団体	-1.16	-4.60	-10.35	0.04	-4.50	-3.70	-1.08	-25.35
専修学校等	0.00	0.00	-11.16	-0.50	-5.51	-14.54	-6.37	-38.09
大学等	-0.08	-0.46	-5.94	-4.24	-4.10	-1.23	-17.45	-33.50
職業訓練法人等	-1.15	-3.53	-10.10	-0.07	-12.42	-11.26	-1.15	-39.69
【全体】	-0.08	-0.46	-5.94	-4.24	-4.10	-1.23	-17.45	-33.50
【従業員規模（正社員）別】								
小規模（29人以下）	0.00	0.00	4.72	0.00	-2.46	0.00	4.12	6.38
中規模（30～99人）	0.00	0.29	1.90	-3.00	-2.73	-0.50	-8.52	-12.55
大規模（100人以上）	-0.15	-0.87	-11.13	-5.07	-4.83	-1.16	-25.23	-48.44
【全体】	-1.18	-2.97	-7.74	-0.45	-4.39	-8.49	-1.44	-26.66
【従業員規模（正社員）別】								
小規模（9人以下）	-1.54	-3.83	-8.19	-0.76	-3.93	-8.19	-1.53	-27.97
中規模（10～29人）	-1.07	-2.38	-7.97	-0.34	-5.36	-9.74	-1.35	-28.22
大規模（30人以上）	-0.85	-1.68	-4.59	0.27	-2.08	-7.92	-1.71	-18.56
【受講者の主な職種別】								
管理職	-1.27	-10.18	-8.95	0.00	-1.65	-1.69	-1.45	-25.18
事務職・営業職	-0.16	-3.06	-12.20	-0.52	-8.83	-6.91	-0.19	-31.88
技術職・研究職	-1.82	-1.70	-8.13	-0.56	-6.59	-11.74	-0.29	-30.83
現業職	-1.01	-1.13	-9.89	-0.10	-3.08	-18.64	-0.75	-34.59
医療職・看護職・福祉職	0.36	-0.12	13.16	0.00	0.16	2.90	0.45	16.91
その他	-0.93	-2.63	-10.09	-0.58	-5.26	-4.36	-1.33	-25.18
職種に特徴はない	-1.20	-3.39	-7.23	-0.91	-4.35	-6.95	-3.47	-27.50

（注）応募状況指数は図表 2-3-2 の各コースの構成比で、図表 2-3-5 で計算した指数の加重平均を計算した値

2) 民間教育訓練組織の特徴

さらに民間教育訓練組織についてみると、医療職・看護職・福祉職を主要な受講者とする組織の健闘が際立っており、それに比べると現業職次いで事務職・営業職、技術職・研究職が厳しい状況にある。また、従業員規模別にみると、大規模組織ほど良好な応募状況にある。

3) 大学等の特徴

同様に大学等についてみると、小規模組織ほど良好な応募状況にある。

2. 通信教育の概況

(1) 通信教育の開設状況

教育訓練実施組織の中で、「昨年度、通信教育を開設した」組織は7.2%に過ぎない（図表2-3-7）。

1) 組織形態別の特徴

これを組織形態別にみる、民間企業で通信教育を開設している組織が多い反面、経営者団体、大学等、職業訓練法人等で開設している組織は少なくなっている。

2) 民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特性（従業員規模）別にみると、「9人以下」の5.6%から「30人以上」の12.1%へと従業員規模が大きい組織ほど通信教育を開設している組織が増加する。

つぎに、教育訓練事業特性別にみると、第一に、教育訓練事業収入割合別にみると、「1%未満」の3.7%から「50%以上」の18.8%へと収入割合が高い組織ほど開設している組織が増加する。第二に、受講者の主な職種別にみると、受講者が事務職・営業職及び医療職・看護職・福祉職である組織ほど、開設している組織が多くなっている。

さらに、教育訓練事業の方針別にみると、事業の拡大を考えている組織ほど、開設している組織が多くなっている。

3) 大学等の特徴

経営特性（従業員規模）別にみると、民間教育訓練組織と同様に、「29人以下」の0.0%から「100人以上」の5.2%へと従業員規模が大きい組織ほど開設している組織が増加する。

(2) 教育訓練サービスの構造：各コースの構成割合

昨年度、通信教育を開設した組織について、昨年度の延べ受講者数の合計を100とした場合の各コースの内訳を尋ねた。その結果は図表2-3-8に示したように、「資格取得を主目的とする研修」（45.8%）と「専門知識を修得する研修」（28.5%）で7割以上を占め、それ以外は1割にも満たない。

図表 2-3-7 通信教育の開設状況

(単位：%)

		件数	はい	いいえ	無回答	
統合版	【全 体】	1,939	7.2	91.3	1.5	
	経営特性	【組織形態別】				
		民間企業	313	16.9	83.1	0.0
		公益法人	497	8.2	91.8	0.0
		経営者団体	478	2.7	97.3	0.0
		専修学校等	215	9.8	76.7	13.5
		大学等	271	3.7	96.3	0.0
職業訓練法人等	161	1.2	98.8	0.0		
大学等	【全 体】	271	3.7	96.3	0.0	
	経営特性別	【従業員規模（正社員）別】				
		小規模（29人以下）	24	0.0	100.0	0.0
		中規模（30～99人）	89	2.2	97.8	0.0
大規模（100人以上）	153	5.2	94.8	0.0		
民間教育訓練組織（大学等以外）	【全 体】	1,668	7.8	90.5	1.7	
	経営特性別	【従業員規模（正社員）別】				
		小規模（9人以下）	809	5.6	93.8	0.6
		中規模（10～29人）	578	9.0	87.9	3.1
		大規模（30人以上）	199	12.1	84.9	3.0
	教育訓練事業特性別	【教育訓練事業収入割合別】				
		1%未満	349	3.7	95.1	1.1
		1～10%未満	487	3.1	94.3	2.7
		10～50%未満	316	13.0	85.1	1.9
		50%以上	261	18.8	79.7	1.5
		【委託訓練収入の割合別】				
		0%	1,051	8.8	89.9	1.2
		0超～50%未満	232	9.5	89.2	1.3
		50%以上	192	4.2	90.6	5.2
【受講者の主な職種別】						
管理職	141	7.1	92.9	0.0		
事務職・営業職	201	10.0	89.1	1.0		
技術職・研究職	238	5.5	92.9	1.7		
現業職	197	7.6	92.4	0.0		
医療職・看護職・福祉職	92	10.9	85.9	3.3		
その他	94	8.5	89.4	2.1		
職種に特徴はない	491	8.8	88.2	3.1		
教育訓練事業の方針別	【講習会・セミナー・通信教育事業全体の今後の方針別】					
	拡大	170	18.2	80.6	1.2	
	やや拡大	421	8.3	89.5	2.1	
	現状維持	915	5.8	92.5	1.7	
減少	139	7.2	92.8	0.0		

1) 組織形態別の特徴

これを組織形態別にみると異なった特徴がみられる。第一に、民間企業では「専門知識を取得する研修」（24.6%）と「資格取得を主目的とする研修」（46.1%）で7割以上を占めている。第二に、公益法人では「専門知識を修得する研修」（33.0%）と「資格取得を主目的とする研修」（37.8%）で7割以上占めるが、「新入社員研修＋マネジメント研修」（15.0%）にも手を広げている。第三に、経営者団体では「専門知識を修得する

図表 2-3-8 通信教育の各コースの構成割合

(単位：%)

		件数	新入社員研修	マネジメント研修	専門知識を修得する研修	語学研修	OA・コンピュータ研修	資格取得を主目的とする研修	教養・趣味研修	その他	
統合版	【全体】	140	1.9	7.0	28.5	4.5	3.9	45.8	5.4	3.1	
	【組織形態別】										
	民間企業	53	1.8	7.6	24.6	7.6	5.5	46.1	2.6	4.4	
	公益法人	41	3.9	11.1	33.0	5.1	0.9	37.8	5.0	3.1	
	経営者団体	13	0.2	5.0	28.1	0.2	16.7	41.2	3.8	5.0	
	専修学校等	21	0.0	0.1	15.2	0.0	0.0	79.2	5.6	0.0	
	大学等	10	0.1	4.5	62.7	0.8	1.3	4.9	24.5	1.2	
	職業訓練法人等	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
	民間教育訓練組織（大学等以外）										
	【全体】	130	2.0	7.2	25.8	4.8	4.1	49.0	3.9	3.3	
【従業員規模（正社員）別】											
小規模（9人以下）	45	3.0	7.0	32.5	7.0	4.9	40.6	1.1	3.9		
中規模（10～29人）	52	1.1	8.6	19.1	4.3	4.3	54.7	4.9	2.9		
大規模（30人以上）	24	2.5	6.1	22.7	2.8	3.4	54.7	4.1	3.8		
【教育訓練事業収入割合別】											
1%未満	13	0.0	8.4	38.7	0.0	9.1	42.4	1.5	0.0		
1～10%未満	15	0.2	6.6	21.8	0.1	6.7	56.3	8.3	0.0		
10～50%未満	41	4.2	6.3	27.5	2.6	0.8	51.0	3.4	4.1		
50%以上	49	1.4	8.4	19.6	10.0	5.2	45.9	4.3	5.2		

研修」(28.1%)と「資格取得を主目的とする研修」(41.2%)で7割近くを占めるが、「OA・コンピュータ研修」(16.7%)にも手を広げている。第四に、専修学校等では「資格取得を主目的とする研修」(79.2%)で8割近くを占めている。第五に、大学等では「専門知識を修得する研修」(62.7%)と「教養・趣味研修」(24.5%)で9割近くを占めている。

2) 民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴を経営特性(従業員規模)別にみると、従業員規模と各コースの構成割合との間には明確な関係はみられない。同様に、教育訓練事業収入割合と各コースの構成割合の間にも明確な関係がみられない。

(3) 教育訓練サービスの規模：開催した延べコース数

講習会・セミナーと同様の方法で通信教育による教育訓練サービスの規模をみると、通信教育実施組織が、昨年度、開催した延べコース数は、「3コース以下」が40.0%で最も多く、次いで、「4～9コース」が20.7%でこれに続いているが、「100コース以上」も6.4%を占め、バラツキは大きくなっている。なお、平均すると、44.3コースになる(図表2-3-9)。

1) 組織形態別の特徴

これを組織形態別にみると、民間企業が85.4コースで最も多く、次いで、大学等(67.9コース)、公益法人(20.2コース)がこれに続いており、専修学校等(6.9コース)が最も少なくなっている。

2) 民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特性(従業員規模)別にみると、「9人以下」の13.1コースから「30人以上」の163.7コースへと従業員規模が大きい組織ほど増加する。他方、教育訓練事業収入割合別にみると、教育訓練事業収入割合と開設コース数の間には明確な関係はみられない。

(4) 教育訓練サービスの規模：延べ受講者数

つぎに、昨年度の延べ受講者数をみると、「～99人」が33.6%、「100～299人」が22.9%、「300～999人」が13.6%、「1,000人以上」が26.4%でバラツキは大きくなっている。なお、平均すると、3,672.3名になる(図表2-3-10)。

1) 組織形態別の特徴

これを組織形態別にみると、大学等が22,036.4名で最も多く、次いで、公益法人(2,932.5名)、民間企業(2,822.0名)がこれに続いており、専修学校等(441.3名)が最も少なくなっている。

2) 民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特性(従業員規模)別にみると、従業員規模が大

図表 2-3-9 開催した通信教育の延べコース数

		件数	3コース以下	4～9コース	10～29コース	30～99コース	100コース以上	無回答	平均	標準偏差
統合版	【全体】	140	40.0	20.7	18.6	9.3	6.4	5.0	44.3	262.9
	【組織形態別】									
	民間企業	53	24.5	20.8	24.5	13.2	9.4	7.5	85.4	427.3
	公益法人	41	51.2	17.1	14.6	9.8	4.9	2.4	20.2	45.6
	経営者団体	13	38.5	30.8	15.4	7.7	0.0	7.7	10.6	16.8
	専修学校等	21	61.9	14.3	19.0	4.8	0.0	0.0	6.9	10.2
	大学等	10	40.0	30.0	0.0	0.0	20.0	10.0	67.9	151.7
職業訓練法人等	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	1.4	
民間教育訓練組織（大学等以外）	【全体】	130	40.0	20.0	20.0	10.0	5.4	4.6	42.6	269.4
	【従業員規模（正社員）別】									
	小規模（9人以下）	45	48.9	22.2	17.8	6.7	2.2	2.2	13.1	37.7
	中規模（10～29人）	52	36.5	23.1	19.2	15.4	3.8	1.9	17.9	28.3
	大規模（30人以上）	24	25.0	16.7	29.2	8.3	16.7	4.2	163.7	621.0
	【教育訓練事業収入割合別】									
	1%未満	13	46.2	23.1	15.4	0.0	7.7	7.7	15.3	35.7
1～10%未満	15	53.3	13.3	20.0	6.7	0.0	6.7	7.2	9.2	
10～50%未満	41	56.1	17.1	14.6	7.3	0.0	4.9	9.6	16.7	
50%以上	49	26.5	22.4	24.5	16.3	10.2	0.0	87.2	427.1	

図表 2-3-10 通信教育の延べ受講者数

		件数	29人以下	30~99人	100~299人	300~999人	1,000~2,999人	3,000人以上	無回答	平均	標準偏差
統合版	【全体】	140	13.6	20.0	22.9	13.6	13.6	12.9	3.6	3,672.3	19,528.2
	【組織形態別】										
	民間企業	53	13.2	18.9	24.5	15.1	5.7	17.0	5.7	2,822.0	10,193.4
	公益法人	41	7.3	17.1	19.5	14.6	24.4	14.6	2.4	2,932.5	5,854.1
	経営者団体	13	30.8	30.8	7.7	0.0	15.4	7.7	7.7	604.8	1,201.5
	専修学校等	21	19.0	28.6	19.0	19.0	9.5	4.8	0.0	441.3	776.3
大学等	10	10.0	10.0	40.0	10.0	20.0	10.0	0.0	22,036.4	67,692.2	
職業訓練法人等	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	234.5	50.2
民間教育訓練組織（大学等以外）	【全体】	130	13.8	20.8	21.5	13.8	13.1	13.1	3.8	2,203.2	7,266.3
	【従業員規模（正社員）別】										
	小規模（9人以下）	45	13.3	33.3	24.4	13.3	8.9	4.4	2.2	427.0	864.8
	中規模（10~29人）	52	15.4	15.4	26.9	13.5	11.5	17.3	0.0	2,326.3	5,162.8
	大規模（30人以上）	24	12.5	8.3	8.3	16.7	25.0	25.0	4.2	5,774.1	14,701.9
	【教育訓練事業収入割合別】										
教育訓練事業 特性別											
1%未満	13	38.5	38.5	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7	75.0	107.6
1~10%未満	15	26.7	20.0	33.3	6.7	6.7	6.7	6.7	0.0	538.2	1,150.9
10~50%未満	41	12.2	19.5	29.3	17.1	14.6	14.6	2.4	4.9	787.0	2,583.6
50%以上	49	6.1	20.4	18.4	12.2	16.3	16.3	26.5	0.0	4,522.8	11,042.8

きい組織ほど、開設しているコース数が多いため、受講者数についても、「9人以下」の427.0名から「30人以上」の5,774.1名へと従業員規模が大きい組織ほど増加する。同様に、教育訓練事業収入割合別にみると、教育訓練事業収入割合が大きいほど、延べ受講者数も75.0人から4,522.8人へと大きく増加している。

(5) 応募状況

通信教育に対する応募状況は全般的に厳しく、その厳しさの程度は講習会・セミナーを上回っている。その中であって「資格取得を主目的とする研修」が厳しく、「新入社員研修」と「マネジメント研修」が良好であり、「専門知識を修得する研修」、「語学研修」、「OA・コンピュータ研修」、「教養・趣味研修」は両者の中間にある（図表2-3-11）。

図表2-3-11 通信教育の各コースの応募状況（N=140）

	定員を大幅に上回った	定員をやや上回った	定員と同じ程度	定員をやや下回った	定員を大幅に下回った	開設していない	無回答	応募状況指数
新入社員研修	0.7	0.0	5.7	5.0	0.7	84.3	3.6	-0.41
マネジメント研修	0.7	2.1	5.7	5.7	2.1	80.0	3.6	-0.39
専門知識を修得する研修	1.4	3.6	14.3	11.4	5.7	55.7	7.9	-0.45
語学研修	0.0	1.4	3.6	5.0	0.7	86.4	2.9	-0.47
OA・コンピュータ研修	0.0	2.1	3.6	2.9	2.1	86.4	2.9	-0.47
資格取得を主目的とする研修	2.9	7.1	12.1	22.9	8.6	40.0	6.4	-0.51
教養・趣味研修	0.0	2.1	2.9	4.3	1.4	85.0	4.3	-0.47

(注) 応募状況指数 = 【定員を大幅に上回った×2 + 定員をやや上回った×1 + 定員と同じ程度×0 + 定員をやや下回った×(-1) + 定員を大幅に下回った×(-2)】 / (総数 - 開設していない - 無回答)

1) 組織形態別の特徴

応募状況の厳しさを前述の応募状況指数でみると、組織形態別には、公益法人が厳しく、大学等次いで民間企業が良好である（図表2-3-12）

3. 今後の教育訓練事業の方針

(1) 講習会・セミナー・通信教育等の教育訓練事業における今後の方針

1) 組織形態別にみた特徴

今後の教育訓練事業の方針について、図表2-3-13を用いてみると、「現状維持」が53.6%と最も多く、次いで「やや拡大」(26.7%)、「拡大」(11.0%)である。したがって「事業方針指数」(同指数の算定方法は図表2-3-13の注を参照のこと)は0.41点となり、「現状維持」(同指数0点)と「やや拡大」(同指数1点)の中間程度の値となっている。

これを組織形態別にみると、民間企業で同指数が0.72点と最も高く、これは「現状維持」(同指数0点)と「やや拡大」(同指数1点)の間だが「やや拡大」寄りの値となっている。なお、同指数が最も低いのは経営者団体で0.14点であった。

図表 2-3-1-2 通信教育の各コースの応募状況（応募状況指数）

件数	新入社員研修	マネジメント研修	専門知識を修得する研修	語学研修	OA・コンピュータ研修	資格取得を主目的とする研修	教養・趣味研修	総合	
【全体】	140	-0.76	-2.73	-12.84	-2.09	-1.82	-23.20	-2.53	-45.97
【組織形態別】									
民間企業	53	-0.39	-0.84	-9.05	-1.68	-0.61	-23.84	0.00	-36.41
公益法人	41	-2.59	-6.15	-12.39	-1.71	-0.46	-31.86	-5.00	-60.16
経営者団体	13	-0.17	-5.00	-28.08	-0.17	-16.67	0.00	0.00	-50.08
専修学校等	21	0.00	-0.10	-15.20	0.00	0.00	-29.68	-3.70	-48.68
大学等	10	0.00	0.00	-15.68	-1.20	-1.95	1.23	0.00	-17.60
職業訓練法人等	2	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-100.00	0.00	-100.00

（注）応募状況指数は図表 2-3-8 の各コースの構成比で、図表 2-3-1-1 で計算した指数の加重平均を計算した値

図表 2-3-1-3 今後の教育訓練事業の方針

		件数	拡大	やや拡大	現状維持	やや削減	大幅に削減	無回答	事業方針指数 (点)	
統合版	【全体】	1,939	11.0	26.7	53.6	5.7	1.5	1.5	0.41	
	【組織形態別】									
経営特性	民間企業	313	23.6	31.6	35.8	5.4	1.6	1.9	0.72	
	公益法人	497	7.2	27.2	56.1	7.0	1.2	1.2	0.33	
	経営者団体	478	4.6	17.6	65.3	10.0	1.5	1.0	0.14	
	専修学校等	215	13.5	27.0	52.6	1.9	2.8	2.3	0.48	
	大学等	271	15.9	35.8	45.8	0.4	0.0	2.2	0.69	
	職業訓練法人等	161	5.6	26.7	60.2	3.1	3.7	0.6	0.28	
民間教育訓練組織(大学等以外)	【全体】	1,668	10.2	25.2	54.9	6.5	1.8	1.4	0.36	
	経営特性									
		【従業員規模(正社員)別】								
		小規模(9人以下)	809	9.1	25.5	55.6	6.2	2.3	1.2	0.33
		中規模(10~29人)	578	10.4	26.3	53.6	7.1	1.4	1.2	0.38
		大規模(30人以上)	199	11.1	22.6	55.8	7.5	0.5	2.5	0.37
		【教育訓練事業収入割合別】								
		1%未満	349	6.0	20.6	64.5	6.9	1.1	0.9	0.24
		1~10%未満	487	8.8	24.2	56.1	8.6	1.4	0.8	0.31
		10~50%未満	316	13.3	32.6	44.6	6.0	1.9	1.6	0.50
		50%以上	261	18.4	31.4	42.9	4.2	2.3	0.8	0.60
	教育訓練事業特性	【受講者の主な職種別】								
	管理職	141	12.1	27.0	51.8	8.5	0.0	0.7	0.43	
	事務職・営業職	201	9.0	24.9	51.7	10.0	3.0	1.5	0.27	
	技術職・研究職	238	11.8	29.4	49.6	6.7	1.3	1.3	0.44	
	現業職	197	5.1	22.3	62.4	6.6	3.0	0.5	0.20	
	医療職・看護職・福祉職	92	17.4	33.7	47.8	1.1	0.0	0.0	0.67	
	その他	94	17.0	27.7	45.7	6.4	2.1	1.1	0.52	
	職種に特徴はない	491	9.4	24.4	57.0	6.9	1.4	0.8	0.34	
	【委託訓練収入の割合別】									
	0%	1,051	8.9	23.2	58.6	7.1	1.3	0.8	0.32	
	0超~50%未満	232	14.7	32.8	43.5	6.0	1.7	1.3	0.53	
	50%以上	192	14.1	31.8	45.3	5.2	3.1	0.5	0.49	
教育訓練の方針事業	【講習会・セミナー・通信教育事業全体の今後の方針別】									
	拡大	170	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.00	
	やや拡大	421	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.00	
	現状維持	915	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.00	
	減少	139	0.0	0.0	0.0	78.4	21.6	0.0	-1.22	
大学等	【全体】	271	15.9	35.8	45.8	0.4	0.0	2.2	0.69	
	経営特性									
		【従業員規模(正社員)別】								
		小規模(29人以下)	24	20.8	20.8	58.3	0.0	0.0	0.0	0.63
	中規模(30~99人)	89	12.4	29.2	55.1	0.0	0.0	3.4	0.56	
	大規模(100人以上)	153	16.3	42.5	38.6	0.7	0.0	2.0	0.76	

注)「事業方針指数」とは、「(拡大)の件数×2点+「やや拡大」の件数×1点+「現状維持」の件数×0点+「やや削減」の件数×-1点+「大幅に削減」の件数×-2点)を(「全体」-「不明」)の件数で除した値である。

2) 民間教育訓練組織の特徴

① 経営特性

それでは、教育訓練事業の実施組織の中で民間教育訓練組織に限った場合、事業方針指数と経営特性との関連についてみると、従業員規模が「小規模」で 0.33、「中規模」で 0.38、「大規模」で 0.37 となっており従業員規模が「小規模」よりも「中規模」、「大規模」組織の方が、今後は教育訓練事業を拡大する傾向がみられる。

② 教育訓練事業特性

教育訓練事業の今後の方針は教育訓練事業特性によっても規定されており、教育訓練事業収入割合別には、同割合が「1%未満」の 0.24 点から「50%以上」の 0.60 点へと、全体収入に占める教育訓練事業収入の割合が高い組織ほど、今後の教育訓練事業を拡大する方針を持つ傾向が強い。

受講者の主な職種別には、「医療職・看護職・福祉職」で同指数が 0.67 点と高く、「現業職」（同指数 0.20 点）、「事務職・営業職」（同指数 0.27 点）が低いことから、現業職や事務職・営業職を対象とした教育訓練はこれまでに十分な展開がなされている一方、医療技術の進歩に対応する必要がある医療職・看護職や、新たな労働者の参入が著しい福祉職を対象とした教育訓練は事業展開がまだ十分でないことがうかがえる。

3) 大学等の特徴

最後に、教育訓練事業の実施組織のうち大学等に限った場合をみると、従業員規模との間には有意な関係はみられなかった。

(2) 今後重視したいコース分野

1) 組織形態別にみた特徴

図表 2-3-13 で明らかにしたとおり、今後の教育訓練事業方針については、過半数の組織が現状維持を採る一方で、4割近くの組織が拡大の方針を採っている。それでは、そうした事業方針のもとで、どんなコース分野を今後重視していくのだろうか。図表 2-3-14 をみると、多くの組織が今後重視するコースとして挙げたのは「専門知識を習得する研修」で 55.9%である。これに「資格取得を主目的とする研修」(44.0%)、「OA・コンピュータ研修」(30.9%)、「マネジメント研修」(25.8%)が続き、最も少なかったのは「語学研修」(6.5%)であった。

これを組織形態別にみると、民間企業では「新入社員研修」(17.2%)を、公益法人では「専門知識を習得する研修」(65.7%)を、経営者団体では「新入社員研修」(17.6%)、「マネジメント研修」(39.1%)、「専門知識を習得する研修」(66.5%)、「OA・コンピュータ研修」(50.9%)を、専修学校等では「資格取得を主目的とする研修」(53.8%)を、大学等では「語学研修」(20.7%)、「教養・趣味研修」(51.1%)を、職業訓練法人等では「資格取得を主目的とする研修」(63.6%)をそれぞれ今後重視するコースと考えてい

る傾向がある。

2) 民間教育訓練組織の特徴

① 経営特性

そこでつぎに、教育訓練事業の実施組織の中で民間教育訓練組織に限った場合、今後の教育訓練事業の方針はどうかを、引き続き図表2-3-14を用いてみていく。経営特性との関連についてみると、従業員規模が「小規模」から「大規模」へと増加するのにもなって、「新入社員研修」と「専門知識を習得する研修」がそれぞれ11.1%から15.9%、57.6%から58.2%へと増加し、大規模組織ほど重視する方針が強まる傾向がある。これに対して、従業員規模が小さい組織ほど「マネジメント研修」(25.5%から28.1%へ)を重視する傾向が強まる。

② 教育訓練事業特性

今後重視するコース分野は主に教育訓練事業特性によって規定されている。まず教育訓練事業収入割合別には、同割合が増加するにしたがって、「新入社員研修」(11.7%から14.9%へ)、「語学研修」(1.7%から7.7%へ)、「資格取得を主目的とする研修」(32.1%から56.7%へ)を、重視する組織が増加する。一方、同割合が増加するにしたがって「専門知識を習得する研修」(63.9%から53.6%へ)を重視する傾向は弱まる。

続いて受講者の主な職種別には、「管理職」で「マネジメント研修」(73.8%)を、「事務職・営業職」で「新入社員研修」(23.9%)、「語学研修」(6.5%)、「OA・コンピュータ研修」(47.3%)を、「技術職・研究職」では「資格取得を主目的とする研修」(49.6%)を、「医療職・看護職・福祉職」では「専門知識を習得する研修」(84.8%)を今後重視する傾向が強い。

最後に、委託訓練収入の割合別にみると、同割合が高くなるほど、「OA・コンピュータ研修」(26.5%から52.6%へ)及び「資格取得を主目的とする研修」(41.7%から58.9%へ)を今後重視するという組織が増加している。しかし同割合が高くなるほど、「新入社員研修」(14.9%から8.3%へ)、「マネジメント研修」(31.8%から19.3%へ)、「専門知識を習得する研修」(60.9%から54.2%へ)は重視する傾向が弱くなっている。

3) 大学等の特徴

最後に、教育訓練事業の実施組織のうち大学等についてみると、従業員規模別には、「OA・コンピュータ研修」で34.5%から26.1%へと、組織の規模が大きくなるほど、今後重視するコースとしてあげる組織が少なくなる。

4. 研修コースからみた教育訓練サービス量の構造

(1) 講習会・セミナーコースにみる構造

最後に、研修コース(研修コース数、研修受講者数)から教育訓練サービス量の構造をみてみよう。なお研修方法には講習会・セミナーと通信教育の二つがあるが、まず、教育訓練

図表2-3-1-4 今後重視するコース

(単位：%)

	件数	a. 新入社員研修	b. マネジメント研修	c. 専門知識を修得する研修	d. 語学研修	e. O.A・コンピュータ研修	f. 資格取得を主目的とする研修	g. 教養・趣味研修	h. その他	無回答	
統合版	【全体】	2,175	25.8	55.9	6.5	30.9	44.0	16.2	6.0	3.4	
	【組織形態別】										
経営特性	民間企業	349	31.8	47.3	9.5	21.8	46.7	13.8	7.7	3.2	
	公益法人	508	31.1	65.7	2.0	15.6	38.0	5.3	7.3	3.3	
	経営者団体	501	39.1	66.5	2.2	50.9	40.1	7.6	5.8	2.0	
	専修学校等	331	3.3	49.8	5.1	28.7	53.8	20.8	2.7	2.7	
	大学等	309	12.3	41.4	20.7	29.8	35.3	51.1	6.8	7.1	
	職業訓練法人等	173	26.6	50.9	4.0	42.2	63.6	6.9	4.6	3.5	
民間教育訓練組織(大学等以外)	【全体】	1,866	28.0	58.3	4.2	31.1	45.4	10.4	5.9	2.8	
	【従業員規模(正社員)別】										
	経営特性	小規模(9人以下)	899	28.1	57.6	4.2	31.4	44.3	10.2	7.1	2.9
		中規模(10~29人)	659	28.1	57.8	3.8	34.3	47.6	10.3	4.7	2.7
		大規模(30人以上)	220	25.5	58.2	5.0	21.8	43.6	9.5	5.9	3.6
		【教育訓練事業収入割合別】									
		1%未満	349	31.5	63.9	1.7	39.0	32.1	8.6	9.2	2.9
		1~10%未満	487	29.2	60.0	2.5	31.0	44.8	9.9	4.5	2.5
		10~50%未満	316	28.8	58.5	4.1	28.2	53.8	9.5	5.4	3.8
		50%以上	261	31.0	53.6	7.7	28.4	56.7	12.6	6.5	3.4
	【受講者の主な職種別】										
教育訓練事業特性	管理職	141	73.8	64.5	1.4	25.5	19.9	5.0	5.0	2.8	
	事務職・営業職	201	38.3	58.2	6.5	47.3	42.8	9.5	5.5	1.5	
	技術職・研究職	238	11.8	74.4	1.7	22.7	49.6	4.2	3.8	4.2	
	現業職	197	19.8	55.3	0.0	20.3	70.1	5.1	2.5	2.0	
	医療職・看護職・福祉職	92	26.1	84.8	1.1	8.7	37.0	4.3	1.1	1.1	
	その他	94	7.4	53.2	2.1	38.3	37.2	12.8	13.8	4.3	
	職種に特徴はない	491	24.4	49.7	6.7	40.5	46.2	15.3	9.6	3.3	
	【委託訓練収入の割合別】										
	0%	1,051	31.8	60.9	2.9	26.5	41.7	8.8	5.7	2.9	
	0超~50%未満	232	31.5	58.6	6.0	38.8	53.0	12.1	7.3	3.4	
	50%以上	192	19.3	54.2	4.2	52.6	58.9	8.9	7.3	2.1	
教育訓練事業の方針	【講習会・セミナー・通信教育事業全体の今後の方針別】										
	拡大	170	40.6	65.3	9.4	28.8	56.5	15.9	6.5	0.6	
	やや拡大	421	33.5	60.3	3.6	34.4	52.7	9.0	6.9	1.2	
	現状維持	915	28.4	59.6	3.1	31.4	39.3	8.5	5.6	2.6	
	減少	139	18.7	50.4	2.9	32.4	47.5	11.5	6.5	5.0	
大学等	【全体】	309	12.3	41.4	20.7	29.8	35.3	51.1	6.8	7.1	
	【従業員規模(正社員)別】										
	経営特性	小規模(29人以下)	29	10.3	34.5	13.8	34.5	41.4	51.7	6.9	0.0
	中規模(30~99人)	108	6.5	34.3	25.9	33.3	41.7	61.1	1.9	7.4	
	大規模(100人以上)	165	15.8	48.5	17.0	26.1	28.5	45.5	10.3	7.9	

サービス量が圧倒的に大きい講習会・セミナーに焦点をあてて検討したい。

「全教育訓練サービスに占める組織形態別の占有率」を受講者数の面からみると、図表2-3-15に示してあるように、公益法人が54.4%を占める最大のプロバイダーであり、専修学校等(1.6%)が最も小さいプロバイダーである。両者の間にあるその他の組織は、民間企業14.3%、経営者団体13.1%、大学等8.9%、職業訓練法人等7.7%となっている。

同様にコース数の面からみると、民間企業(32.5%)と公益法人(30.4%)の占有率が最も大きく、それに経営者団体(18.4%)を加えた主要3プロバイダーで全体の8割強を占めている。それに対して大学等は9.0%、職業訓練法人等は7.4%、専修学校等は2.4%にとどまっている。

さらにコース当たり受講者数をみると、公益法人が大規模コースを主体とする典型的な組織であり、大学等がそれに似た特徴を持っている。それに対して小規模コースをとっている組織の典型が民間企業であり、専修学校等、経営者団体がそれに準じている。

このようにコース規模に違いがあるため、受講者数からみた占有率の構成とコース数からみた占有率の構成には違いがでてくる。すなわちコース当たり受講者数の多い公益法人は、コース数の占有率に比べて受講者数の占有率が目だって大きくなっている。それと対照的な組織が民間企業、経営者団体であり、コース数の占有率に比べて受講者数の占有率が小さくなっている。

図表2-3-15 研修コースからみた教育訓練サービスの構造(講習会・セミナー)

件数	開催した延べコース数	延べ受講者数(人)	1コース当たりの受講者数(人)	総受講者数(人)	受講者数からみた全教育訓練サービスに占める占有率(%)	開設した総コース数	コース数からみた全教育訓練サービスに占める占有率(%)	
								a
民間企業	244	79.3	1,481.1	18.7	361,393	14.3	19,356	32.5
公益法人	451	40.1	3,048.2	76.1	1,374,748	54.4	18,075	30.4
経営者団体	445	24.6	742.7	30.2	330,486	13.1	10,955	18.4
専修学校等	160	8.8	249.9	28.5	39,983	1.6	1,405	2.4
大学等	255	20.9	882.5	42.2	225,039	8.9	5,333	9.0
職業訓練法人等	138	32.0	1,403.5	43.9	193,681	7.7	4,414	7.4
全体	1,693	35.2	1,491.6	42.4	2,525,330	100.0	59,538	100.0

注①図表中の数値は、全項目に回答している組織を母数(N=1,693)として分析している。

注②受講者数からみた全教育訓練サービスに占める占有率(f) = (ある組織形態の a*e) / (全組織形態の a*e の合計)

注③コース数からみた全教育訓練サービスに占める占有率(h) = (ある組織形態の a*g) / (全組織形態の a*g の合計)

注④占有率は本調査件数(1,693件)に占める割合を示す。

(2) 通信教育にみる構造

つぎに、通信教育による教育訓練サービス量の構造についてみてみよう。図表2-3-16に整理してあるように、「全教育訓練サービスに占める組織形態別の占有率」を受講者数の

面からみると、大学等が最も中心的なプロバイダーで 44.5%と全体の 4 割強を占め、それに民間企業 (28.4%) と公益法人 (23.7%) を加えた 3 大プロバイダーでほぼ全てを占めている。つぎにコース数の面からみると、民間企業が 71.0%と圧倒的な占有率をもち、公益法人や大学等であっても 1 割程度の占有率にとどまる。

さらにコース当たり受講者数をみると、講習会・セミナーと同様に、公益法人が大規模コースを主体とする典型的な組織であり、大学等がそれに似た特徴を持っている。それに対して小規模コースをとっている組織の典型が専修学校等であり、職業訓練法人等、経営者団体、民間企業がそれに準じている。

図表 2-3-16 研修コースからみた教育訓練サービスの構造 (通信教育)

	件数	開催した延べコース数	延べ受講者数 (人)	1コース当たりの受講者数 (人)	総受講者数 (人)	受講者数からみた全教育訓練サービスに占める占有率 (%)	開設した総コース数	コース数からみた全教育訓練サービスに占める占有率 (%)
						f		h
	a	b	c	d=c/b	e=a*c	f	g=a*b	h
民間企業	49	85.4	2,877.3	58.0	140,986	28.4	4,187	71.0
公益法人	40	20.2	2,932.5	193.3	117,301	23.7	806	13.7
経営者団体	12	10.6	604.8	43.5	7,257	1.5	127	2.2
専修学校等	21	6.9	441.3	36.2	9,267	1.9	145	2.5
大学等	9	67.9	24,484.6	84.4	220,361	44.5	611	10.4
職業訓練法人等	2	9.0	234.5	40.4	469	0.1	18	0.3
全体	133	44.3	3,726.6	90.6	495,641	100.0	5,894	100.0

注①図表中の数値は、全項目に回答している組織を母数として分析している。

注②受講者数からみた全教育訓練サービスに占める占有率 (f) = (ある組織形態の a*e) / (全組織形態の a*e の合計)

注③コース数からみた全教育訓練サービスに占める占有率 (h) = (ある組織形態の a*g) / (全組織形態の a*g の合計)

注④占有率は本調査件数 (133 件) に占める割合を示す。

(3) 研修方法 (講習会・セミナー+通信教育) にみる構造

最後に、講習会・セミナーと通信教育の合計による教育訓練サービス量の構造についてみてみよう。図表 2-3-17 に整理してあるように、「全教育訓練サービスに占める組織形態別の占有率」を受講者数の面からみると、通信教育を開設していない組織が多いため、その特徴は講習会・セミナーとほぼ同じような特徴を示している。

公益法人が 49.8%を占める最大のプロバイダーであり、専修学校等 (1.3%) が最も小さいプロバイダーである。両者の間にあるその他の組織は、民間企業 16.2%、大学等 14.9%、経営者団体 11.3%、職業訓練法人等 6.5%となっている。その他の組織の中の特徴をみると、大学等が通信教育の受講者数が多いため、受講者数でみると、大学等が第 3 番目のプロバイダーとしての地位を占めている反面、通信教育の受講者数が少ない経営者団体は占有率を低下させている。

同様にコース数の面からみると、民間企業 (35.9%) と公益法人 (29.1%) の占有率が最

も大きく、それに経営者団体（17.1%）を加えた主要3プロバイダーで全体の8割強を占めている。

図表2-3-17 研修コースからみた教育訓練サービスの構造（講習会・セミナー＋通信教育）

	件数	開催した延べコース数	延べ受講者数 (人)	1コース 当たりの 受講者数 (人)	総受講者数 (人)	受講者数 からみた 全教育訓 練サービ スに占め る占有率 (%)	開設した総 コース数	コース数 からみた 全教育訓 練サービ スに占め る占有率 (%)
						f		h
	a	b	c	d=c/b	e=a*c	f	g=a*b	h
民間企業	241	96.6	2,014.0	20.9	485,365	16.2	23,270	35.9
公益法人	451	41.8	3,300.4	78.9	1,488,460	49.8	18,869	29.1
経営者団体	444	24.9	760.2	30.5	337,536	11.3	11,074	17.1
専修学校等	138	8.6	271.9	31.6	37,521	1.3	1,186	1.8
大学等	254	23.4	1,753.4	74.9	445,360	14.9	5,943	9.2
職業訓練法人等	138	32.0	1,403.5	43.9	193,681	6.5	4,414	6.8
全体	1,666	38.9	1,793.5	46.1	2,987,923	100.0	64,756	100.0

注①図表中の数値は、全項目に回答している組織を母数（N=1,666）として分析している。

注②受講者数からみた全教育訓練サービスに占める占有率（f）＝（ある組織形態の a*e）/（全組織形態の a*e の合計）

注③コース数からみた全教育訓練サービスに占める占有率（h）＝（ある組織形態の a*g）/（全組織形態の a*g の合計）

注④占有率は本調査件数（1,666件）に占める割合を示す。

第4章 社会人を対象とした大学院教育の現状

1. 社会人を対象とした特別入試の実施状況

最後に、社会人を対象にした大学院の現状について、社会人を対象とした特別入試の有無と、社会人受講者の多い分野の二つの面からみていく。図表2-4-1は大学院の有無について示したもののだが、大学・短大・高専グループのうち「大学院がある」のは41.8%である。大学院の有無は主に経営特性によって規定されており、所在地別には「東海」で「大学院がある」が50.8%と最も多く、これに「近畿」が45.8%、「南関東」が44.3%の順で続いており、反対に「中国」は27.7%で少ない（なお、サンプル数が少ない「四国」（18件）については、この地域別分析では除外して行うこととした）。従業員規模別には、小規模組織の6.3%から大規模組織の70.8%へと、組織の規模が大きくなるにつれて「大学院がある」組織も増加しており、特に大規模組織でその傾向が顕著である

図表2-4-1 大学院の設置状況

		(単位：%)			
		件数	大学院がある	大学院はない	無回答
大学等	【全 体】	481	41.8	56.5	1.7
	【所在地別】				
	北海道・東北	64	43.8	56.3	0.0
	南関東	97	44.3	50.5	5.2
	北関東・甲信	27	40.7	59.3	0.0
	北陸	26	42.3	53.8	3.8
	東海	63	50.8	49.2	0.0
	近畿	83	45.8	53.0	1.2
	中国	47	27.7	70.2	2.1
	四国(※)	18	27.8	72.2	0.0
	九州	56	35.7	64.3	0.0
	【従業員規模(正社員)別】				
小規模(29人以下)	63	6.3	90.5	3.2	
中規模(30~99人)	197	21.8	77.2	1.0	
大規模(100人以上)	212	70.8	28.3	0.9	

注) サンプル数が少ない「四国」(18件)については、地域別分析から除外してある。

そこで「大学院がある」組織に限って社会人を対象とした特別入試の実施状況について図表2-4-2でみると、およそ8割(79.1%)が社会人特別入試を実施している。なお、今後「実施する予定である」はわずか2.0%であった。これを経営特性別にみると、所在地別には、「実施している」割合は「九州」が90.0%、次いで「南関東」86.0%、「中国」(84.6%)で高く、「実施していない」のは「北関東・甲信」、「北陸」(それぞれ27.3%)で高かった(なお、サンプル数が少ない「四国」(5件)については、この地域別分析では除外して行うこととした)。つぎに従業員規模別にみると、組織の規模が大きくなるほど、小規模の0.0%から大規模の84.0%へと、「実施している」は増加している。

さらに、教育訓練事業の実施状況と社会人対象の特別入試との関連をみると、教育訓練事

業を実施している大学院では、社会人特別入試を「実施している」が 82.7%で、同事業を今後も実施予定なしとしている大学院では、「実施していない」が 27.1%で、それぞれ高くなっている。

図表 2-4-2 社会人対象の特別入試（大学院設置組織のみ回答）

（単位：％）

		件数	実施している	実施する予定である	実施していない	無回答	
大学等	【全体】	201	79.1	2.0	18.9	1.7	
	経営特性	【所在地別】					
		北海道・東北	28	75.0	0.0	25.0	0.0
		南関東	43	86.0	2.3	11.6	0.0
		北関東・甲信	11	72.7	0.0	27.3	0.0
		北陸	11	72.7	0.0	27.3	0.0
		東海	32	75.0	3.1	21.9	0.0
		近畿	38	71.1	5.3	23.7	0.0
		中国	13	84.6	0.0	15.4	0.0
		四国（※）	5	100.0	0.0	0.0	0.0
		九州	20	90.0	0.0	10.0	0.0
	教育訓練事業特性	【従業員規模（正社員）別】					
		小規模（29人以下）	4	0.0	0.0	100.0	0.0
		中規模（30～99人）	43	67.4	4.7	27.9	0.0
大規模（100人以上）		150	84.0	1.3	14.7	0.0	
教育訓練事業	【教育訓練事業の実施状況】						
	実施している	139	82.7	1.4	15.8	0.0	
	今後予定 今後予定なし	14 48	78.6 68.8	0.0 4.2	21.4 27.1	0.0 0.0	

注）サンプル数が少ない「四国」（5件）については、地域別分析から除外して行うこととした。

これらのことから、大学院の設置の有無と、大学院において社会人特別入試を実施しているかどうかは①従業員規模、②教育訓練事業の実施状況との関係に拠っている。つまり①従業員規模が大きい組織ほど大学院を保有し、かつ特別入試も実施している、②教育訓練事業を実施している組織では、社会人を対象とした大学院特別入試を実施している組織が多い一方、同教育訓練事業を今後も実施する予定のない組織では、大学院特別入試の実施も行っていないということがわかる。大学院の所在地別の特徴としては、中国エリアでは「大学院がある」という組織は3割にも満たないものの、大学院の中ではおよそ9割で特別入試を実施している。東海や近畿エリアでは、「大学院がある」とする組織がおよそ5割で、そのうち7割程度の大学院が特別入試を実施しているのである。

2. 社会人の受講者が多い大学院の分野

最後に、社会人特別入試を実施している大学院に、社会人受講者の多い分野を上位3コースまで挙げてもらった。その結果を示したものが図表 2-4-3 である。最も多くの組織が社会人受講者の多い分野として挙げたのは「経営」（28.3%）であり、以下、「理学・工学」（27.0%）、「人文科学」（25.8%）、「経済」（23.9%）の順で続いている。社会人の再教育と

いうことから、実務に直結しやすい経営分野や理学・工学分野が若干多いものの、その分野は多岐にわたっている。続いて社会人が多い分野と経営特性との関連を所在地別にみると、「北海道・東北」では「福祉」(14.3%)、「農学」(14.3%)が、「南関東」では「経営」(43.2%)、「法学」(21.6%)、「政治」(10.8%)、「国際関係」(8.1%)が、「東海」では「心理」(16.7%)が、「近畿」では「経済」(37.0%)、「人文科学」(33.3%)、「情報」(14.8%)が、「九州」では「医学・歯学・薬学・看護学」(37.5%)、「人文科学」(33.3%)、「理学・工学」(33.3%)、「教育」(27.8%)、「心理」(16.7%)がそれぞれ多い(なお、サンプル数が少ない「北関東・甲信」(8件)、「北陸」(8件)、「四国」(5件)については、この地域別分析からは除外している)。

続いて従業員規模別にみると、組織の規模が「中規模」から「大規模」へと大きくなるほど、「人文科学」(20.7%から27.0%へ)、「心理」(6.9%から14.3%へ)、「教育」(6.9%から19.0%へ)、「法学」(6.9%から13.5%へ)、「経営」(24.1%から29.4%へ)、「情報」(6.9%から8.7%へ)、「理学・工学」(3.4%から31.7%へ)、「福祉」(3.4%から9.5%へ)が増加しており、これらの分野では規模が大きい組織ほど社会人受講生の多い大学院が増えている。

図表2-4-3 社会人の受講生が多い大学院の分野

(単位：%)

	件数	人文学	心理	教育	法学	政治	経済	経営	国際関係	情報	理工学	福祉	医学・歯学・薬学・看護学	農学	その他	無回答
【全体】	159	25.8	12.6	16.4	12.6	5.0	23.9	28.3	4.4	8.2	27.0	8.2	14.5	5.0	13.2	0.0
【所在地別】																
北海道・東北	21	28.6	14.3	14.3	9.5	4.8	14.3	9.5	0.0	0.0	28.6	14.3	28.6	14.3	4.8	0.0
南関東	37	24.3	13.5	10.8	21.6	10.8	35.1	43.2	8.1	8.1	16.2	0.0	5.4	2.7	29.7	0.0
北関東・甲信(※)	8	12.5	0.0	25.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	12.5	37.5	12.5	37.5	12.5	12.5	0.0
北陸(※)	8	12.5	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	37.5	0.0	12.5	37.5	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0
東海	24	25.0	16.7	12.5	12.5	4.2	8.3	25.0	4.2	12.5	29.2	12.5	0.0	4.2	8.3	0.0
近畿	27	33.3	11.1	22.2	7.4	3.7	37.0	37.0	0.0	14.8	18.5	7.4	3.7	0.0	7.4	0.0
中国	11	9.1	18.2	18.2	9.1	0.0	27.3	9.1	9.1	0.0	45.5	9.1	36.4	9.1	9.1	0.0
四国(※)	5	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	60.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
九州	18	33.3	16.7	27.8	11.1	5.6	16.7	16.7	5.6	0.0	33.3	11.1	33.3	0.0	11.1	0.0
【従業員規模(正社員)別】																
中規模(30~99人)	29	20.7	6.9	6.9	6.9	6.9	27.6	24.1	6.9	6.9	3.4	3.4	17.2	0.0	17.2	0.0
大規模(100人以上)	126	27.0	14.3	19.0	13.5	4.8	23.0	29.4	4.0	8.7	31.7	9.5	14.3	5.6	12.7	0.0

注1) サンプル数が少ない「北関東・甲信」(8件)、「北陸」(8件)、「四国」(6件)については、この地域別分析から除外した。

注2) 従業員規模別において、「小規模(29人以下)」はサンプル数が1件であったため表中から削除し、分析からも除外した。

付 属 資 料

この調査は、厚生労働省の
ご理解を得て実施しています。

整理番号

--	--	--	--

教育訓練活動に関する調査（A）

＜ご記入にあたってのお願い＞

1. この調査票にご記入いただきます内容は、すべて統計的に処理され、貴組織名が特定されるような分析や回答が他に漏れることはありませんので、ありのままをご記入ください。
2. この調査票は、各組織の総務担当の方へ送付しておりますが、ほかに適切な部署がある場合は、お手数ですが、その部署の方に回して下さいようお願い申し上げます。
3. 該当する項目の番号に○印をつけるか、または該当する数字をご記入ください。
4. ご回答の内容によって、次の設問を飛ばす場合があります。当てはまる番号に○印をつけてから、指示に従ってお進みください。
5. 2004年4月現在の状況についてご記入ください。
6. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手不要）で、**到着後2週間以内**までにご返送ください。
7. この調査に関して、不明の点がございましたら、下記までお問い合わせください。

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (<http://www.jil.go.jp>)

人材育成研究部門 担当：稲川，平山 (TEL 03-5991-5122/5123)

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

※お問い合わせ受付時間：月曜日～金曜日の午前10時～午後5時

I. 貴組織の概要

問1. 貴組織の主な経営形態は。(○は1つ)

- | | |
|---|---------------------|
| 1 | 株式会社・有限会社・合名会社・合資会社 |
| 2 | 財団法人・社団法人 |
| 3 | 職業訓練法人 |

- | | |
|---|-----------|
| 4 | 商工会議所 |
| 5 | 商工会 |
| 6 | 協同組合・商工組合 |

- | | |
|---|-----------------|
| 7 | 任意団体 |
| 8 | 専修学校・各種学校 |
| 9 | その他（具体的に：_____） |

問2. 貴組織の本社・本部の所在地は。.....

--

都・道・府・県

問3. 貴組織の設立年は。.....

--	--	--	--

年

問4. 貴組織の人員構成についてお伺いします。いない場合には“0”をご記入ください。また、職員と講師・インストラクターを兼任している場合には、主たる業務内容を考えて職員または講師・インストラクターに割り振ってください。(2004年4月現在の数字をご記入ください)

	正社員		非正社員	
職員				
講師・インストラクター				
合計				

問5. 貴組織の年間の総収入は。

--	--	--	--

億

--	--	--	--

万円

問6. 貴組織では、社会人を対象にした学校教育以外の講習会・セミナー（懇談会、勉強会、研究会を含む）、通信教育などの教育関連事業を実施していますか。（○は1つ）

- 1 はい
- 2 今後予定 → 問10へ進んでください
- 3 今後予定なし → 質問はこれで終了です

付問1. 貴組織の総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合は。

% ※この割合は $\frac{\text{学校教育以外の教育関連事業収入}}{\text{貴組織の総収入}} \times 100$ で算出

付問2. 国、または地方自治体から委託訓練を受けていますか。（○は1つ）

- 1 はい → 付問A. 学校教育以外の教育関連事業収入を「100」とした場合、委託訓練収入の割合は。
 % ※この割合は $\frac{\text{委託訓練収入}}{\text{学校教育以外の教育関連事業収入}} \times 100$ で算出
- 2 いいえ → 付問3へ進んでください

付問3. 貴組織の3年前の学校教育以外の教育関連事業収入を100とした場合、現在はどの程度ですか。

3年前の学校教育以外の教育関連事業収入を100としたとき

付問4. 学校教育以外の教育関連事業を受講する在職者の主な職種は。（○は1つ）

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 1 管理職 2 事務職・営業職 3 技術職・研究職 4 現業職 | <ul style="list-style-type: none"> 5 医療職・看護職・福祉職 6 その他（具体的に： _____） 7 職種に特徴はない |
|--|---|

II. 講習会・セミナー・通信教育（除く学校教育）の概況

※講習会・セミナーには、学校教育を除き、懇談会、勉強会、研究会を含みます。

問7. 昨年度、講習会・セミナー（懇談会、勉強会、研究会等を含む）を開設しましたか。（○は1つ）

- 1 はい
- 2 いいえ → 問8へ進んでください

付問1. 昨年度の延べ受講者数の合計を100とした場合、以下に掲げる各研修コースの構成比率をご記入ください。受講者がいない場合は“0”をご記入ください。

a) 新入社員研修				%
b) マネジメント研修（管理者・監督者研修等）				%
c) 専門知識を修得する研修（営業研修、技術研修、マナー研修、医療・看護・福祉研修等）				%
d) 語学研修				%
e) O A ・コンピュータ研修				%
f) 資格取得を主目的とする研修				%
g) 教養・趣味研修				%
h) その他（具体的に： _____）				%
合 計				%
	1	0	0	%

→ 付問 2. 昨年度、①開催した延べコース数、および②延べ受講者数をご記入ください。

①開催した延べコース数・・・・・・ コース

②延べ受講者数・・・・・・ 名

→ 付問 3. 昨年度、以下に掲げる各研修コースの応募者数は定員に比べてどの程度でしたか。
(それぞれについて○は1つ)

	定員を 大幅に 上回った	定員を やや 上回った	定員と 同じ程度	定員を やや 下回った	定員を 大幅に 下回った	開設して いない
a) 新入社員研修	1	— 2	— 3	— 4	— 5	— 6
b) マネジメント研修 (管理者・監督者研修等)	1	— 2	— 3	— 4	— 5	— 6
c) 専門知識を修得する研修 (営業研修、技術研修、マナー研修、医療・看護・福祉研修等)	1	— 2	— 3	— 4	— 5	— 6
d) 語学研修	1	— 2	— 3	— 4	— 5	— 6
e) OA・コンピュータ研修	1	— 2	— 3	— 4	— 5	— 6
f) 資格取得を主目的とする研修	1	— 2	— 3	— 4	— 5	— 6
g) 教養・趣味研修	1	— 2	— 3	— 4	— 5	— 6

問 8 昨年度、通信教育を開設しましたか。

- 1 はい
2 いいえ→**問 9**へ進んでください

→ 付問 1. 昨年度の延べ受講者数の合計を100とした場合、以下に掲げる各研修コースの構成比率をご記入
ください。受講者がいない場合は“0”をご記入ください。

a) 新入社員研修				%
b) マネジメント研修 (管理者・監督者研修等)				%
c) 専門知識を修得する研修 (営業研修、技術研修、マナー研修、医療・看護・福祉研修等)				%
d) 語学研修				%
e) OA・コンピュータ研修				%
f) 資格取得を主目的とする研修				%
g) 教養・趣味研修				%
h) その他 (具体的に：)				%
合 計	1	0	0	%

→ 付問 2. 昨年度、①開催した延べコース数、および②延べ受講者数をご記入ください。

①開催した延べコース数・・・・・・ コース

②延べ受講者数・・・・・・ 名

付問3. 昨年度、以下に掲げる各研修コースの応募者数は予想していた人数に比べてどの程度でしたか。
(それぞれについて○は1つ)

	定員を 大幅に 上回った	定員を やや 上回った	定員と 同じ程度	定員を やや 下回った	定員を 大幅に 下回った	開設して いない
a) 新入社員研修	1	2	3	4	5	6
b) マネジメント研修 (管理者・監督者研修等)	1	2	3	4	5	6
c) 専門知識を修得する研修 (営業研修、技術研修、マナー研修、医療・看護・福祉研修等)	1	2	3	4	5	6
d) 語学研修	1	2	3	4	5	6
e) OA・コンピュータ研修	1	2	3	4	5	6
f) 資格取得を主目的とする研修	1	2	3	4	5	6
g) 教養・趣味研修	1	2	3	4	5	6

Ⅲ. 今後の教育関連事業（学校教育を除く）の方針

問9. 貴組織では、講習会・セミナー・通信教育事業全体について、今後どのような方針を持っていますか。
(○は1つ)

- | |
|--------|
| 1 拡大 |
| 2 やや拡大 |
| 3 現状維持 |

- | |
|---------|
| 4 やや削減 |
| 5 大幅に削減 |

問10. 貴組織では、以下に掲げる中で、今後どのコースを重視したいと考えていますか。また、今後実施する予定の場合、どのコースを重視したいと考えていますか。(○はいくつでも)

- | |
|---|
| 1 新入社員研修 |
| 2 マネジメント研修 (管理者・監督者研修等) |
| 3 専門知識を修得する研修 (営業研修、技術研修、マナー研修、医療・看護・福祉研修等) |
| 4 語学研修 |

- | |
|-----------------|
| 5 OA・コンピュータ研修 |
| 6 資格取得を主目的とする研修 |
| 7 教養・趣味研修 |
| 8 その他 (具体的に:) |

※以上でアンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。

※本調査結果を希望される方には、**結果の要約を無料**で送付致しますので、必要事項をご記入ください。

貴組織の名称	
担当部署	
貴組織の所在地	〒
	TEL ()
ご記入者氏名	

**この調査は文部科学省へ説明
のうえ、実施しています。**

整理番号

教育訓練活動に関する調査（B）

<ご記入にあたってのお願い>

1. 本調査は、社会人に対する教育訓練サービスの整備状況を把握するためのものです。本調査では「**社会人**」を職業経験者や主婦、定年退職者を含む「**大学卒業後一定期間を経ている者**」（留学生を除く）とします。
2. この調査票にご記入いただきます内容は、すべて統計的に処理され、貴学名が特定されるような分析や回答が他に漏れることはありませんので、ありのままをご記入ください。
3. この調査票は、各法人の事務局の方へ送付しておりますが、ほかに適切な部署がある場合は、お手数ですが、その部署の方へ回して下さいますようお願い申し上げます。
4. 該当する項目の番号に○印をつけるか、または該当する数字をご記入ください。
5. ご回答の内容によって、次の設問を飛ばす場合があります。当てはまる番号に○印をつけてから、指示に従ってお進みください。
6. 2004年4月現在の状況についてご記入ください。
7. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手不要）で、**到着後2週間以内**までにご返送ください。
8. この調査に関して、不明の点がございましたら、下記までお問い合わせください。
 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (<http://www.jil.go.jp>)
 人材育成研究部門 担当：稲川、平山 (TEL 03-5991-5122/5123)
 〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23
 ※お問い合わせ受付時間：月曜日～金曜日の午前10時～午後5時

I. 貴学の概要

問1. 貴学の主な組織形態は。(○は1つ)

- | | | |
|---|---|---|
| <input type="checkbox"/> 1 国立（大学）
<input type="checkbox"/> 2 国立（短期大学）
<input type="checkbox"/> 3 国立（高等専門学校） | <input type="checkbox"/> 4 公立（大学）
<input type="checkbox"/> 5 公立（短期大学）
<input type="checkbox"/> 6 公立（高等専門学校） | <input type="checkbox"/> 7 私立（大学）
<input type="checkbox"/> 8 私立（短期大学）
<input type="checkbox"/> 9 私立（高等専門学校） |
|---|---|---|

問2. 貴学の本部の所在地は。..... 都・道・府・県

問3. 貴学の設置（開学）年は。..... 年

問4. 貴学の人員構成についてお伺いします。いない場合には“0”をご記入ください。また、職員と教員を兼任している場合には、主たる業務内容を考えて教員または職員に割り振ってください。
(2004年4月現在の数字をご記入ください)

職員	正規の教職員		非正規の教職員	
	名	名	名	名
職員	<input style="width: 40px; height: 20px;" type="text"/>			
教員	<input style="width: 40px; height: 20px;" type="text"/>			
合計	<input style="width: 40px; height: 20px;" type="text"/>			

問5. 貴学の年間の総収入は。..... 億 万円

問6. 貴学では、学校の正規の教育課程教育以外で、社会人を対象に学校として実施する講習会・セミナー（懇談会、勉強会、研究会を含む）、通信教育などの教育関連事業（以下「学校教育以外の教育関連事業」という。）を実施していますか。(○は1つ)

- | | | |
|----------------------------|--------|-----------------------|
| <input type="checkbox"/> 1 | はい | |
| <input type="checkbox"/> 2 | 今後予定 | → 問10 へ進んでください |
| <input type="checkbox"/> 3 | 今後予定なし | → 問11 へ進んでください |

→ 付問1. 貴学の総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合は。

% $\left(\frac{\text{学校教育以外の教育関連事業収入}}{\text{貴学の総収入}} \times 100 \right)$

- 付問 2. 国、または地方自治体から委託訓練を受けていますか。(○は1つ)
- 1 はい → 付問 A. 学校教育以外の教育関連事業収入を「100」とした場合、委託訓練収入の割合は、

$$\frac{\text{委託訓練収入}}{\text{学校教育以外の教育関連事業収入}} \times 100$$
 で算出
 %
- 2 いいえ → 付問 3 へ進んでください
- 付問 3. 貴学の3年前の学校教育以外の教育関連事業収入を100とした場合、現在ほどの程度ですか。
 3年前の学校教育以外の教育関連事業収入を100としたとき
- 付問 4. 学校教育以外の教育関連事業を受講する在職者の主な職種は。(○は1つ)
- | | |
|-----------|---------------|
| 1 管理職 | 5 医療職・看護職・福祉職 |
| 2 事務職・営業職 | 6 その他(具体的に: |
| 3 技術職・研究職 | 7 職種に特徴はない |
| 4 現業職 |) |

II. 講習会・セミナー・通信教育(除く 学校教育)の概況

※講習会・セミナーには、学校教育を除き、懇談会、勉強会、研究会を含みます。

問 7. 昨年度、講習会・セミナー(懇談会、勉強会、研究会等を含む)を開設しましたか。

- 1 はい
 2 いいえ → 問 8 へ進んでください

→ 付問 1. 昨年度の延べ受講者数の合計を100とした場合、以下に掲げる各コースの構成比率をご記入ください。受講者がいない場合は“0”をご記入ください。

a) 新入社員研修				%
b) マネジメント研修(管理者・監督者研修等)				%
c) 専門知識を修得する研修(営業研修、技術研修、マナー研修、医療・看護・福祉研修等)				%
d) 語学研修				%
e) OA・コンピュータ研修				%
f) 資格取得を主目的とする研修				%
g) 教養・趣味研修				%
h) その他(具体的に:)				%
合 計	1	0	0	%

→ 付問 2. 昨年度、①開催した延べコース数、および②延べ受講者数をご記入ください。

①開催した延べコース数..... コース

②延べ受講者数..... 名

付問3. 昨年度、以下に掲げる各コースの応募者数は定員に比べてどの程度でしたか。
(それぞれについて○は1つ)

	定員を 大幅に 上回った	定員を やや 上回った	定員と 同じ程度	定員を やや 下回った	定員を 大幅に 下回った	開設して いない					
a) 新入社員研修	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
b) マネジメント研修 (管理者・監督者研修等)	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
c) 専門知識を修得する研修 (営業研修、技術研修、マナー研修、医療・看護・福祉研修等)	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
d) 語学研修	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
e) O A ・ コンピュータ研修	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
f) 資格取得を主目的とする研修	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
g) 教養・趣味研修	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6

問8. 昨年度、通信教育を開設しましたか。

- 1 はい
2 いいえ → **問9**へ進んでください

付問1. 昨年度の延べ受講者数の合計を100とした場合、以下に掲げる各コースの構成比率をご記入ください。受講者がいない場合は“0”をご記入ください。

a) 新入社員研修					%
b) マネジメント研修 (管理者・監督者研修等)					%
c) 専門知識を修得する研修 (営業研修、技術研修、マナー研修、医療・看護・福祉研修等)					%
d) 語学研修					%
e) O A ・ コンピュータ研修					%
f) 資格取得を主目的とする研修					%
g) 教養・趣味研修					%
h) その他 (具体的に: _____)					%
合 計	1	0	0	0	%

付問2. 昨年度、①開催した延べコース数、および②延べ受講者数をご記入ください。

①開催した延べコース数..... コース

②延べ受講者数..... 名

付問3. 昨年度、以下に掲げる各コースの応募者数は予想していた人数に比べてどの程度でしたか。
(それぞれについて○は1つ)

	定員を 大幅に 上回った	定員を やや 上回った	定員と 同じ程度	定員を やや 下回った	定員を 大幅に 下回った	開設して いない					
a) 新入社員研修	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
b) マネジメント研修 (管理者・監督者研修等)	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
c) 専門知識を修得する研修 (営業研修、技術研修、マナー研修、医療・看護・福祉研修等)	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
d) 語学研修	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
e) O A ・ コンピュータ研修	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
f) 資格取得を主目的とする研修	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
g) 教養・趣味研修	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6

Ⅲ. 今後の教育関連事業（学校教育を除く）の方針

問9. 貴学では、講習会・セミナー・通信教育事業全体について、今後どのような方針を持っていますか。
(○は1つ)

- | | |
|--------|---------|
| 1 拡大 | 4 やや削減 |
| 2 やや拡大 | 5 大幅に削減 |
| 3 現状維持 | |

問10. 貴学では、以下に掲げる中で、今後どのコースを重視したいと考えていますか。また、今後実施する予定の場合、どのコースを重視したいと考えていますか。(○はいくつでも)

- | | |
|--|--------------------|
| 1 新入社員研修 | 5 OA・コンピュータ研修 |
| 2 マネジメント研修（管理者・監督者研修等） | 6 資格取得を主目的とする研修 |
| 3 専門知識を修得する研修（営業研修、技術研修、マナー研修、医療・看護・福祉研修等） | 7 教養・趣味研修 |
| 4 語学研修 | 8 その他（具体的に： _____） |

Ⅳ. 社会人を対象にした大学院教育

※本調査では、「社会人」を職業経験者や主婦、定年退職者を含む、「大学卒業後一定期間を経てから修士課程に入学した者」（留学生を除く）とします。

問11. 貴学の大学院では、社会人を対象にした特別入試を実施していますか。(○は1つ)

- | |
|-------------|
| 1 実施している |
| 2 実施する予定である |
| 3 実施していない |
| 4 大学院はない |

→ 付問1. 社会人が多い分野を3つまで選んでください。(○は3つまで)

- | | |
|--------------|---------------------|
| 1 人文科学（心理以外） | 8 国際関係 |
| 2 心理 | 9 情報 |
| 3 教育 | 10 理学・工学 |
| 4 法学 | 11 福祉 |
| 5 政治（行政） | 12 医学・歯学・薬学・看護学 |
| 6 経済 | 13 農学 |
| 7 経営（商学） | 14 その他（具体的に： _____） |

※以上でアンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。

※本調査結果を希望される方には、結果の要約を無料で送付致しますので、必要事項をご記入ください。

貴学の名称	
担当部署	
貴学の所在地	〒 TEL ()
ご記入者氏名	

この調査は文部科学省へ説明
のうえ、実施しています。

整理番号

--	--	--	--

教育訓練活動に関する調査（C）

<ご記入にあたってのお願い>

1. この調査票にご記入いただきます内容は、すべて統計的に処理され、貴校名が特定されるような分析や回答が他に漏れることはありませんので、ありのままをご記入ください。
2. この調査票は、各学校の総務担当の方へ送付しておりますが、ほかに適切な部署がある場合は、お手数ですが、その部署の方に回して下さいようお願い申し上げます。
3. 該当する項目の番号に○印をつけるか、または該当する数字をご記入ください。
4. ご回答の内容によって、次の設問を飛ばす場合があります。当てはまる番号に○印をつけてから、指示に従ってお進みください。
5. 2004年4月現在の状況についてご記入ください。
6. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手不要）で、**到着後2週間以内まで**にご返送ください。
7. この調査に関して、不明の点がございましたら、下記までお問い合わせください。
 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (<http://www.jil.go.jp>)
 人材育成研究部門 担当：稲川，平山（TEL 03-5991-5122/5123）
 〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23
 ※お問い合わせ受付時間：月曜日～金曜日の午前10時～午後5時

I. 貴校の概要

問1. 貴校の主な経営形態は。(○は1つ)

- | | |
|---|---------------------|
| 1 | 株式会社・有限会社・合名会社・合資会社 |
| 2 | 財団法人・社団法人 |
| 3 | 職業訓練法人 |

- | | |
|---|-----------|
| 4 | 商工会議所 |
| 5 | 商工会 |
| 6 | 協同組合・商工組合 |

- | | |
|---|-----------------|
| 7 | 任意団体 |
| 8 | 専修学校・各種学校 |
| 9 | その他（具体的に：_____） |

問2. 貴校の本社・本部の所在地は。.....

--

都・道・府・県

問3. 貴校の設立年は。.....

--	--	--	--

年

問4. 貴校の人員構成についてお伺いします。いない場合には“0”をご記入ください。また、職員と講師・インストラクターを兼任している場合には、主たる業務内容を考えて職員または講師・インストラクターに割り振ってください。(2004年4月現在の数字をご記入ください)

	正社員		非正社員	
職員				
講師・インストラクター				
合計				

問5. 貴校の年間の総収入は。

--	--	--	--

億

--	--	--	--

万円

→ 付問 2. 昨年度、①開催した延べコース数、および②延べ受講者数をご記入ください。

①開催した延べコース数・・・・・・ コース

②延べ受講者数・・・・・・ 名

→ 付問 3. 昨年度、以下に掲げる各研修コースの応募者数は定員に比べてどの程度でしたか。
(それぞれについて○は1つ)

	定員を 大幅に 上回った	定員を やや 上回った	定員と 同じ程度	定員を やや 下回った	定員を 大幅に 下回った	開設して いない
a) 新入社員研修	1	— 2	— 3	— 4	— 5	— 6
b) マネジメント研修 (管理者・監督者研修等)	1	— 2	— 3	— 4	— 5	— 6
c) 専門知識を修得する研修 (営業研修、技術研修、マナー研修、医療・看護・福祉研修等)	1	— 2	— 3	— 4	— 5	— 6
d) 語学研修	1	— 2	— 3	— 4	— 5	— 6
e) OA・コンピュータ研修	1	— 2	— 3	— 4	— 5	— 6
f) 資格取得を主目的とする研修	1	— 2	— 3	— 4	— 5	— 6
g) 教養・趣味研修	1	— 2	— 3	— 4	— 5	— 6

問 8 昨年度、通信教育を開設しましたか。

- 1 はい
2 いいえ→**問 9**へ進んでください

→ 付問 1. 昨年度の延べ受講者数の合計を100とした場合、以下に掲げる各研修コースの構成比率をご記入
ください。受講者がいない場合は“0”をご記入ください。

a) 新入社員研修				%
b) マネジメント研修 (管理者・監督者研修等)				%
c) 専門知識を修得する研修 (営業研修、技術研修、マナー研修、医療・看護・福祉研修等)				%
d) 語学研修				%
e) OA・コンピュータ研修				%
f) 資格取得を主目的とする研修				%
g) 教養・趣味研修				%
h) その他 (具体的に：)				%
合 計	1	0	0	%

→ 付問 2. 昨年度、①開催した延べコース数、および②延べ受講者数をご記入ください。

①開催した延べコース数・・・・・・ コース

②延べ受講者数・・・・・・ 名

→ 付問3. 昨年度、以下に掲げる各研修コースの応募者数は予想していた人数に比べてどの程度でしたか。
(それぞれについて○は1つ)

	定員を 大幅に 上回った	定員を やや 上回った	定員と 同じ程度	定員を やや 下回った	定員を 大幅に 下回った	開設して いない					
a) 新入社員研修	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
b) マネジメント研修 (管理者・監督者研修等)	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
c) 専門知識を修得する研修 (営業研修、技術研修、マナー研修、医療・看護・福祉研修等)	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
d) 語学研修	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
e) OA・コンピュータ研修	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
f) 資格取得を主目的とする研修	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6
g) 教養・趣味研修	1	—	2	—	3	—	4	—	5	—	6

Ⅲ. 今後の教育関連事業 (学校教育を除く) の方針

問9. 貴校では、講習会・セミナー・通信教育事業全体について、今後どのような方針を持っていますか。
(○は1つ)

- | | |
|---|------|
| 1 | 拡大 |
| 2 | やや拡大 |
| 3 | 現状維持 |

- | | |
|---|-------|
| 4 | やや削減 |
| 5 | 大幅に削減 |

問10. 貴校では、以下に掲げる中で、今後どのコースを重視したいと考えていますか。また、今後実施する予定の場合、どのコースを重視したいと考えていますか。(○はいくつでも)

- | | |
|---|---|
| 1 | 新入社員研修 |
| 2 | マネジメント研修 (管理者・監督者研修等) |
| 3 | 専門知識を修得する研修 (営業研修、技術研修、マナー研修、医療・看護・福祉研修等) |
| 4 | 語学研修 |

- | | |
|---|-------------------|
| 5 | OA・コンピュータ研修 |
| 6 | 資格取得を主目的とする研修 |
| 7 | 教養・趣味研修 |
| 8 | その他 (具体的に: _____) |

※以上でアンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。

※本調査結果を希望される方には、**結果の要約を無料**で送付致しますので、必要事項をご記入ください。

貴校の名称	
担当部署	
貴校の所在地	〒 TEL ()
ご記入者氏名	

労働政策研究報告書 No. 24

教育訓練プロバイダーの組織と機能に関する調査

－教育訓練サービス市場の第一次調査－

発行年月日 2005年3月22日

発行・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(編集) 研究調整部研究調整課 TEL 03-5991-5104

(販売) 広報部成果普及課 TEL 03-5903-6263

FAX 03-5903-6115

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2005

* 労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。(URL <http://www.jil.go.jp/>)